

平成 2 2 年 度

1. 各会計主要施策の成果報告書
2. 登別市土地開発基金運用状況報告書

登 別 市

各会計主要施策の成果報告書

1. 国及び北海道の経済状況

平成22年度の国内の経済情勢は、アジアを中心とした海外経済の改善や昨年度来、断続的に講じられてきた緊急経済対策の効果などにより、昨年度からの持ち直し傾向を堅持して推移したものの、秋以降は、アジア地域の景気拡大・回復テンポの鈍化を背景に、輸出の増加傾向に陰りが現れ、景気も足踏み状態となりました。年明け以降は、鉱工業生産が上向きとなるなど、景気は持ち直し傾向に転じましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、国内の経済情勢は再び不透明感を増しております。

北海道経済も、国内の経済情勢と同様に持ち直し基調で推移しましたが、その動きは他地域に比べて概して鈍く、特に年明け以降、国内経済が足踏み状態から持ち直し傾向に復したのに対し、道内経済は足踏み状態から反転する動きも鈍く、他地域に比べて回復が遅れる状況となりました。また、道内の雇用動向は、夏以降、改善の兆しを見せたものの、完全失業率は一貫して全国平均より高く、依然厳しい状態が続きました。

2. 国の予算及び地方財政計画

国の平成22年度予算は、当初、旧政権下で編成が進められていましたが、平成21年9月の政権交代により、旧政権による概算要求基準は廃止され、事業仕分けの結果の反映等により、歳入歳出の抜本的な見直しが行われた一方、新政権与党のマニフェストに掲げられた、子ども手当、高校の実質無償化、農業の個別所得補償等の新規政策が新たに盛り込まれたことなどにより、一般会計の予算規模は9兆2,992億円（前年度比3兆7,512億円、4.2%増）、一般歳出は5兆3,542億円（前年度比1兆7,233億円、3.3%増）となり、前年度の予算規模を大きく上回ることとなりました。

一方、地方財政計画においては、歳入で、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入の落ち込みが引き続き見込まれたほか、歳出では、「平成22年度予算編成の基本方針」で、地方財政の所要財源を確保することが謳われたことを踏まえ、交付税特別会計への別枠加算を行った上で、地方公共団体が地域のニーズに適切に応えるための地方単独事業等に要する経費が計上されました。この結果、地方交付税の総額は、前年度に比べ1.1兆円の増額となりました。

また、国は、平成22年10月、急激な円高の進行等に起因する厳しい経済情勢に対応するため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を定め、翌月には、同対策に基づき、総額4兆4,292億円となる第1次補正予算を計上しました。

同補正予算には、地方交付税の増額（3,000億円）や地方公共団体への地域活性化交付金（3,500億円）などが盛り込まれたことから、地方財政においても、これに伴う所要の財政措置が講じられました。

3. 登別市の当初予算（一般会計）

当市は、歳入面で、景気低迷や生産年齢人口の減少などにより市税収入が減少傾向にあること、歳出面では、公債費が高止まりの状態にあることや団塊の世代の大量退職により退職手当が増嵩していることなどから、引き続き厳しい財政状況に置かれています。

よって、平成22年度の予算編成にあたっては、すべての予算を対象に徹底したコスト意識を持って経費縮減に努めたほか、前年度補正予算で公共施設の大規模改修事業等を前倒しで計上したことを踏まえ、当初予算での大型事業の計上は必要最小限に留めましたが、国の政策に伴う子ども手当の新規計上などにより、予算規模は191億1,300万円となり、前年度当初に比べ、12億4,100万円の増となりました。

このうち、歳入では、市税で前年度比0.3%の減を見込みましたが、国の地方財政計画において、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく増額されたことを踏まえ、地方交付税で5.0%の増、市債では、臨時財政対策債を含め22.3%の増を見込みました。

歳出では、総務費で、デジタルテレビ中継局の整備に係る事業費を計上したことから、対前年度比27.5%の増を見込んだほか、子ども手当を新規計上した民生費では、対前年度比17.8%の増を見込みました。また、公債費は対前年度比1.9%の減、給与費については、職員数は減となったものの、給料の独自削減の終了により、対前年度比2.7%の増を見込みました。

4. 平成22年度の財政運営

当初予算編成後、7回の補正予算を行い、最終予算額は198億7,045万8千円となりました（繰越事業費繰越額を含む予算現額は201億6,873万2千円）。

なお、経済対策として国の補正予算に盛り込まれた地域活性化・きめ細かな臨時交付金や地域活性化・住民生活に光をそそぐ臨時交付金を活用した事業費、小中学校耐震化・改修事業費、3種ワクチン接種事業費など、4億8,048万5千円を翌年度に繰越ししたほか、東日本大震災の影響による購入物品の遅れから、66万2千円を事故繰越ししました。

決算の状況では、歳入で、市税が52億6,987万2千円となり、当初予算を7,835万円下回りましたが、地方交付税は56億1,027万8千円となり、当初予算を1億8,427万8千円上回ったほか、前年度繰越金は6億9,522万6千円、市債は18億5,054万6千円となり、当初予算をそれぞれ5億4,522万6千円、5億5,184万6千円上回りました。

歳出では、生活保護費が1億2,111万円、デジタルテレビ中継局整備事業費が8,844万8千円、各特別会計への繰出金が合計で2億2,630万6千円、それ

ぞれ当初予算額を下回りました。

これにより、財源調整分として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金2億円、減債基金繰入金（ルール外）2,000万円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金1億円は、いずれも最終補正予算で繰入等を取り止め、さらに財政調整基金に1億1,000万円を積立てることができました。

これらの結果、平成22年度一般会計決算は、歳入総額が196億4,605万8千円、歳出総額が189億1,564万8千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が7億3,041万円となり、翌年度繰越事業の財源となる7,004万2千円を差し引いた6億6,036万8千円の純剰余金をもって決算を了することができました。

また、財源対策に充てることのできる基金のうち、財政調整基金は、平成22年度に原資積立を行ったことにより、前年度末残高に比して1億1,052万円の増となったほか、減債基金（ルール外）、備荒資金組合超過納付金についても、それぞれ前年度末残高に比して1,208万4千円、452万6千円の増となりました。

しかし、平成23年度当初予算では、財源不足対策として、財政調整基金から3億1,000万円、減債基金（ルール外）から3,000万円、北海道備荒資金組合超過納付金から2億円の合計5億4,000万円の繰入等を計上しており、当市の財政運営は依然として厳しい状況に置かれています。

今後については、公債費、退職手当ともにピークは過ぎたものの、公債費は依然高止まりの状況が続くほか、退職手当の財源として積極的に借入を行ってきた退職手当債は、人件費の削減効果額を償還財源とする性質上、将来の借入れは難しく、今後は退職手当に多額の一般財源を投入せざるを得ない状況となるなど、厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

さらに、学校施設の耐震化や老朽化した公共施設の建替えなど、最優先で取り組まなければならない新たな財政需要が多数予想されるほか、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、国の地方政策が大きく転換し、地方交付税の大幅な減額を招く可能性もあることなどから、引き続き慎重な財政運営が求められています。

平成22年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H22.3.24	当初 19,113,000	
第1号 H22.4.12	32,262	緊急雇用創出推進事業（デイサービス向上事業費、介護老人保健施設介護サービス向上事業費、認知症介護サービス向上事業費、観光コーディネーター事業費）、簡易水道事業特別会計繰出金、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
第2号 H22. 5. 31	16, 325	地域イントラネット維持管理経費、緊急雇用創出推進事業（健康保養インストラクター人材育成事業費）、公共下水道事業特別会計繰出金
第3号 H22. 7. 27	234, 599	経済対策事業、婦人センターオストメイト対応等トイレ整備事業費、確かな学力の育成に係る実践的調査研究経費、総合体育館オストメイト対応トイレ整備事業費など
第4号 H22. 9. 27	200, 558	西いぶり広域連合共同電算事業負担金、地域イントラネット維持管理経費、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、多機能型事業所運営整備費補助金、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金、中国プロモーション事業費（北海道登別洞爺広域観光圏協議会関連）など
第5号 H22. 12. 16	58, 377	地域介護・福祉空間整備推進補助金、養護老人ホーム整備事業費補助金、後期高齢者医療療養給付費負担金、小中学校耐震化実施設計委託料、予備費など
第6号 H23. 1. 25	221, 908	地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び地域活性化・住民生活に光をそそぐ臨時交付金対象事業費の補正、3種（子宮頸がん・H i b・小児球菌）ワクチン接種事業費、健康増進事業費、公共下水道事業特別会計繰出金など
第7号 H23. 2. 28	△6, 571	財政調整基金積立金、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金、小中学校耐震化・改修事業費、各事業費の確定に伴う減額補正など
補正予算計	757, 458	
繰越事業費 繰越額	298, 274	
予算現額	20, 168, 732	

平成22年度 登別市各会計決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	19,646,058	18,915,648	730,410	70,042	660,368
国民健康保険 特別会計	6,833,685	6,415,499	418,186	0	418,186
学校給食事業 特別会計	353,492	353,389	103	0	103
公共下水道事業 特別会計	2,628,947	2,626,932	2,015	1,600	415
老人保健特別会計	17,195	13,108	4,087	0	4,087
簡易水道事業 特別会計	40,167	40,167	0	0	0
介護保険特別会計	2,904,759	2,818,579	86,180	0	86,180
カルルス温泉スキー場 事業特別会計	113,219	113,219	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	614,078	613,444	634	0	634
合 計	33,151,600	31,909,985	1,241,615	71,642	1,169,973

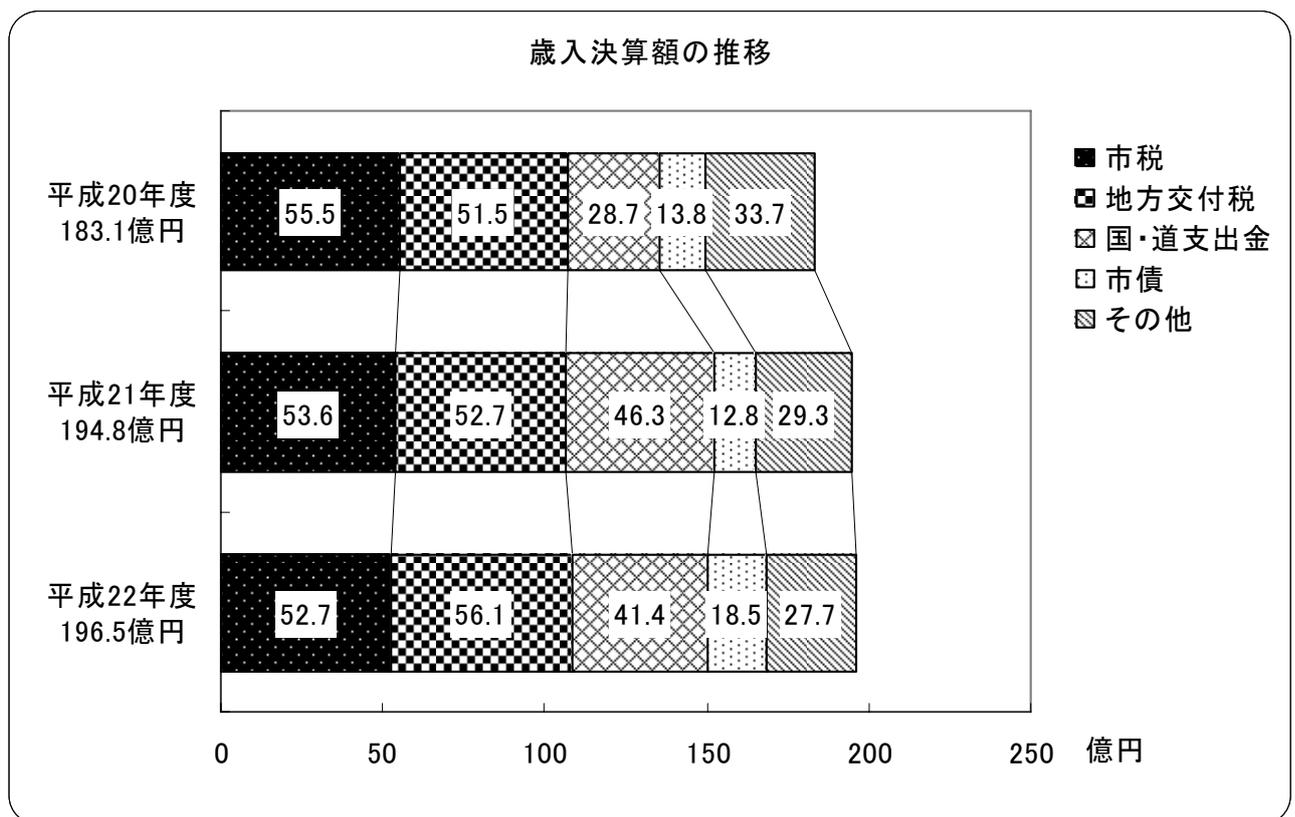
5. 歳入の状況

歳入決算額の内訳

(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市 税	5,547,966	5,364,877	5,269,872
地 方 交 付 税	5,145,849	5,268,415	5,610,278
国・道支出金	2,873,977	4,634,108	4,144,206
市 債	1,377,852	1,280,469	1,850,546
そ の 他	3,366,972	2,934,797	2,771,156
合 計	18,312,616	19,482,666	19,646,058

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

個人市民税の落ち込みが大きく影響し、前年度と比べて9,500万5千円の減少となりました。次年度以降も、生産年齢人口の減少や景気回復の遅れなどから個人市民税の増加は見込みづらく、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

● 地方交付税

地方交付税に臨時財政対策債を加えた平成22年度の実質的な地方交付税は、基準財政需要額の算定費目に、地域の実情に応じた施策の実施に必要な経費として臨時費目が設けられたことなどにより、地方交付税、臨時財政対策債ともに増加し、前年度と比べて6億6,954万円の増額となり、「三位一体の改革」前の平成15年度を7年ぶりに上回りました。

(※)臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移

(単位 千円)

	平成15年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
				対前年度増減額	対15年度増減額	
地方交付税	5,192,185	5,145,849	5,268,415	5,610,278	341,863	418,093
普通交付税	4,629,156	4,682,711	4,786,422	5,094,343	307,921	465,187
特別交付税	563,029	463,138	481,993	515,935	33,942	△ 47,094
臨時財政対策債	1,127,500	438,052	679,869	1,007,546	327,677	△ 119,954
合計	6,319,685	5,583,901	5,948,284	6,617,824	669,540	298,139

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 国・道支出金

国庫支出金は、子ども手当交付金が皆増となりましたが、国の経済対策として実施された定額給付金給付事業に係る補助金が皆減となったことなどにより、前年度と比較して6億520万5千円の減少となりました。

道支出金は、子ども手当負担金が皆増となったことなどから、前年度と比較して1億1,530万3千円の増加となりました。

● 市債

地方交付税の振替えである臨時財政対策債が大きく増加したほか、退職手当債の発行額が増加したこと、前年度からの繰越事業である中学校耐震化・改修事業に係る市債を発行したことなどにより、前年度と比較して5億7,007万7千円の増加となりました。

● その他

前年度からの繰越金が増加したほか、市有地の売払いにより財産収入が増加しましたが、財源調整の結果、財政調整基金及び退職手当積立金からの繰入れが前年度に比べて大きく減少したことから、前年度と比較して1億6,364万1千円の減少となりました。

6. 特別会計の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険を取り巻く環境は、これまでの長期間にわたる景気低迷などにより被用者保険からの加入者の増加や所得の減少による保険税の伸び悩みが続いている反面、急速な高齢社会の進展や医療技術の高度化などにより医療費の増大が続いています。

また、平成18年6月に成立した医療制度改革関連法を受けて、平成20年度以降国民健康保険制度は、従来の内容から大きく変わりました。

新たに後期高齢者医療制度が開始されたことや退職者医療制度が廃止され、前期高齢者医療による新たな財政調整の仕組みが創設されたこと、乳幼児の自己負担割合の軽減措置が拡大されたこと、生活習慣病の抑制を図るため各保険者で特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられるなど、今般の改正は国民健康保険財政の仕組みにも大きな影響を及ぼすものとなりました。

平成22年度は、このような状況を踏まえ、医療費抑制、特に生活習慣病予防対策としての特定健診・特定保健指導の受診率の向上を目指すとともに、医療費の削減を図るよう効果的な保健事業を進めることを念頭に予算編成を行いました。

【税率等の改正】

国民健康保険税は、次のとおり税率等の改正を行いました。

医療給付費分の所得割額を0.2%、均等割額及び平等割額を1,000円引き下げるとともに、法定賦課限度額の改正に伴い賦課限度額を医療給付費分で30,000円、後期高齢者支援金等分で10,000円引き上げました。

区 分		平成21年度	平成22年度
医療給付費分	所得割額	9.0%	8.8%
	均等割額	27,000円	26,000円
	平等割額	29,000円	28,000円
	賦課限度額	450,000円	480,000円
介護納付金分	所得割額	2.5%	2.5%
	均等割額	5,200円	5,200円
	平等割額	5,800円	5,800円
	賦課限度額	100,000円	100,000円
後期高齢者 支援金等分	所得割額	1.8%	1.8%
	均等割額	3,800円	3,800円
	平等割額	4,000円	4,000円
	賦課限度額	120,000円	130,000円

【平成22年度の事業運営】

平成22年度の平均被保険者数は当初13,331人として見込みましたが、決算では13,094人と、237人減となったことなどにより、医療費（療養諸費＋高額療養費）についても44億9,135万円の当初予算に対し、43億767万8千円の決算と、1億8,367万2千円下回りました。

医療費が予算を下回った要因としては、その他に季節性インフルエンザ疾患の大流行がなかったことなども挙げられます。

歳入では、保険税収納率が前年度実績と比べ現年分で0.92ポイントの上昇、滞納分で0.99ポイント上昇し、合計で0.44ポイントの上昇となりました。

また、レセプト1件当たり30万円を超え80万円までの医療費の件数が減ったことにより保険財政共同安定化事業交付金が予算に対し減額となったほか、退職者医療に係る療養給付費等交付金や北海道財政調整交付金についてもそれぞれ減額となった一方、療養給付費等負担金や前期高齢者交付金についてはそれぞれ増額となりました。

これらの結果、単年度収支で4億3,533万6千円の赤字、基金に積み立てた3億5千万円を除いた実質的な単年度収支は8,533万6千円の赤字となり、累積収支は4億1,818万6千円となりました。

平均被保険者数の推移

(単位：人)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般分	12,160	12,302	12,104
退職分	1,300	866	990
合計	13,460	13,168	13,094

【保健事業の状況】

●特定健康診査・保健指導

特定健康診査については、国保加入者は低料金又は無料で充実した内容の健診を受診できる環境であることを全戸配布のリーフレットや回覧等で周知し、未受診者にはハガキで受診勧奨もいたしましたが、前年度の受診率を下回ることとなりました。

◇特定健康診査（法定報告値）

特定健診区別	平成21年度（受診率）	平成22年度（7月末現在推定値）
特定健診 （短期人間ドック含む）	2,511人（26.7%）	2,309人（24.8%）

保健指導については3年目に入り、毎年続けて特定保健指導の対象となる方が多くなってきましたが、継続して支援をさせていただいた方において、体重・腹囲や検査結果が改善してきており、継続していくことの重要性を認識しています。

課題としては、40～50歳代の若い対象者程、初回面接に至るのが難しい実態にあることです。

◇保健指導

特定保健指導	平成21年度		平成22年度（7月末現在推定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	19人（27.5%）	8人（11.6%）	18人（30.0%）	9人（15.0%）
動機付け支援	136人（42.2%）	120人（37.3%）	123人（45.6%）	139人（51.4%）

その他の保健指導	平成21年度	平成22年度
特定保健指導対象者以外のハイリスク者	86人	95人

●特定健診以外の保健事業

特定健診以外に、脳ドックに係る検査料の助成と、各種がん検診・肝炎検査・女性の健康診査に係る自己負担額を助成しています。また、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成と水中運動教室受講料の助成をしています。

がん検診は特定健診受診率低下の影響を受けて若干下がっていますが、他は、昨年度実績を維持あるいは上回っています。

項目	平成21年度	平成22年度
短期人間ドック（39歳以下）※	24人	25人
脳ドック	361人	438人
各種がん検診、肝炎検査、女性の健康診査	5,466人	5,233人
インフルエンザ予防接種	2,879人	3,116人
水中運動教室受講料助成	1,072人	1,090人

※40歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

●社会教育グループへの協賛事業

社会教育グループ主催の「きらり健康ふれあいウォーキング」には、体組成測定の実施や、参加者（希望者のみ）に対し栄養指導も実施しています。

また、冬期間も運動を継続させる目的で、冬期ノルディックウォーキング講座を実施しましたが、アンケート結果では、参加者の88%が「今後もノルディックを継続していきたい」と答えています。

冬期ノルディック参加者において夏期に実施した体組成結果と比較すると、約6割は体重を維持又は減少させており、体重の増えやすい冬期においても体重を増やさないように維持できたことは評価できると考えます。

項目	実人数	延べ人数
ウォーキング参加者（体組成測定者）	97人	278人

平成22年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H22. 3. 24	当初 6,366,700	
第1号 H22. 9. 27	2,475	総務管理費、調整交付金
第2号 H23. 2. 28	410,939	国庫支出金等精算返還金、保険給付費等準備基金積立 金、前年度繰越金
補正予算計	413,414	
予算現額	6,780,114	

(2) 学校給食事業特別会計

給食センターは、安全衛生に留意をし、各学校と共通理解のもと、栄養バランスを第一に、多様な食品の組合せによる献立づくりに工夫を凝らし、おいしい給食の提供に努めながら学校給食事業を運営しております。

平成22年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、4,768人を見込み、予算編成を行いました。

また、給食会計を支える主たる歳入である給食費について、近年、不払い、滞納の増加が全国的な問題として注目されています。市では平成18年度から学校、給食センター、税務グループとの連携を密にする事などで、現年度分は98.90%、対前年比0.04%増、滞納繰越分は43.97%、対前年比18.76%増の収納率となりました。

平成22年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

- ・委員数 10名 (教育関係者 4名、学識経験者 6名)
- ・任期 平成22年12月1日～24年11月30日(2年間)
- ・委員会開催 2回

◆給食対象者

- ・小学校児童(8校) 2,588人 小学校教職員 173人
- ・中学校生徒(5校) 1,326人 中学校教職員 109人
- ・登別明日中等教育学校前期課程生徒 239人 教職員 13人
- ・保育所児童(4所) 289人

・給食センター職員等

31人

合計4,768人

◆給食回数 (給食センター稼働日数 206日)

小・中学校 185日 (中学3年生 177日) 保育所 学校実施日

◆給食内容

児童・生徒・教職員等 —— 主食、米飯、牛乳、温食、おかず

給食センター職員等

保育所 —— 温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80g	140g	200cc
小学校 3-6年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	60g	90g	170g	200cc
中学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	80g	100g	190g	200cc
中学校 3年	177日	36回	108回	33回	177回	80g	100g	190g	200cc
給食センター職員等	206日	43回	124回	39回	206回	80g	100g	190g	200cc
保育所	206日	温食のみ							

※米飯給食 週3.0回実施 (前年度 週3.0回)

◆給食費収納状況

	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	223,329,764円	220,881,964円	2,447,800円	98.90%
滞納繰越分	6,227,170円	2,737,920円	3,227,260円	43.97%

※滞納繰越分については不納欠損処理後(261,990円)の未納額

◆未納額の推移

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
現年分	2,447,800円	2,557,450円	2,356,120円
滞納繰越分	3,227,260円	3,669,720円	4,128,970円

平成22年度中の補正予算はありませんでした。

(3) 公共下水道事業特別会計

昭和56年度から公共下水道の整備に着手して以来、積極的に事業の推進に努めてきました。

公共下水道事業の整備は、下水道事業計画に基づき、登別東町5丁目、登別本町2丁目、若山町3丁目などのそれぞれ一部、新栄町について、汚水管渠の整備を計画的に進め、平成22年度の整備延長は、1,593.4m(φ150mm~φ250mm)、整備面積は9.9haとなりました。

平成 22 年度末の下水道の整備状況は次のとおりです。

行政人口	51,892 人
供用開始人口	49,584 人
下水道処理人口普及率	95.6 %
水洗化人口	42,202 人
水洗化率	85.1 %
供用開始面積	1,124.2 ha

若山浄化センターについては、平成 2 年 10 月の供用開始から、20 年が経過し、設備機器の老朽化が進み、修繕費が増加しています。

このことから、計画的な改築及び修繕計画を目的として、「若山浄化センター改築更新基本計画」を策定し、この計画をもとに、平成 22 年度は、汚泥脱水機の改築更新を行いました。

また、登別市し尿処理場の老朽化に伴い、平成 23 年度から若山浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥の受入・処理開始を予定しています。平成 22 年度はし尿投入施設の建設を行いました。

平成 16 年度から開始した個別排水処理施設整備事業は、対象地域を公共下水道により処理を行う予定地域を除く市内全域としており、平成 22 年度は浄化槽 4 基を設置するとともに、浄化槽の維持管理に努めました。

浄化槽の整備状況

(単位：基)

年 度	設置等基数
平成 16 年度	14
平成 17 年度	11
平成 18 年度	7
平成 19 年度	4
平成 20 年度	4
平成 21 年度	4
平成 22 年度	4
計	48

公共下水道事業特別会計の市債（元金）残高は、平成 21 年度末にピークを迎え、今後は徐々に減少していく見込であるものの、下水道整備の進捗とともに増加してきました。これにより市債の償還などにあてる公債費が増加し、下水道事業の運営の大きな負担となることが予想されます。また、今年度からは平成 16 年度から事業を開始した個別排水処理整備事業債元金の償還が始まりました。

平成22年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H22. 3. 24	当初 2, 726, 300	
第1号 H22. 5. 31	26, 000	国庫補助金、下水道事業債、公共下水道事業繰入金 下水道事業費（委託料）、処理場整備費（委託料）
第2号 H22. 12. 16	0	債務負担行為補正
第3号 H23. 1. 25	50, 000	国庫補助金、下水道事業債、公共下水道事業繰入金 下水道事業費（工事請負費）
第4号 H23. 2. 28	△ 33, 450	公共下水道事業費繰入金、個別排水処理事業費繰入金、 地方債補正（公共下水道事業充当債、個別排水処理事業 充当債）、繰越金 個別排水処理整備費、下水道事業市債償還元金、下水道 事業市債償還利子
補正予算計	42, 550	
予算現額	2, 768, 850	

（4）老人保健特別会計

老人保健制度は、昭和58年2月に発足され、原則75歳以上の者を対象とする老人医療と40歳以上の者を対象とする医療等以外の保健事業が対象事業となっていました。平成20年4月より後期高齢者医療制度が開始されたことに伴い、平成20年3月をもって終了となりました。

そのため、老人保健特別会計は、平成22年度をもって廃止としました。

なお、平成22年度予算においては、遡及請求等に係る診療報酬等に対し支出しました。

平成22年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

老人保健一般医療費の歳出について

(単位：千円)

年 度	予算額	支出額	残 額
平成22年度	1, 656	0	1, 656
平成21年度	30, 840	155	30, 685
平成20年度	579, 876	545, 030	34, 846

老人保健医療費給付状況

(単位：千円)

区分 年度	入 院		入院外		歯 科	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0
平成 21 年度	0	24	5	38	0	0
平成 20 年度	710	292,364	8,330	117,862	645	12,286
区分 年度	調 剤		その他		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0
平成 21 年度	4	13	24	80	33	155
平成 20 年度	5,324	66,959	2,898	55,559	17,907	545,030

平成 22 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H22. 3. 24	当初 1,800	
第 1 号 H22. 9. 27	13,105	国・道支出金等精算返還金
補正予算計	13,105	
予算現額	14,905	

(5) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規程により公営企業「特別会計」を設けて運営することが定められており、平成 11 年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成 22 年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、主な事業としては、ろ過施設の砂取替工事及び札内町の配水管改良工事、中央監視装置更新事業を実施しました。

平成 22 年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

主な事業内容

事業内容	事業実施内容	
	口径 (mm)	事業内容
札内町配水管改良工事		
送水管改良	φ100	312.8m
	φ50	310.5m
減圧弁	—	1基
ろ過砂取替工事	—	1式
中央監視装置更新工事	—	1式

使用状況

(単位：戸、栓)

使用者 事業所	給水戸数	給水栓数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農業	53	26	19	29	2	76
一般	19	19	0	0	0	19
事業	22	0	0	0	25	25
合計	94	45	19	29	27	120

給水量

(単位：m³)

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
	6,693	18,757	28,788	43,086	97,324

平成22年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H22.3.24	当初 32,700	
第1号 H22.4.12	11,500	簡易水道中央監視装置更新工事費
補正予算計	11,500	
予算現額	44,200	

(6) 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、

機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成12年4月に創設されました。

また、平成18年4月には、地域支援事業の創設など介護予防重視型システムへの転換や、地域密着型サービスの創設など新たなサービス体系の確立など、大幅な制度改正が行われました。

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険の保険給付事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっています。

介護保険事業は3年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、平成22年度は第4期介護保険事業計画の中間年度であるため、当初予算にあたっては第4期介護保険事業計画及び平成21年度決算見込等をベースに編成しました。

第1号被保険者数(各年度3月末現在)

区分	22年度	21年度	20年度
被保険者数	14,673人	14,541人	14,345人

平成22年度収支状況

(単位：千円)

勘定区分	歳入総額	歳出総額	差引
保険事業勘定	2,904,759	2,818,579	86,180

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において29億8,000万円を計上しましたが、平成22年度に予定していた介護保険施設整備が計画通りに進まなかったことなどから26億2,109万5千円の決算となり、3億5,890万5千円下回りました。

なお、介護保険施設については、平成22年度において、ケアハウス及び養護老人ホームの特定施設指定、認知症グループホーム(2施設)開設等の整備を行いました。

要介護認定状況(平成23年3月末現在)

(単位：人)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
433	427	435	303	212	210	241	2,261

第1号被保険者保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収(現年分)	470,524,600	470,680,300	155,700	0	100.00%

普通徴収（現年分）	55,271,300	47,817,500	7,500	0	86.50%
普通徴収（滞納分）	16,131,700	1,888,800	0	6,953,300	11.71%
計	541,927,600	520,386,600	163,200	6,953,300	96.00%

保険給付状況

区分	給付額(千円)	平均受給者数(人)
居宅介護（予防）サービス費	1,004,040	1,183
地域密着型介護（予防）サービス費	211,021	76
施設サービス費	1,215,728	366
高額介護（予防）サービス費	60,043	
高額医療合算介護（予防）サービス費	7,367	
特定入所者介護（予防）サービス費	119,832	
審査支払手数料	3,064	
計	2,621,095	1,625

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者を対象に、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

要支援・要介護状態となる可能性が高い人を対象とした「介護予防二次予防施策」と高齢者全てを対象にした「介護予防一次予防施策」に分けて実施しています。

○介護予防一次予防施策

①生活機能評価（介護予防健診）

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、室蘭・登別市内の医療機関で生活機能評価（介護予防健診）を実施し、要支援・要介護状態になる可能性の高い「二次予防事業対象者」を把握しました。

受診者数	2,643人
------	--------

② 通所型介護予防事業（かるやか教室）

二次予防事業対象者に、市内3会場で月2回教室を実施しました。

要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けてもらうために、運動器の機能向上・口腔機能の向上・栄養改善や認知症の予防など、あらゆる面から介護予防を図りました。

実施回数	実施人数
70回	実人数45人（延294人）

③ 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者に、保健師や理学療法士が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実1件（延1件）

④ 介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）を実施しました。

○介護予防一次予防施策

①介護予防普及啓発事業

・通所型介護予防教室（かるやか教室）

一次予防事業対象者に、現在の自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上、口腔機能の向上、脳活性化やうつ・閉じこもりの予防を図りました。

市内3会場で月2回、二次予防事業のかるやか教室と同時開催しました。

実施回数	実施人数
72回	実人数71人（延413人）

・健康教室・健康相談

高齢者が要支援・要介護状態とならないように、元気で自立した生活を送るために、自分の健康を自ら管理することができるよう、老人クラブやいきいきサロンなどで健康教室・健康相談を実施しました。

	実施回数	実施人数
健康教室	49回	1,140人

健康相談	10回	159人
------	-----	------

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・DVDの貸出

かるやかポスター改訂版の作成 5,000枚

・一般高齢者への訪問指導

二次予防事業対象者以外で、高齢者虐待疑いのある事例、サービス利用のない困難事例、介護家族などを対象に保健師等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実20件（延82件）
------	------------

②地域介護予防活動支援事業

・かるやか体操指導者養成教室

介護予防に効果がある「かるやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小地域単位で普及することを目指し、その指導者を養成しました。

市内2会場で2日間コースを年2回実施。

実施回数	実施人数
8回	実人数93人（延151人）

・かるやか卒後教室

かるやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、また、卒後教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
119回	実人数151人（延1,239人）

③介護予防一次予防施策評価事業

一次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）について評価を実施しました。

◎包括的支援事業費

平成18年度から、地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置しました。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健

師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して、次の事業を行いました。

総合相談事業	延 1, 938 件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延 97 回
権利擁護事業	16 件
介護予防ケアマネジメント事業	23 件

また、国のモデル事業である、市町村地域包括ケア推進事業（地域包括支援センター機能強化事業）と認知症対策連携強化事業を実施しました。

①地域包括支援センター機能強化事業

地域包括支援センターのコーディネート機能の強化や他市町の地域包括支援センターとの情報交換等を行いました。

②認知症対策連携強化事業

市内2つの病院が認知症疾患医療センターの指定を受けたことに伴い実施した事業で、2カ所の地域包括支援センターに、認知症疾患医療センターと連携する担当者を配置し、医療との連携を強化しました。

◎任意事業費

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	20 件
住宅改修支援事業	23 件
家族介護慰労事業	0 件
認知症サポーター養成事業	271 人
成年後見制度利用支援事業	0 件

平成22年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H22. 3. 24	当初 3,173,000	
第1号 H22. 7. 27	28,951	地域包括支援センター機能強化事業費、 平成21年度国・道支出金等精算返還金

補正予算 議決月日	補正額	内容
第2号 H23.1.25	2,720	認知症対策連携強化事業費
第3号 H23.2.28	△169,198	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護給付費準備基金積立金、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金
補正予算計	△137,527	
予算現額	3,035,473	

(7) カルルス温泉スキー場事業特別会計

【カルルス温泉スキー場の運営について】

スキー場経営は、平成17年の(株)どうなん興産のスキー場経営撤退に伴い市が引き継ぎ、指定管理者制度の導入を図ることで事務を進めましたが、募集に応じた1団体の辞退により市の直営とし、平成18年8月にカルルス温泉スキー場事業特別会計を設け、同年9月1日より平成23年4月30日までの5年間、その運営を(株)登別ゴルフ場へ委託しました。

【平成22年度の決算及び運営状況】

平成22年度の営業日数は、降雪状況が良好だった平成21年度の94日間に対し、88日間となり6日間の短縮となりました。

また、リフト乗車数は、営業日数の短縮や尖閣諸島問題などによる中国人利用者の減、東日本大震災の影響によるキャンセルを含むスキー修学旅行の減(3校)などで328,215人となり、平成21年度と比較し9,629人、率にして2.9%の減少となりました。

歳出の決算額は、リフト乗車数の減要因のほか、喫茶コーナーの廃止や入札執行残などにより、一般管理費が224千円、スキー場事業費が112,995千円となり、合計で113,219千円となりました。

また、歳入は、スキー場使用料にあたるリフト使用料が41,299千円、事業収入が40,123千円、諸収入が20千円となり、営業収入合計で81,442千円となり、一般会計からの繰入額は31,777千円となりました。

平成22年度の運営状況は次のとおりです。

開業日数

区 分	開業日数	開業期間
平成22年度	88日	12月24日～3月21日
平成21年度	94日	12月19日～3月22日
平成20年度	85日	12月27日～3月22日

リフト乗車状況

	区 分	平成22年度	平成21年度	前年比
乗車人員	第1リフト	171,773	162,370	5.8%増
	第2リフト	18,957	23,868	20.6%減
	第3リフト	126,252	135,670	6.9%減
	ナイターリフト	11,233	15,936	29.5%増
乗車人員計		328,215	337,844人	2.9%減

主な決算の内容

【歳出】

(単位：千円)

項目	最終予算額	決算額	不用額
『一般管理費』	3,260	224	3,036
公課費	2,240	224	2,016
その他	1,020	0	1,020
『スキー場事業費』	123,013	112,995	10,018
修繕費	10,261	9,241	1,020
光熱水費	6,571	5,580	991
その他委託料	12,000	12,000	0
土地建物賃借料	2,670	2,670	0
工事請負費	14,312	13,660	652
人件費負担金	29,000	27,640	1,360
運営管理負担金	47,168	41,484	5,684
その他	1,031	720	311
『利子』	200	0	200
『予備費』	5,000	0	5,000
合 計	131,473	113,219	18,254

【歳入】

(単位：千円)

項目	最終予算額	決算額	執行残
『スキー場使用料』	39,961	41,299	1,338
『スキー場事業収入』	45,739	40,123	△5,616
貸スキー、レンタルルーム収入	5,677	5,826	149
物販収入	2,963	3,173	210
飲食収入	13,121	11,666	△1,455
スキー教室収入	22,109	17,415	△4,694
レンタル用品斡旋収入他	1,869	2,043	174
『雑入』	1,000	20	△980
営業収入計	86,700	81,442	△5,258
『一般会計繰入金』	44,773	31,777	△12,996
合計	131,473	113,219	△18,254

平成22年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H22.3.24	当初 110,900	
第1号 H22.4.12	6,261	第一ペアリフト索受装置及び非常ブレーキ修繕 小荷物専用昇降機修繕
繰越事業費 繰越額	14,312	
予算現額	131,473	

(8) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年4月に創設されました。

後期高齢者医療制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は保険料の徴収・被保険者資格や医療給付に関する申請の受付等、業務の一部を行っています。

【保険料率】

保険料率は広域連合ごとに決定され、2年ごとに見直しが行われます。

平成22年度は保険料率の見直しが行われ、均等割額・所得割率が次のとおり改正されました。

- ・均等割額 (改正前) 43,143円 ⇒ (改正後) 44,192円
- ・所得割率 (改正前) 9.63% ⇒ (改正後) 10.28%
- ・賦課限度額 (改正なし) 500,000円

【保険料の自己負担】

個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から差し引かれますが、申し出によって口座振替により納めることができます。

【保険料の軽減措置等】

- ・世帯の所得水準に応じた保険料の軽減措置
均等割の軽減～均等割額に軽減率9割、8.5割、5割、2割を乗じて算出
所得割の軽減～所得割額に軽減率5割を乗じて算出
- ・被用者保険の被扶養者だった方
所得割がかからず、均等割額を9割軽減

【医療機関での窓口負担】

これまでの老人保健制度と同じ1割負担（ただし、現役並み所得者は3割負担）

平成22年度事業の主な実績は、次のとおりです。

被保険者数

(単位：人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
平成20年度末	6,732	6,360	372
平成21年度末	6,962	6,589	373
平成22年度末	7,123	6,754	369

収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	338,802,600	338,957,700	155,100	0	100.00%
普通徴収（現年分）	153,941,900	149,358,600	600	0	97.02%
普通徴収（滞納分）	7,699,800	2,685,300	0	1,175,700	34.87%
計	500,444,300	491,001,600	155,700	1,175,700	98.08%

平成22年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H22.3.24	当初 628,600	
第1号 H23.2.28	△11,073	被保険者保険料 一般会計繰入金（保険基盤安定等、広域連合事務費）
予算現額	617,527	

7. 主要施策の成果

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。
- 予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。
- 記載内容中「今後の方向性」については、平成23年度以降も継続する事業のみ記載し、平成22年度で終了した事業、翌年度への繰越事業のうち単年度事業については割愛しました。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市提案	85 件	75 件	88 件
議員提案	5 件	3 件	3 件
計	90 件	78 件	91 件

② 会議開催状況

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
定例会	18 日	20 日	19 日
臨時会	5 日	7 日	4 日
常任委員会	66 日	81 日	67 日
特別委員会	23 日	26 日	59 日
議会運営委員会	17 日	20 日	22 日

目1 議会費 (予算説明書P49～P50)

1 議員報酬・期末手当・共済費 (議員21名分) (議会事務局総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	126,876	126,876	124,569	127,300

2 政務調査費交付金（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,520	2,520	2,280	2,425
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各会派に対し、所属議員1人当たり月額1万円を交付した。 【当初交付実績】 10,000円×21人×12カ月＝2,520,000円 【使途状況】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費 など</p> <p>※平成23年1月31日付で1会派で1名が減となったため、 10,000円×1人×2ヵ月分＝20,000円を戻入した。 ※年度末には、各会派の残金を戻入した（戻入額220千円）。</p>			
今後の方向性			<p>政務調査費は、会派の調査研究活動の充実を図るとともにその成果を市政の発展に活かすことを目的としている。 その使途を明確にするため、1円以上すべての領収書を公開することとし、平成19年度分から市議会ホームページで収支報告と合わせて領収書のコピーを公開しており、今後とも市民への説明責任を果たす観点から使途の透明性を高めていく。</p>			

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費（予算説明書P51～P52）

1 自治体職員協力交流事業費（総務部政策推進室企画G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,419	2,419	1,929	2,174
目的			海外の地方自治体等の職員を「協力交流研修員」として受け入れ、地方自治のノウハウを習得させるとともに、研修員と市民、職員の交流を通して地域の国際化を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>財団法人自治体国際化協会の斡旋により、海外の地方自治体等の職員を受入れ、一般行政研修や観光行政研修等を実施したほか、語学講座や国際理解講座、小中学生との交流等を行った。 【事業実績】 研修員 1名（中国天津市） 研修期間 平成22年5月23日～平成22年11月17日 研修内容 観光行政研修、一般行政研修 交流内容 語学講座、国際理解講座、小中学生との交流等</p>			

今後の方向性	研修員と市民、職員の交流により国際理解が深められていることや中国など東アジア方面からの研修員を受け入れることで観光PRに貢献できること等から、本事業を通じ諸外国の人づくりの面での国際協力を担っていく。
--------	--

2 国際交流推進事業費（総務部政策推進室企画G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	698	698	544	594
目的			市民の国際理解を深めることにより、登別市における国際交流を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施したほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解講座（語学講座及び文化紹介） 開催回数：6回 参加人数：112人 ・外国人研修生の受入支援 市内国際交流団体が行う外国人研修生の受入に対して支援を行った ・サイパン市中学生の受入及び交流 受入期間：平成23年2月14日～18日 交流内容：登別中学校、鷺別中学校、コロポックルの森を訪問。陶芸体験、そり体験、温泉体験、市民交流パーティーへの参加等 ・サイパン親善訪問 訪問期間：平成23年1月28日～2月1日 交流内容：サイパン市長表敬訪問、サイパン市内中学校訪問等 			
今後の方向性			国際交流団体と意見・情報交換を行うなど連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容やサイパン市中学生と市内中学生との交流を充実させるなど取り組みを推進していく。			

3 中学生海外派遣事業費（総務部政策推進室企画G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,490	2,490	2,030	0
目的			諸外国の生活習慣や異なる文化を経験させることで、次代を担う中学生の国際理解を深め、国際的な視野に立って行動できる人材を育成することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、中学2年生6名を友好都市であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先 			

5 市バス運行業務委託料（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	7,302	7,302	7,302	7,302
目的			市バスを効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。			
事業実績			<p>市が所有するバスの運行業務を民間事業者に委託した。</p> <p>【事業実績】 委託台数 2台 委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎及び市バスの保守点検</p>			
今後の方向性			既存の市所有バスが老朽化しているため、平成23年度より民間事業者所有のバス2台により運行を行う。			

6 職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	4,841	4,841	3,417	3,942
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>基本研修・専門研修のほか、コミュニケーション能力向上のため職場内研修（OJT）を促進するとともに接遇研修を実施した。また、OA機器活用のスキルアップを図るため新たにエクセル研修を実施した。メンタルヘルスに関しては、管理監督者向けラインケア研修に加えて職員全般を対象にしたセルフケア研修を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 件数：11件 受講者：207人 ※主な研修 <ul style="list-style-type: none"> OJT研修：主査23人受講 メンタルヘルス研修（セルフケア）：34人受講 公務員倫理研修：主査・主幹26人受講 ・特別研修 件数：51件 受講者：622人 ※主な研修 <ul style="list-style-type: none"> 確定申告受付相談研修：担当員8人受講 多重債務セミナー：18人受講 高齢時代の医療制度（市町村アカデミー）：主査1人派遣 ・自己啓発 件数：2件 受講者：37人 			
今後の方向性			基本研修・専門研修など既存の研修に加え、適正な事務処理を促進するため、基礎的な事務研修、法制執務研修を実施するほか、メンタルヘルスに関してはメンタルヘルス相談員を対象とする研修を実施する。			

7 ふるさと納税関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	1,341	2,348	2,333	1,300

目的	ふるさと納税制度を活用した当市への寄付の促進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	ふるさと納税制度の周知を図り、当市への寄付を募るパンフレットを作成するとともに、寄付者に対して地場産品等の記念品を贈呈した。 【事業実績】 (寄付者数) 平成22年度寄付者数：51人 (決算内訳) パンフレット作成費 95千円 記念品購入費 51件 231千円 ふるさとまちづくり応援基金積立金 2,007千円
今後の方向性	今後も寄付を促進するため、東京登別げんきかいや札幌のぼりべつ会などを通じて、ふるさと納税制度の周知を図る。また、寄付金の充当事業等を寄付者にきめ細かく報告するとともに、ホームページに掲載して広く周知する。

8 旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	232	232	231	235
目的			北海道からの権限移譲を受け、旅券の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業実績			平成18年7月3日より、北海道から権限移譲を受け、旅券（パスポート）の申請受付及び交付を行っているが、平成22年度も引き続き上記事務を行った。 【事業実績】 旅券申請件数 H22 786件 H21 741件			
今後の方向性			海外へ修学旅行に行く学校が増えていることなどを背景に、旅券（パスポート）の申請件数が増加傾向にあることから、市民の利便性を図る上でも旅券事務を継続して行う。			

9 市史資料等デジタル化保存事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	6,069	6,069	5,663	0
目的			市史資料の保存を図ることにより、市民の郷土への誇りや愛着を醸成することを目的とする。			
事業内容及び実績			市史編纂に使用した貴重な資料等をデジタルデータ化し、CD-ROM等に保存した。 【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員3名 雇用日数 延べ475日 雇用期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日			

	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		道支出金	一般財源
5,663	5,663	0	

目 2 財産管理費 (予算説明書P51～P54)

1 デジタルテレビ中継局整備事業費【新規】(市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	1	260,308	171,860	171,860	0											
目的			デジタルテレビ放送への円滑な移行を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>市内3カ所のテレビ中継局(登別東、幌別、鷺別)について、デジタルテレビ放送に対応した設備とするために必要な整備を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>諸収入</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>171,860</td> <td>85,929</td> <td>42,965</td> <td>42,966</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	諸収入	一般財源	171,860	85,929	42,965	42,966
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	諸収入	一般財源														
171,860	85,929	42,965	42,966														

2 本庁舎・第二庁舎トイレ等改修事業費【新規】(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
—	—	—	0	16,076	16,076	0													
目的			市役所庁舎を利用する市民の利便性及び職員の職場環境の向上を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>本庁舎、第二庁舎のトイレを洋式化するとともに、ウォッシュレットを設置した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市債</td> <td rowspan="2">一般財源</td> </tr> <tr> <td>通常債</td> <td>行革債</td> </tr> <tr> <td>16,076</td> <td>11,200</td> <td>4,800</td> <td>76</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	16,076	11,200	4,800	76
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
16,076	11,200	4,800	76																

3 幌別駅自由通路改修事業費【新規】(総務部政策推進室財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	0	4,117	4,116	0

目的	老朽化した幌別駅自由通路を改修することにより、利用する市民の安全性を確保することを目的とする。															
事業内容及び実績	<p>通行者の安全を確保するため、冬期間の滑り止めや転倒時のクッション材として、幌別駅自由通路外階段の床材をタイルからゴムマットに交換するなどの改修を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市 債</td> <td rowspan="2">一般財源</td> </tr> <tr> <td>通常債</td> <td>行革債</td> </tr> <tr> <td>4,116</td> <td>2,900</td> <td>1,000</td> <td>216</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳			市 債		一般財源	通常債	行革債	4,116	2,900	1,000	216
	事業費	財源内訳														
		市 債			一般財源											
		通常債	行革債													
4,116	2,900	1,000	216													

4 公共施設水洗化事業費（前年度繰越事業）（総務部政策推進室財政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額												
2	1	3	2,900	2,499	5,712												
目的			施設の衛生面の向上及び利用する市民の利便性の向上を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績	<p>老人憩の家汐見の家及び老人憩の家翠の家の水洗化を行うとともに、併せてトイレの洋式化等を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>2,499</td> <td>999</td> <td>1,500</td> <td>0</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	2,499	999	1,500	0			
	事業費	財源内訳															
		国庫支出金	市債		一般財源												
		2,499	999	1,500	0												
今後の方向性			下水道整備区域の公共施設の水洗化を順次実施する。														

5 本庁舎暖房設備整備事業費【新規】（前年度繰越事業）（総務部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額												
—	—	—	7,087	6,762	0												
目的			老朽化した暖房設備の更新を行い、もって市民の利便性の向上を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績	<p>老朽化した議場の暖房用ボイラーを更新した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市 債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>6,762</td> <td>4,388</td> <td>2,300</td> <td>74</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市 債	一般財源	6,762	4,388	2,300	74			
	事業費	財源内訳															
		国庫支出金	市 債		一般財源												
		6,762	4,388	2,300	74												

目5 総務諸費 (予算説明書P53～P54)

1 登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金 (総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	210	210	210	210
目的			姉妹都市である宮城県白石市との交流事業を行っている協議会に助成を行うことにより、姉妹都市白石市との友好交流を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			産業、経済、教育、文化、スポーツ、福祉などの各分野で交流事業を行っている登別・白石姉妹都市交流推進協議会に対して助成を行った。 【協議会の事業内容】 小学生絵画作品交流展示会、少年スポーツ交流事業、ふるさと豆記者訪問事業、ふるさとを語る交流事業、姉妹都市国際親善少年水泳大会、文化協会との文化交流事業、白石市物産展、登別市学校給食による特産品交流事業			
今後の方向性			平成23年度からは、本助成金を含め、従前からある白石市との交流に係る予算を一本化した。また、平成23年4月29日には、白石市・海老名市・登別市の3市でトライアングル交流宣言を行ったことから、これまでの姉妹都市交流事業を基本に、海老名市を含めた3市の交流を進める。併せて、既存事業に加えて、新たな交流事業を3市で検討する。			

目6 企画費 (予算説明書P53～P56)

1 市民憲章推進協議会助成金 (総務部政策推進室企画G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	150	150	150	150
目的			市民憲章の周知を図り、豊かな郷土づくりを推進するため活動する市民憲章推進協議会の活動支援を目的とする。			
事業内容及び実績			学校訪問による普及活動など、市民憲章推進に関する各種活動を行っている登別市民憲章推進協議会に対して助成を行った。 【協議会の事業内容】 ・市民憲章推進に関する啓発活動 (市内全小学校での啓発：7校) ・市民憲章推進に関する視察研修 (千歳市民憲章推進協議会を訪問) ・市民憲章推進に関する広報活動 (市広報紙での広報：年2回)			
今後の方向性			登別市民憲章推進協議会では、来年度に向け、活動内容の見直しを行っているところであり、市としてはその推移を見ながら対応を行っていく。			

2 東京登別げんきかい交流経費（総務部政策推進室企画G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	600	600	564	554
目的			首都圏等在住の登別市出身者やゆかりのある方などで構成される『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と登別市相互の情報交換や親睦、交流を行った。</p> <p>【会の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏のイベント 平成22年7月10日開催 57名参加 総会及び情報交換会 平成22年11月13日開催 127名参加 <p>【会との交流内容】</p> <p>夏のイベントへの参加、情報交換会での情報提供等</p>			
今後の方向性			登別のふるさと会である東京登別げんきかいは、登別市と首都圏をつなぐパイプ役として登別市の発展のため活動を行っていることから、その活動を活性化するため、ふるさと登別市の情報を発信するなど交流事業を継続していく。			

3 ふるさと大使関係経費（総務部政策推進室企画G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	152	152	119	36
目的			ふるさと大使を通じ、様々な機会に登別市を宣伝することにより、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、鬼大使に委嘱状（盾）を交付するとともに、観光パンフレットやPRカードを配布した。</p> <p>また、平成22年度は、PRカードの内容を充実し全大使に配布した。</p> <p>【大使の委嘱状況】</p> <p>平成22年度委嘱者数 4名 （日本人2名／外国人2名）</p> <p>平成22年度末現在累積委嘱者数 57名 （日本人33名／外国人24名）</p>			
今後の方向性			鬼大使の日々の活動の中で登別市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う一つの手段として有効であることから、鬼大使に対する定期的な情報提供に努めるとともに、PRカードの積極的な活用を促すなど、鬼大使への取り組みを継続していく。			

4 移住促進経費（総務部政策推進室企画G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	87	87	82	85
目的			登別市の概要、イベント、セールスポイント等を情報発信することにより、移住定住を促進するとともに、観光等による交流人口の増加を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて当市の魅力を情報発信するとともに、市独自の移住情報パンフレットを作成し、登別市の紹介を行ったほか、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行った。 【事業実績】 移住体験者数 4組6名 移住相談窓口利用者数 22名			
今後の方向性			登別市の情報をよりわかりやすく発信し、更なる移住定住の促進を図るため、情報発信の主なツールであるホームページの構成や内容等について整理していく。			

5 市民自治推進委員会経費（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	1	334	334	0	117
目的			市民自治の推進役を担う委員会の活動を支援し、もって当市における市民自治の確立を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成22年度については、市民自治推進委員会が行う市民を対象とした「市民自治フォーラム」の開催（平成23年3月13日予定）などを支援する予定だったが、東日本大震災の影響で講師が来道できなかったため、同フォーラムは中止となった。			
今後の方向性			現在、市民自治の啓発活動は、市民自治フォーラムの開催及び市広報紙での掲載のみとなっていることから、今後も市民自治に関する講演会等を引き続き開催することに加え、各種団体との意見交換などを継続的に実施する。			

6 事業仕分け実施経費（総務部政策推進室企画G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	396	396	160	176
目的			市が実施している事務事業を市民に周知するとともに、市民の視点を取り入れた外部評価を行い、事務事業の必要性や実施主体のあり方等を見直すことにより、効率的な行政運営に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			事務事業の必要性や官民の役割分担等について議論する「事業仕分け」を事務事業の外部評価として試行的に実施した。 【事業実績】			

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け実施日 平成22年6月19日 ・仕分け対象事業の抽出方法 下記の事業を対象に市民から公募したほか（広報・ホームページによる募集）、下記対象事業のうち、議会で目的や効果等が問われている事業、事務事業評価で廃止または改善と評価された事業等から市が抽出した。 ※対象事業の要件 次の要件に該当しない事業 市の補助金等 市に裁量権の無い事業 国や北海道の補助により行われている事業で市の負担が少ない事業 他の市町と共同で実施している事業 ・仕分け結果の取扱い 事業仕分けの対象事業については、仕分け結果を踏まえて、担当による事務事業評価や内部評価委員会による判定等を行うこととし、次年度の事業展開や予算編成に反映させるよう努めた。
今後の方向性	これまでの事業仕分けの結果を踏まえて、新たな行政評価システムを確立する中で、事業仕分け（外部評価）の取り扱いについて検討を行う。

目 7 市民活動センター費 （予算説明書P55～P56）

1 市民活動センター運営管理経費【新規】（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	6,912	6,912	4,819	0
目的			市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			市民活動センターの施設運営を行ったほか、同施設主催の自主事業のほか、市民活動団体の理解を得ながら、公益的な市民活動を促進した。 【事業実績】 （施設利用者数） 10,716人（延べ数） （平成22年度登録団体数） 150団体（平成23年3月末日現在） （主な事業） ◆市民活動を促進する自主事業 ●のぼりん文化講座 市民が市民活動に取り組むきっかけづくりとして、登別市文化協会加盟団体が講師を務め、年間を通じて実施			

本講座は、カルチャースクール的な活動が目的ではなく、参加者らによる新たな市民活動団体の結成をはじめ、本講座を通して結成された市民活動団体が新たな参加者を獲得し、市民活動の広がりを増すためのきっかけとしての講座であり、平成22年度は本講座をきっかけに2団体が結成された。

〔平成22年6月から平成23年2月まで〕
〔合計45講座開催 延べ469人が参加〕

●市民活動の紹介・展示

市民活動の成果発表ができるよう展示スペースを常設した。

◆市民活動の人材の育成及び発掘

●のぼりべつまちづくりサポーター養成講座

多くの市民活動団体が抱える共通課題である会員等の高齢化や会員減少に対応するため、新たな市民活動の担い手を発掘・育成することを目的に実施

〔平成22年8月から平成22年12月まで〕
〔合計5講座開催 延べ33人が参加〕

◆市民活動の活動情報の収集及び発信

●のぼりん通信の発行及びホームページの運営

市民活動の広がりを促進し、これまで以上に活性化させるためには、多くの人に市民活動の活動状況等を周知し、新たな担い手の確保や市民活動への理解を求める必要があるため、市民活動団体の情報を集積し、市民活動団体が自主的に行うイベント等をはじめ、会員募集等について周知を図るとともに、市民活動の拠点となる市民活動センターの利用方法等について周知した。

〔平成22年7月から平成23年3月まで〕
〔9回発行し、全号、町内会回覧を実施〕

◆市民活動の支援

●市民活動の相談

市民活動に関する補助金やNPO等に関する相談を実施（週1回）

●市民活動の活動促進

市民活動全体の活性化を図るため、会員のみを対象とした活動だけではなく、市民活動団体が有する知識や技術を広く市民に還元し、材料費のみの実費負担で参加できる講座の開催など、公益的な活動について市民活動団体の理解を得ながら実施

《主な活動促進事業》

◇パソコン関係の団体による高齢者や障がい者を対象とした無料パソコン相談室を開催

◇和紙や布を使用し、材料費のみの負担で参加できる講習会を開催

◇高齢者が介護を受けることなく元気に生活していくことを目的とした軽体操講習会を開催

◇パソコン初心者等を対象としたパソコンソフトの講習

	<p>会を開催</p> <p>◇市民活動団体の活動を広く周知するとともに新たな会員獲得に繋がる展示会を開催（延べ35回）</p> <p>◇犯罪予防の考え方を普及、啓発する運動を展開するビデオ鑑賞会を開催</p> <p>◆市民活動の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第1回ののぼりべつ元鬼まつりの運営を支援 ●地区連合町内会や市民活動団体との連携により、地域の子ども達を対象とした正月イベントを実施
今後の方向性	<p>のぼりん文化講座をきっかけに新たな市民活動団体が結成されたほか、のぼりん通信をはじめとした市民活動に関する各種情報発信により市民活動団体の会員増などが見られた。市内で活動する市民活動団体の多くは、活動の情報発信、他の団体の活動情報の収集、会員確保等が大きな課題となっており、まずはこれらの課題に対応すべく支援をすることが肝要であり、また、これらの団体が安定した活動を展開することで、これまで以上に公益的な活動を行えるよう支援する必要があるため、引き続き、市民活動に関する情報受発信や市民活動を担う人材の育成等を実施し、市民活動の支援を行う。</p>

2 市民活動センター運営事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（総務部政策推進室政策推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
6	1	2	1,948	1,948	1,462	0								
目的			市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、施設の運営管理業務や同施設主催の自主事業実施に必要な人員を配置した。</p> <p>【雇用創出人数等】</p> <p>雇用人数 臨時職員1名</p> <p>雇用月数 10カ月</p> <p>雇用期間 平成22年4月1日～平成23年1月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,462</td> <td style="text-align: center;">1,462</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,462	1,462	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,462	1,462	0												

目9 行政情報費（予算説明書P55～P56）

1 北海道電子自治体共同システム運用経費（総務部政策推進室情報推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	2,900	2,900	2,883	3,072
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			電子申請サービス提供のため、北海道と道内110市町村が共同で運用している、北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費を負担金として支出した。			
今後の方向性			平成23年度から機能の拡充、新しい機能の追加などが行われた新システムが稼動しており、より簡易に利用できるようになったことから、今後も各機能の積極的な活用を図る。			

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金（総務部政策推進室情報推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	154,158	156,589	154,368	147,010
目的			西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る負担金を支出した。			
今後の方向性			市民サービス向上や運用コスト削減などで一定の成果をあげていることから、今後も共同による電算処理を継続するが、通信技術等の進歩は著しいことから、今後もさらなるサービス向上と安定的な稼動のための調査研究や制度改正に適切に対応する。			

3 地域情報化の推進（総務部政策推進室情報推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	44,704	50,227	46,756	48,998
目的			行政事務の情報化を推進（継続）することにより、市民サービスの向上及び行政コストの低減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<ul style="list-style-type: none"> ・OA化推進経費 決算額12,122千円 事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内LAN及び庁内内部サーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・地域イントラネット維持管理経費 決算額27,086千円 公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの機器更新及び維持管理を行った。 ・行政情報化経費 決算額3,557千円 市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・庁内ネットワーク更新事業費【新規】 決算額3,991千円 老朽化した庁内LANケーブル等の更新を行った。 			

今後の方向性	維持管理コストの低減や機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適正に機器類の管理・更新を行うとともに、最新技術やシステムなどの調査研究を続け、業務や事務の改善を図る。
--------	---

4 地域情報センター運営管理経費（総務部政策推進室情報推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	6,220	6,220	5,875	6,437
目的			広く市民に情報通信技術の普及を図るとともに、デジタルデバイス（情報格差）の解消を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民が気軽にコンピュータに触れ、インターネットを利用することができる場として、登別市地域情報センターの運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターでの提供サービス（開設コーナー） インターネットコーナー、プレゼンテーションコーナー、親子ブース、ライブラリーコーナー ・平成22年度利用者数 8,657人 			
今後の方向性			開設当初の目的から、ライブラリーコーナーの充実やデジタルデバイス解消に重点を置いた施設へと役割が変化しつつあることから、今後は、次代に沿った市民サービスを実現するため、登別市行財政改革実施プランに基づき、運営管理の見直しを行う。			

5 広報広聴経費（総務部政策推進室情報推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	13,611	13,611	11,992	11,966
目的			市政情報の総合的な提供、市民の声の的確な把握を図ることにより、市民参加によるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市政情報の提供を行うため、広報紙の発行等を行ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報のぼりべつ 毎月発行 ・広報モニター 市民7人（広報のぼりべつアンケート評価） ・地区懇談会 11地区 出席者数293人 ・地区課題の把握 95全町内会等 要望件数99件 ・市長室フリータイム 2回 参加団体・個人計5組 ・春一の熱血・青春トーク 1回 約50人 ・市職員出前フリートーク 61回 参加者数2,229人 ・市民見学会 1回 参加者数18人 ・三市合同施設見学会（開催市：室蘭市） 参加者数43人（うち登別市民15人） ・市の仕事の作成 平成22年7月発行 			

今後の方向性	<p>広報紙は、平成22年12月号から紙面の一部リニューアルを行い、記事の掲載内容を見直した。今後とも、広報モニターや市民の意見を伺いながら、より良い広報紙づくりに努める。また、地区懇談会、市長室フリータイム、春一の熱血・青春トークなど、市民との対話の機会の拡充を進める。</p>
--------	--

6 旬感！のぼりべつかわらばん（明日のまちづくり事業）
（総務部政策推進室情報推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	1,554	1,554	1,539	417
目的			<p>市の情報発信手法を増やし、市民の利便性の向上を図るとともに、総合的な市政情報の発信を強化・拡充することにより、市民参加によるまちづくりを推進することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>コミュニティFMの放送枠を購入し、イベント情報や市政情報等を発信したほか、転入世帯に配布している市民便利帳の更新を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFM放送枠(定時、スポット)購入による情報発信 (定時放送日時) 毎週月曜日 7時57分～、17時29分～ (スポット放送回数) 20回 (放送内容) イベント情報、市からのお知らせ など ・市民便利帳の更新 市の実施サービス、各種手続きや相談窓口、イベント情報、施設案内等を内容とする市民便利帳の更新を行った。 			
今後の方向性			<p>市政情報は、広報紙やホームページ、報道機関への依頼など各種手法を通じて市民に提供しているが、地域に密着したコミュニティFM放送が新たな手法として加わることは、地域情報の提供に有効なことから、今後も継続する。</p>			

7 西いぶり生活情報メール配信システム構築事業費【新規】（翌年度繰越事業）
（総務部政策推進室情報推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	0	2,584	0	0
目的			<p>市民に対して、本市を含む西胆振の生活情報をメールにより配信することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・住民生活に光をそそぐ臨時交付金」を活用し、西いぶり定住自立圏で取組む西いぶり生活情報メール配信システム構築に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。</p>			

目 1 1 環境保全推進費 (予算説明書 P 5 5 ~ P 5 8)

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	439	439	200	169
目的			環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組みを総合的に行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策の実施 ・小中学生による環境ポスター展 ・小学生による「こども環境家計簿」の実施 ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 ・環境保全審議会の開催 開催回数 1回 			
今後の方向性			<p>登別市環境基本計画第1期計画が平成23年度までとなり、平成23年度以降、第2期計画の作成準備を進める。また、地球温暖化対策や環境保全意識啓発の重要性は一層増していることから、市の施設から排出される温室効果ガスを削減するため、登別市温暖化対策推進実行計画に基づき作成した登別市環境配慮指針管理システム調査を引き続き実施するほか、環境学習に関して、小中学生を対象に、「環境ポスター展」や「こども環境家計簿」などの環境学習の取組みを引き続き実施する。</p>			

目 1 2 男女共同参画推進費 (予算説明書 P 5 7 ~ P 5 8)

1 男女共同参画社会づくり推進経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	84	84	57	45
目的			登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を發揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>情報誌や小学生向け啓発冊子を発行したほか、市民団体の活動や実行委員会による男女共同参画フォーラムの開催を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「アンダンテ」の発行 平成23年3月発行 (年1回) ・小学校4年生向け啓発冊子の作成・配布 市内小学校4年生に対して、学校を通じて配布 (平成22年11月配布) ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援 (のぼりべつ男 			

	女平等参画懇話会、プラタナス) ・男女共同参画フォーラムの開催支援 開催日時：平成22年11月開催 実施内容：パネルディスカッション、ワークショップ 参加者：52名
今後の方向性	市民の男女共同参画に関する意識は着実に高まっており、現在の事業が一定の効果を得ていると判断されるので、今後も各団体と連携し事業を推進していく。

2 民間シェルター運営補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	150	150	150	150
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター（NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ）の運営に対して補助を行った。 【民間シェルターの活動実績】 ・DVシェルターでの保護 年間43件（うち登別市民8名） ・自立支援の活動 自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業			
今後の方向性			平成13年10月から『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』が施行され、平成20年1月11日には同法が改正施行されるなど、DV被害の防止等に関する重要性は年々高まっており、被害者からの相談・支援体制の充実に努めるためシェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き、民間シェルターに対して補助を行う。			

3 シェルター居室等環境整備事業補助金【新規】（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	0	638	638	0
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・住民生活に光をそそぐ臨時交付金」を活用し、室蘭市、伊達市と共同で、NPO法人ウィメンズネット・マサカーネが運営するDVシェルターの居室等に係る備品の購入に対して補助			

	を行った。 【NPO法人による事業実績】 (購入備品) コピー兼FAX複合機1台、ベッド4台、ベッド装具1式、 室内寝具1式、テレビ6台、炊飯器3台、調理器具1式、 幼児用遊具(入居中の子供のための遊具)1式 【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
	638	638	0

4 DV自立支援デイサービス施設環境整備事業補助金【新規】(翌年度繰越事業)
(市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	0	957	957	0
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・住民生活に光をそそぐ臨時交付金」を活用し、室蘭市、伊達市と共同で、NPO法人ウィメンズネット・マサカーネが運営するDV自立支援デイサービス施設の整備に対して補助を行うこととして補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目13 幼稚園振興費 (予算説明書P57～P58)

【主要データ】

①幼稚園園児数等の推移

区分	平成22年	平成21年	平成20年	平成12年
園児数	614人	634人	621人	636人
幼稚園数	4園	4園	4園	7園

※各年5月1日現在

1 私立幼稚園学校給食指導経費(保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	665	665	658	712
目的			小学校入学前に学校給食を体験できる機会を設けることにより、小学校入学を控えた園児の不安を軽減することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>私立幼稚園の5歳児を対象に、学校給食の体験及び指導を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施幼稚園 白菊幼稚園、白雪幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 ・参加人数 281人 ・実施期間 平成23年1月24日～2月25日（実施期間中各園とも10日間程度）
今後の方向性	<p>就学を目前に控えた児童の給食提供における貴重な食育体験でもあり、その中で「ルール」や「マナー」などの習得にも繋がるものとする。保護者等の要望も多く寄せられており、就学の事前準備の位置付けから、引き続き事業を継続して行きたい。</p>

2 私立幼稚園就園奨励費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	58,624	58,624	57,249	54,560
目的			<p>私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>私立幼稚園に通園する園児の保護者に対して補助金を支給した（補助額は所得階層別等に設定）。</p> <p>【事業実績】 補助対象者数 599人</p>			
今後の方向性			<p>本事業は、国の補助事業であり幼児教育の推進及び費用負担の軽減など、幼児教育における主要な施策と考える。しかしながら、支給財源は国庫補助として1/3が措置されることとなっているが、予算範囲内の補助のため補助額は毎年圧縮されている。今後は、国に対し適切な措置を講ずるよう強く要望して行く。</p>			

3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	500	500	500	500
目的			<p>私立幼稚園の教職員の資質の向上を図ることにより、私立幼稚園に通園する園児の保護者の不安を解消し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>登別市私立幼稚園協会に対して、教職員の研修に要する経費を補助した。</p> <p>【協会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象研修 12件 ・市内私立幼稚園4園 延べ参加人数84人 			

今後の方向性	登別市私立幼稚園協会の研修計画に基づき実施される研修等の経費の一部を補助金として交付している。今後も、教職員の資質向上により幼児教育の充実を図るため、支援を継続して行く。
--------	---

4 私立幼稚園教材教具費等補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,576	2,576	2,464	2,540
目的			教材教具購入費の一部を補助することにより、幼児教育の充実を図るとともに、私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内私立幼稚園に対して、教材教具の購入に係る経費の一部を補助した。 【事業実績】 平成22年度 対象者616名×4,000円			
今後の方向性			公立幼稚園の廃止に伴い、保育料等の負担増を軽減するために創設された施策であり、今後も継続していくが、補助単価については、幼児教育推進の観点から検討を行っていく。			

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費（予算説明書P67～P68）

1 全国瞬時警報システム受信設備整備事業費（前年度繰越事業）（総務部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	1,949	1,880	0								
目的			瞬時に情報を受信し、市民にいち早く情報を伝達できる仕組みを構築することにより、緊急事態に即座に対応できる体制を確立することを目的とする。										
事業内容及び実績			緊急事態発生時に、衛生通信を通じて瞬時に国から情報を受信するための全国瞬時警報システム受信設備を整備した。 【財源内訳】										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,880</td> <td>1,880</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,880	1,880	0
事業費	財源内訳												
	道支出金	一般財源											
1,880	1,880	0											

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P73～P76)

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

(各年12月末現在)

区分	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
発生件数	329	458	472	453	428	577

1 日胆はまなす里親会補助金 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	30	30	30	30
目的			受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発などを行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行った。			
今後の方向性			里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、当市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており支援を継続する。			

2 社会福祉協議会補助金【新規】 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	29,600	29,600	29,600	25,459
目的			社会福祉協議会の基盤強化に対し補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市社会福祉協議会の法人運営や地域福祉推進に係る事務局体制の充実、及び、同協議会が実施する地域福祉事業などに対し補助を行った。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉事業 (きずな推進事業、広報啓発事業、地域生活支援事業) ・ ボランティア事業 (ボランティア活動支援事業、ボランティアセンターの運営) ・ 在宅福祉事業 (在宅介護支援事業、ふれあい会食会事業、高齢者支援きずなづくり事業) <p>※平成22年度より、地域福祉活動促進事業補助金と社会福祉事業推進補助金を一体化して補助金を交付している。</p>			

今後の方向性	社会福祉協議会が行っている多様な事業の円滑な推進と社会福祉協議会の事務局体制強化を図るため、事業を継続していく。
--------	--

3 民生委員児童委員活動経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	1	9,157	9,157	9,051	8,807								
目的			市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>民生児童委員協議会に対して補助金を交付した。</p> <p>【補助金の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員推薦会経費（委員12名分） 244千円 ・ 民生委員児童委員協議会経費 1,241千円 ・ 民生委員児童委員活動経費（委員130名） 7,566千円 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,051</td> <td>8,835</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	9,051	8,835	216
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
9,051	8,835	216												
今後の方向性			民生委員児童委員の活動の支援と地域福祉の推進を図るため事業を継続していく。											

4 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	5,000	5,000	5,000	5,000
目的			低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うために、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。</p> <p>【主な貸付対象】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育の臨時経費の貸付、就職の臨時的経費の貸付、災害の臨時的経費の貸付</p> <p>【貸付実績】 平成22年度 57件、2,155千円</p>			
今後の方向性			低所得者層の生活安定化を推進するための必要な貸付を行うため事業を継続していく。			

5 福祉マップ更新事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	1,356	1,356	1,292	0								
目的			市内施設のバリアフリー情報を公開することにより、地域福祉の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内各施設のバリアフリー等情報をまとめた「福祉マップ」に掲載されている施設の状況について再調査を行い、最新情報として市ホームページ上で公開した。</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員1名 雇用日数 122日 雇用期間 平成22年7月1日～平成22年12月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,292</td> <td>1,292</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,292	1,292	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,292	1,292	0												

6 たすけあい金庫償還免除補てん費補助金【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																														
1	3	4	2,665	2,665	2,665	0																														
目的			たすけあい金庫貸付事業の安定的な事業継続を図り、もって低所得者世帯の経済的な生活安定と福祉の向上を図ることを目的とする。																																	
事業内容及び実績			<p>社会福祉協議会の事業である、たすけあい金庫事業の安定運営を図るため、平成12年度からの不納欠損（償還免除）相当額を補助金として交付した。</p> <p>【不納欠損の状況】 平成22年3月現在 71件 2,665千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年度</td> <td>30件</td> <td>963,000円</td> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td>15件</td> <td>684,000円</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>6件</td> <td>290,000円</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>6件</td> <td>242,000円</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>4件</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>6件</td> <td>190,000円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>2件</td> <td>96,000円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>2件</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71件</td> <td>2,665,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成20年度及び21年度は不納欠損なし</p>				貸付年度	件数	金額	平成12年度	30件	963,000円	平成13年度	15件	684,000円	平成14年度	6件	290,000円	平成15年度	6件	242,000円	平成16年度	4件	160,000円	平成17年度	6件	190,000円	平成18年度	2件	96,000円	平成19年度	2件	40,000円	合計	71件	2,665,000円
貸付年度	件数	金額																																		
平成12年度	30件	963,000円																																		
平成13年度	15件	684,000円																																		
平成14年度	6件	290,000円																																		
平成15年度	6件	242,000円																																		
平成16年度	4件	160,000円																																		
平成17年度	6件	190,000円																																		
平成18年度	2件	96,000円																																		
平成19年度	2件	40,000円																																		
合計	71件	2,665,000円																																		

7 室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650	650
目的			犯罪を未然に防止するとともに、暴力を追放し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため活動する室蘭登別防犯協会連合会に室蘭市と共同で補助金を交付し、支援を行った。 【協会の事業内容】 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察の行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他本会の目的達成のため必要な事業			
今後の方向性			犯罪を未然に防止し、治安情勢悪化による社会不安を一掃するため、室蘭登別防犯協会連合会の役割は一層増しており、継続した助成を行う。			

8 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500	500
目的			市内から暴力団を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			暴力団追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に補助金を交付し、支援を行った。 【協議会の事業内容】 各種広報・啓発活動の実施 啓発看板・旗・チラシの作成 幌別地区手づくり祭りの支援			
今後の方向性			暴力団を追放し、治安情勢の悪化による社会不安を一掃するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の役割は一層増しており、継続した助成を行う。			

9 防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	4,800	5,600	4,712	4,198
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			町内会などに対して、防犯灯の設置費やその改修費の一部を補助した（補助率は経費の3分の2以内）。			

	【平成22年度補助実績】 新設 51基 改修 119基
今後の方向性	犯罪を未然に防止し、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、防犯灯を設置する意義は一層増していることから、今後についても町内会に対して設置費や改修費の一部を補助する。

10 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180	180
目的			犯罪の防止と、罪を犯した人たちへの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。			
事業内容及び実績			社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う事業に対し、負担金を支出し支援を行った。 【主な事業内容】 街頭啓発パレード 平成22年 7月14日 ビデオフォーラム 平成22年10月25日 小・中・高校生、教育関係者との意見交換会 年2回 子供育成者懇談会、ビデオ上映会			
今後の方向性			登別地区保護司会や市内各関係団体と共に、犯罪のない明るい社会を構築するため、様々な啓発事業を行っていく。			

11 登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250	250
目的			犯罪や罪を犯した人たちの更生の支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会の実現を目的とする。			
事業内容及び実績			登別地区保護司会が行っている事業を推進するため、補助金を交付し、支援を行った。 【主な事業内容】 保護司活動充実のための研修会や情報交換 小・中・高校生との意見交換・交流 防犯街頭啓発活動			
今後の方向性			保護司会活動の推進により、更生保護や、犯罪のない明るい社会づくりの構築を進める。			

12 無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	6	378	378	378	378

15 鉾山地域住民タクシー経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	130	130	116	125
目的			公共交通機関が運行されていない鉾山地域に居住する市民の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市ネイチャーセンターからJR幌別駅の区間を対象に、1ヶ月2往復分のタクシーチケットを交付した。 【事業実績】 対象者 鉾山地域の住民で自家用車を所有していない方 対象世帯 2世帯 交付世帯 1世帯			
今後の方向性			平成23年4月現在、対象者が長期不在の状況にあることから、対象者の状況の把握に努めていくこととする。			

16 アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	296	296	296	296
目的			アイヌ伝承文化への理解を深めることにより、アイヌ民族の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。 【事業内容】 開催回数 10回 実施内容 アイヌ刺しゅうを使ったトートバッグの作成 参加人数 20名			
今後の方向性			市民にアイヌ民族や文化伝承活動への理解を深めていただき、アイヌ民族への興味・関心を持ってもらい、最終的に交流等につなげていく事業として継続していく。			

17 第23回アイヌ民族文化祭補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30	30
目的			アイヌ民族の尊厳を確立し、社会的地位の向上と文化の保存・伝承及び普及を目的とする。			
事業内容及び実績			北海道アイヌ協会主催のアイヌ民族文化祭各種事業の推進のため補助金を交付し、支援を行った。 【主な事業内容】 アイヌ古式舞踊、アイヌ語劇、民族衣装の展示紹介、ムックリ製作、演奏体験 など			

今後の方向性	北海道内のアイヌ民族の尊厳の確立、社会的地位向上、文化伝承・保存のため、アイヌ民族が代々暮らしている北海道有数の地域の1つとして事業を継続していく。
--------	--

18 アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200	200
目的			アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存、及び、伝承活動を推進し、アイヌ民族の福祉充実に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う北海道アイヌ協会登別支部に対し、事業を推進していく上での運営資金の一部として、補助金を交付し、支援を行った。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットのアイヌ協会ホームページより、アイヌ民族の文化や伝承活動、各種行事の情報発信 ・事業実施準備のための電話による連絡業務 ・各地で研修を兼ねて行うアイヌ民族の祭り、古式舞踊による交流事業に使用する書類の印刷 			
今後の方向性			アイヌ民族が代々生活してきた北海道有数の地登別市の、アイヌ民族の社会的地位向上、文化伝承・保存活動の推進のため事業を継続していく。			

19 連合町内会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400
目的			単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による、住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>単位町内会及び11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部として助成金を交付した。</p> <p>【連合町内会の主な事業】</p> <p>町内会共催事業の推進 各種研修会の開催及び参加促進 連合町内会運営経費 など</p>			
今後の方向性			市民との協働によるまちづくりを進めるためにも、単位町内会等と行政の連絡窓口であり、地域活動に中心的な役割を担う登別市連合町内会の重要性は一層増していることから、今後も継続して助成を行う。			

20 町内会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	30,670	28,000	27,862	29,825

目的	町内会の活動を支援することにより、行政と市民の協働による、住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部として助成金を交付した。 【交付実績】 ・助成対象町内会等数 96町内会等 ・助成金の金額 27,861,900円 （内訳）団体割 2,850,000円 世帯割 5,553,600円 防犯灯割 18,790,600円 会館割 667,700円
今後の方向性	市民との協働によるまちづくりを進めるためにも、地域活動に中心的な役割を担う町内会の重要性は一層増していることから、今後も継続して助成を行う。

21 戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	420	420	415	469
目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。					
事業内容及び実績	戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う戦没者追悼式に準じ、市の戦没者追悼式を開催した。 【事業内容】 開催日 平成22年8月24日 会場 市民会館大ホール 参加者人数 80名					
今後の方向性	参加者の減少等から、今後の戦没者追悼式の実施等に関し、協議が必要である。					

22 健康保養インストラクター人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	0	14,452	14,452	0
目的	緊急雇用対策として、温泉や自然などの恵まれた地域資源を活用し、人間の保持する自然治癒力を引き出す新たな成長分野として期待される、健康保養インストラクター分野の人材の育成と失業者の緊急雇用対策を目的とする。					
事業内容及び実績	失業者5名を雇用し、健康保養インストラクター業務に必要な陰圧リンパ療法士等の資格を取得させた。 【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員5名 雇用日数 延べ732日					

雇用期間 平成22年7月1日～平成23年3月31日		
【財源内訳】		
事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
14,451	14,451	0

目 2 障害者福祉費 (予算説明書P 7 5～P 7 8)

【主要データ】

①身体障害者手帳保持者数の推移

	平成22年	平成21年	平成20年
1級	774 人	790 人	789 人
2級	440 人	470 人	477 人
3級	424 人	436 人	422 人
4級	659 人	678 人	659 人
5級	184 人	195 人	202 人
6級	159 人	170 人	174 人
計	2,640 人	2,739 人	2,723 人

②療育手帳保持者数の推移

	平成22年	平成21年	平成20年
A	136 人	132 人	129 人
B	191 人	204 人	190 人
計	327 人	336 人	319 人

③障害者手帳保持者（精神）数の推移

	平成22年	平成21年	平成20年
1級	46 人	71 人	75 人
2級	166 人	193 人	172 人
3級	39 人	30 人	32 人
計	251 人	294 人	279 人

1 重度心身障害児介護手当支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	7,800	7,800	7,640	7,690
目的			障がい児世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、福祉の増進させることを目的とする。			

事業内容及び実績	心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当を支給した。 【事業内容】 支給対象者数 65名
今後の方向性	登別市単独の福祉政策であり、厳しい財政状況であることから、今後は所得制限や手当支給額の減額などを考えていかなければならないが、他障がい制度の利用者負担状況も考慮し、当面の間現状保持とする。

2 地域生活支援事業費（保健福祉部障害福祉G）

障害者自立支援法に定められた障がい児・者の地域生活支援に係る事業を実施した。

○日常生活用具給付費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	14,630	14,630	13,175	11,656
目的			在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図ることにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			在宅の障がい児・者に対し、ストマ用装具や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。 【給付実績】 件数 1,220件 ※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料としたことから、決算額が増となった。			
今後の方向性			地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、在宅の障がい者等の日常生活の便宜を図ることができることから事業を継続する。			

○障害者自立更生促進助成事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	410	410	56	205
目的			在宅の障がい者の社会活動参加の促進し、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経費の一部を助成した。 【給付実績】 自動車運転免許取得費助成 0件 自動車改造費助成 1件			
今後の方向性			今後も障害者自立支援法に基づき、障がい者の社会参加及び自立更生支援策として継続する。			

○総合相談支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	15,263	15,263	15,013	15,192
目的			障がい児・者の地域生活を支援し、個々のニーズにあった障がい福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障がい福祉に関係する者で構成する地域自立支援協議会を設置し、地域課題や支援体制に関して検討を行った。</p> <p>また、障がい児・者の地域生活を支援するために、障がい者のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう相談支援専門員を配置する西いぶり地域生活支援事業所に事業を委託し、個々の相談支援を行うとともに、サービス利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援、居住サポート、研修事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>協議会開催回数 3回（協議会2回、研修会1回）</p> <p>相談件数 4,124件</p> <p>居住サポート 3件</p>			
今後の方向性			<p>全国的に協議会の未設置や形骸化などが見受けられるが、当市では協議会に設置する専門部会から出される課題の検討や解決などをおし、協議会を有効に活用していく。</p> <p>また、多様化・増加する障がい者等からの相談に対して、今後も相談支援専門員による相談支援を継続していく。</p>			

○コミュニケーション支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	349	349	101	104
目的			意思疎通の仲介により、障がい児・者の地域生活を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいなどで意思疎通に支障がある人の仲介をするために、手話通訳者の派遣を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>実利用人員 3名 延利用人数 11名</p>			
今後の方向性			地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、意思疎通に支障のある人の地域生活支援として事業を継続する。			

○移動支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,000	1,702	1,435	1,432
目的			障がい児・者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	屋外での移動が困難な障がい児・者について、外出のための個別的支援及びグループへの支援を行った。 【事業実績】 個別移動支援人員 42名 グループ移動支援団体数 0団体
今後の方向性	地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、障がい児・者の外出機会を増やし社会参加のための支援として事業を継続する。

○地域活動支援センター事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	20,523	18,683	18,683	20,436
目的			障がいのある人の創作的活動または生産活動、社会との交流の機会を提供することにより、障がい者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域活動支援センター事業（センター事業及び車両移送事業）を登別市社会福祉協議会へ委託するとともに、NPO法人革工房瑞樹へ運営費を補助した。 【事業内容】 ・地域活動支援センター事業 54名 ・革工房瑞樹就労者数 6名			
今後の方向性			地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、障がい者の創作的活動や社会との交流の場を提供するため事業を継続する。 なお、NPO法人革工房瑞樹は、平成22年11月末に解散し、社会福祉法人恵正会で事業を継続している。			

○訪問入浴サービス事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	540	838	838	405
目的			身体障がい児・者の介護負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			身体障がい児・者に対し、訪問による入浴サービスを行った。 【事業実績】 利用人員 2名			
今後の方向性			身体障がい児・者の家族介護の軽減を図り、在宅生活を継続するために必要な支援であることから事業を継続する。			

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	265	265	111	160

目的	旧指定施設訓練における利用者負担軽減と更生訓練の実施、及び施設利用者の一般就労への移行を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	旧法における施設入所（通所）の利用者が必要な更生訓練費の支給を行った。 また、施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合の就職支度金の支給を行った。 【支給実績】 更生訓練費給付 1名 就職支度金給付 0名
今後の方向性	平成24年度より新体系施設で更生訓練を受ける者を対象とするため、要綱の一部改正を行い、事業を継続する予定。

○社会参加事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	179	179	131	198
目的			障がい児・者への情報の提供により社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>声の広報及び点字広報等を作成し、聴覚又は視覚障がいのある人に配布等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行する広報 広報のぼりべつ ・声の広報及び点字広報発行回数 毎月発行 ・発行件数 声の広報 8件 <li style="padding-left: 100px;">点字広報 10件 			
今後の方向性			視覚、聴覚障がい児・者の地域での生活を支援するため、地域における情報収集の手段として事業を継続する。			

○日中一時支援事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,500	2,246	2,236	970
目的			家族の一時的な休息や親の就労を支援することにより障がい児・者の在宅生活を支え、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障がい者等の日中における活動の場の確保、介護者の一時的な休息を行うため、日帰りショートステイ、介護者等の就労支援及び養護学校等の長期休暇中の支援を行うための障がい児タイムケアを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日帰りショートステイ利用数 26名 障がい児タイムケア利用数 5名 <p>※平成22年度より、市内に日中一時支援施設ができたことに伴い、利用者が増えたため、決算額が増となった。</p>			

今後の方向性	障がい児・者の家族の休息や就労等の支援のため、事業を継続する。
--------	---------------------------------

○社会参加等事業補助金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額						
1	3	3	559	559	308	455						
目的			障がい児・者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。									
事業内容及び実績			<p>手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者等の団体のボランティア活動の支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>要約筆記通訳者養成</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>スポーツ指導員養成</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>障がい者団体ボランティア活動支援 (団体名：登別回復者クラブ ひまわりサークル 会員数：18名)</td> <td>1団体</td> </tr> </table>				要約筆記通訳者養成	1名	スポーツ指導員養成	2名	障がい者団体ボランティア活動支援 (団体名：登別回復者クラブ ひまわりサークル 会員数：18名)	1団体
要約筆記通訳者養成	1名											
スポーツ指導員養成	2名											
障がい者団体ボランティア活動支援 (団体名：登別回復者クラブ ひまわりサークル 会員数：18名)	1団体											
今後の方向性			障がい児・者の地域生活を支援するため、今後も人材養成が必要であるが、受講希望者が減少しているため、関係団体と受講者の掘り起こし等を検討する。									

3 障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																										
1	3	3	636,154	609,844	596,074	564,517																																										
目的			障がい児・者の自立した日常又は社会生活を確保し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。																																													
事業内容及び実績			<p>障がい者等がその有する能力及び適性に応じ、必要な障がい福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。</p> <p>【給付実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>国保連支払審査手数料</td> <td></td> <td>998千円</td> </tr> <tr> <td>訪問系サービス</td> <td>89名分</td> <td>19,580千円</td> </tr> <tr> <td>・居宅介護</td> <td></td> <td>66名</td> </tr> <tr> <td>・重度訪問看護</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>・短期入所（ショートステイ）</td> <td></td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>日中活動系サービス</td> <td>319名分</td> <td>267,457千円</td> </tr> <tr> <td>・生活介護</td> <td></td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>・児童デイサービス</td> <td></td> <td>108名</td> </tr> <tr> <td>・自立訓練（機能訓練）</td> <td></td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>・自立訓練（生活訓練）</td> <td></td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>・就労移行支援</td> <td></td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>・就労継続支援（A型）</td> <td></td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>・就労継続支援（B型）</td> <td></td> <td>93名</td> </tr> <tr> <td>・旧体系知的通所授産</td> <td></td> <td>14名</td> </tr> </table>				国保連支払審査手数料		998千円	訪問系サービス	89名分	19,580千円	・居宅介護		66名	・重度訪問看護		1名	・短期入所（ショートステイ）		22名	日中活動系サービス	319名分	267,457千円	・生活介護		50名	・児童デイサービス		108名	・自立訓練（機能訓練）		11名	・自立訓練（生活訓練）		7名	・就労移行支援		12名	・就労継続支援（A型）		24名	・就労継続支援（B型）		93名	・旧体系知的通所授産		14名
国保連支払審査手数料		998千円																																														
訪問系サービス	89名分	19,580千円																																														
・居宅介護		66名																																														
・重度訪問看護		1名																																														
・短期入所（ショートステイ）		22名																																														
日中活動系サービス	319名分	267,457千円																																														
・生活介護		50名																																														
・児童デイサービス		108名																																														
・自立訓練（機能訓練）		11名																																														
・自立訓練（生活訓練）		7名																																														
・就労移行支援		12名																																														
・就労継続支援（A型）		24名																																														
・就労継続支援（B型）		93名																																														
・旧体系知的通所授産		14名																																														

	居宅系サービス 190名分 288,449千円 ・共同生活介護（ケアホーム） 42名 ・共同生活援助（グループホーム） 33名 ・施設入所 29名 ・宿泊型自立訓練 1名 ・旧体系身体入所更生 7名 ・旧体系身体入所療護 12名 ・旧体系身体入所授産 3名 ・旧体系知的入所更生 50名 ・旧体系知的入所授産 11名 ・知的通勤寮 2名 特定障害者特別給付費 19,590千円
今後の方向性	平成24年3月末までに「旧体系事業所」が「新体系」へ移行することとなっているが、旧体系の利用者が今後どのサービスを利用するかによって、給付費が大きく変動する可能性があることから、今後の動向を注視していく。

4 障害者自立支援対策推進費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	23,751	30,042	29,632	23,971
目的			障害者自立支援法の円滑な実施と、新法体系事業への円滑な移行を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者自立支援法への円滑な実施と、新法体系での事業への円滑な移行に必要な経費の一部を補助金として交付した。 【事業実績】 事業運営安定化事業費 11,692千円 通所サービス等利用促進事業費 10,999千円 新事業移行促進事業費 84千円 事務処理安定化支援事業費 1,025千円 地域移行支度経費支援事業費 88千円 移行時運営安定化事業 5,744千円			
今後の方向性			平成21年度から3カ年の事業であり、平成23年度を持って終了予定			

5 障害者補装具給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	26,085	26,085	25,114	24,432
目的			在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図り、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者自立支援法による補装具給付などに係る費用を支給した。			

	【支給実績】 給付件数（障がい者） 154件 給付件数（障がい児） 42件
今後の方向性	障害者自立支援法で身体障害者手帳保持者に対し支給することとなっているため事業を継続する。

6 高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	200	200	0	91
目的			障がい児・者の障害者自立支援サービスの利用に伴う経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者自立支援法による障がい福祉サービス給付費等の利用負担上限額を超えて支払をした額を支給することとしているが、平成22年度は支給対象者がいなかった。 【支給実績】 支給対象者数 0名			
今後の方向性			平成22年4月から低所得者（市民税非課税）の負担額が無料となり現在は対象者が無い状況だが、今後課税世帯で該当者があった場合は、法令等に基づき支給する。			

7 特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	28,094	28,094	25,931	26,662
目的			障がい児・者の介護に伴う経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい児・者に対し、手当を支給した。 【支給実績】 特別障害者手当 49名 障害児福祉手当 52名 経過的福祉手当 7名			
今後の方向性			特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度障がい児・者に手当を支給する。			

8 障害認定審査会経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,896	2,879	1,200	1,472
目的			障害児・者のサービス利用を支え、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分認定のため審査を行った。</p> <p>【事業内容】</p> <p>委員数 10名</p> <p>年間開催回数 11回</p> <p>主治医意見書作成件数 71件</p>
今後の方向性	<p>障害者自立支援法に基づき、サービス利用者の障害程度区分の審査や支給決定の審査を行う。</p>

9 自立支援医療費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	45,139	49,429	48,302	44,055
目的			<p>障がい児・者の自立支援医療の受診に係る経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>障害者自立支援法による自立支援医療（更生医療）に係る医療費を支給した。</p> <p>【給付実績】</p> <p>給付対象者数 169名</p>			
今後の方向性			<p>障害者自立支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者に対し、医療費の一部を負担する。</p>			

10 小規模通所授産施設（すずかけ作業所）運営経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	475	475	382	287
目的			<p>学齢を超えた者で就職困難な心身障がい者を通所させ、作業及び生活の訓練を行い、社会人としての自立を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>通所により指導員の指導のもと作業及び生活の訓練を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>通所者数 6名</p>			
今後の方向性			<p>平成22年11月末に閉鎖し、12月1日より社会福祉法人恵正会で事業を継続した。</p>			

11 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	270	270	195	90
目的			<p>精神障がい者の自立と社会復帰を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。 【支給実績】 支給対象者数 14名
今後の方向性	身体・知的と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、精神障がい者の費用負担軽減を図るため継続する。

12 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	98	98	0	0
目的			障害者施策によりホームヘルプサービスを受けていた者が介護保険に移行した場合の利用者負担を軽減し、介護保険サービスへの円滑な移行を図る。			
事業内容及び実績			障害者施策によるホームヘルプサービスの利用者が65歳に達するなどして介護保険適用となった場合にサービスを継続して利用できるよう、利用者負担を軽減することにより介護保険サービスへの円滑な移行を図るための経費であるが、平成22年度においては対象者がいなかった。 【事業実績】 軽減対象者数 0名			
今後の方向性			対象者の把握に努め、介護保険サービスへの円滑な移行を図る。			

13 肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	200	200	200	200
目的			自主的活動を支援し、会員相互の学習や親睦を深め、肢体不自由児（者）の自立更生を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う肢体不自由児者父母の会に補助金を交付した。 【事業内容】 レク、施設見学、勉強会の開催、全国肢体不自由児者全国大会（札幌市）への参加、ボランティア活動等			
今後の方向性			父母の会事業の育成により、肢体不自由児・者の自立更生と社会参加が図られるため支援を継続する。			

14 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	6,334	6,334	5,410	5,529

目的	障がい者のタクシー利用による経済的負担を軽減することにより、在宅で生活する重度障がい者の生活圏拡大を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	重度障がい者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成した。 【支給実績】 支給対象者数 660名
今後の方向性	今後も重度在宅障がい児・者の生活圏拡大と経済的負担軽減を図るため小型タクシー基本料金相当額分のチケット交付を継続する。

15 身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	562	562	491	483
目的	身体障がい者の自動車利用に係る燃料費の経済的負担を軽減することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。 【支給実績】 支給対象者数 26名					
今後の方向性	今後も対象者の自立更生と社会参加促進及び経済的負担の軽減を図るため、自家用自動車燃料費の税相当分を月30リットルまで助成し支援する。					

16 身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	460	460	460	460
目的	身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 軽スポーツ大会の開催、研修旅行、生活訓練（料理・パソコン教室）等の開催					
今後の方向性	協会事業の育成により、身体障がい者の社会参加促進が図られるため支援を継続する。					

17 視力障害者協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	50	50	50	50

目的	視力障害者協会の活動を支援することにより、視力障がい者の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	社会研修事業や学習会等を行っている、視力障害者協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 はり・マッサージの治療奉仕活動、点訳奉仕団との交流、生活訓練研修、研修旅行、小学校での福祉講座等
今後の方向性	協会事業の育成により、視力障がい者の社会参加促進が図られるため支援を継続する。

18 手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	100	100
目的	知的障がい児の自立更生と社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	知的障がい児等の地域生活支援や社会研修事業等を行っている、手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 障がい児の創作活動、保護者の障がい福祉サービスに係る勉強会、研修旅行等					
今後の方向性	育成会事業の育成により、知的障がい児・者の社会参加促進が図られるため支援を継続する。					

19 障害者等生活支援経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	131	131	54	55
目的	対象となる世帯に対し、家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料の一部を助成することにより、地域生活での経済的負担を軽減し、もって障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	重度心身障がい者（1級、2級）及び知的障がい者在宅世帯、65歳以上寝たきり老人世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30個用20枚を交付したほか、このうちし尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。 【事業実績】 ・ごみ袋交付件数 739件 ・し尿処理無料券交付件数 126件					
今後の方向性	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会より、本制度の交付対象に精神障がい者（1・2級）を加えてほしい旨の要望があったことから、平成23年4月1日より助成対象を拡大した。					

20 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金【新規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	0	30,000	30,000	0								
目的			高齢者や障がい者、子どもたちが共生して活動する施設を整備する団体を支援することにより、高齢者や障がい者等の社会参加を促進し、もって地域福祉の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の先進的事業支援特例交付金を活用し、高齢者や障がい者、子どもたちが共生して活動できる施設の整備を行う団体に対し、その経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】 補助対象団体 特定非営利活動法人いぶりたすけ愛 補助対象施設名 ともかな 事業内容 カフェレストラン、障がい者や高齢者のモノづくり・販売、ひとり親用住居、子育てサロンの運営</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,000</td> <td>30,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	30,000	30,000	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
30,000	30,000	0												

21 多機能型事業所運営整備費補助金【新規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	0	5,520	5,520	0
目的			市の事業等を引き継いだ恵正会の安定した事業運営を図ることにより、障がい者の就労の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内で通所授産施設を開設し、市が直営で事業展開していた「すずかけ作業所」及び財政支援を行っていた「革工房瑞樹」の事業を引き継いだ社会福祉法人恵正会に対し、開設及び運営に係る経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績等】 (補助対象) 「すずかけ」の開設及び運営経費 (補助基準) 5,520千円 (補助額) 5,520千円</p>			

今後の方向性	平成24年度まで財政的支援を行い、あわせて施設利用者や受託作業の拡大を図り、自主運営できるよう支援する。
--------	--

22 地域介護・福祉空間整備推進補助金【新規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	0	6,000	6,000	0								
目的			高齢者や障がい者、子どもたちが共生して活動できる施設の安定した運営を支援することにより、高齢者や障がい者等の社会参加を促進し、もって地域福祉の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の先進的事業支援特例交付金を活用し、高齢者と障がい者、子どもたちが共生して活動できる施設の整備を行う社会福祉事業者等に対し、事業初年度の設備整備に係る費用の一部を補助した。</p> <p>【事業内容】 補助対象施設名 ファイト、ともかな 整備設備 サロン運営に必要な備品等</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	6,000	6,000	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
6,000	6,000	0												

23 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金（前年度繰越事業）
（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	30,000	30,000	0
目的			高齢者や障がい者等が共生して活動する施設を整備する団体を支援することにより、障害者の社会参加を促進し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績			<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の先進的事業支援特例交付金を活用し、高齢者や障がい者、子どもたちが共生して活動できる施設の整備を行う団体に対し、その経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】 補助対象団体 一般社団法人いぶり花づくりネットワーク 補助対象施設名 ファイト 事業内容 高齢者と障がい者、地域の子どもたちに農作業等を通じた交流の場の提供</p>		

	【事業費の財源内訳】	
	事業費	財源内訳
		国庫支出金
30,000	30,000	0

目3 医療助成費 (予算説明書P77～P78)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	1	32,101	32,101	30,303	26,913																				
目的			ひとり親家庭等の母子又は父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、母子及び父子家庭の児童の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度 決算</th> <th>平成21年度 決算</th> <th>平成20年度 決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>8,871件</td> <td>9,288件</td> <td>8,938件</td> </tr> <tr> <td>月平均 受給者数</td> <td>1,657人</td> <td>1,731人</td> <td>1,769人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>27,370千円</td> <td>23,867千円</td> <td>21,330千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医 療助成費</td> <td>16,518円</td> <td>13,788円</td> <td>12,058円</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度 決算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	受診件数	8,871件	9,288件	8,938件	月平均 受給者数	1,657人	1,731人	1,769人	医療助成費	27,370千円	23,867千円	21,330千円	1人当たり医 療助成費	16,518円	13,788円	12,058円
	平成22年度 決算	平成21年度 決算	平成20年度 決算																							
受診件数	8,871件	9,288件	8,938件																							
月平均 受給者数	1,657人	1,731人	1,769人																							
医療助成費	27,370千円	23,867千円	21,330千円																							
1人当たり医 療助成費	16,518円	13,788円	12,058円																							
今後の方向性			原則、北海道医療給付事業に則って実施し、受給者の医療費の負担軽減を図る。																							

2 乳幼児等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	79,063	79,063	70,575	65,001
目的			乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内に住所を有する0歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成した。			

	【助成実績】			
		平成22年度 決算	平成21年度 決算	平成20年度 決算
	受診件数	38,077件	36,327件	37,478件
	月平均 受給者数	3,888人	3,828人	2,989人
	医療助成費	61,779千円	56,592千円	57,229千円
	1人当たり医 療助成費	15,890円	14,784円	19,147円
今後の方向性	原則、北海道医療給付事業に則って実施し、受給者の医療費の負担軽減を図る。			

3 重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	3	3	148,263	148,263	134,226	140,980																				
目的			重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <td></td> <td>平成22年度 決算</td> <td>平成21年度 決算</td> <td>平成20年度 決算</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>21,469件</td> <td>22,207件</td> <td>21,401件</td> </tr> <tr> <td>月平均 受給者数</td> <td>1,294人</td> <td>1,280人</td> <td>1,292人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>127,832千円</td> <td>134,280千円</td> <td>131,865千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医 療助成費</td> <td>98,789円</td> <td>104,907円</td> <td>102,063円</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度 決算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	受診件数	21,469件	22,207件	21,401件	月平均 受給者数	1,294人	1,280人	1,292人	医療助成費	127,832千円	134,280千円	131,865千円	1人当たり医 療助成費	98,789円	104,907円	102,063円
	平成22年度 決算	平成21年度 決算	平成20年度 決算																							
受診件数	21,469件	22,207件	21,401件																							
月平均 受給者数	1,294人	1,280人	1,292人																							
医療助成費	127,832千円	134,280千円	131,865千円																							
1人当たり医 療助成費	98,789円	104,907円	102,063円																							
今後の方向性			原則、北海道医療給付事業に則って実施し、受給者の医療費の負担軽減を図る。																							

目 4 福祉会館費（予算説明書P77～P78）

1 鉄南ふれあいセンター改修事業費【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	0	4,095	4,095	0

目的	老朽化した鉄南ふれあいセンターの改修を行うことにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績	<p>鉄南ふれあいセンターの前庭整備及び塀の改修並びに非常階段の塗装等を行った。</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,095</td> <td>0</td> <td>4,000</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	4,095	0	4,000	95
事業費	財源内訳											
	国庫支出金	市債	一般財源									
4,095	0	4,000	95									

2 若草つどいセンター駐車場等整備事業費【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
—	—	—	1,500	1,500	1,418	0								
目的	若草つどいセンター駐車場を整備することにより、利用者の利便性を向上し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績	<p>若草つどいセンター駐車場の整備、避難通路等の改修を行った。</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,418</td> <td>0</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	財源内訳		市債	一般財源	1,418	0	1,418
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
1,418	0	1,418												

3 若草つどいセンター整備事業費（翌年度繰越事業）【新規】
（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	0	7,000	0	0
目的	老朽化した若草つどいセンターの改修を行うことにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、若草つどいセンターの老朽化した屋根・外壁の整備を行うため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。					

4 鉄南ふれあいセンター整備事業費（前年度繰越事業）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,000	2,814	0
目的	老朽化した鉄南ふれあいセンターの改修を行うことにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。				

事業内容及び実績	鉄南ふれあいセンターの老朽化した外壁（窓）、内装などの整備を行った。		
	【事業費の財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
2,814	2,814	0	0

目 6 総合福祉センター費（予算説明書P77～P80）

1 総合福祉センター改修事業費【新規】（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	0	4,547	4,547	0
目的			老朽化した総合福祉センターの改修を行うことにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			総合福祉センターの庇等の改修を行った。 【事業費の財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				国庫支出金	市債	一般財源
			4,547	0	4,500	47

目 7 消費生活費（予算説明書P79～P80）

【主要データ】

①消費生活相談件数の推移

区 分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成22年度	308	20	11	107	122	22	26
平成21年度	330	26	20	106	137	20	21
平成20年度	359	21	23	130	146	8	31

1 消費者行政推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	281	281	281	283

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>広報への折込などにより消費生活への意識啓発を行うほか、消費生活相談、物価調査、商品試買量目調査を登別消費者協会への委託により実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活の啓発（出前講座、チラシ等の広報折込） ・ 消費生活相談員の配置 ・ 消費生活相談の実施 ・ 登別消費者協会への業務委託内容（物価調査、商品試買量目調査、消費生活相談業務）
今後の方向性	消費者問題が多様化し、高齢者を狙った消費者被害が増加傾向にあるほか、催眠商法など、行政として介入すべき案件も増加していることから、継続して推進する。

2 消費生活展開催補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的	消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業内容】</p> <p>開催日時 平成22年10月15日～16日 開催場所 登別市民会館 中ホール 実施内容 テーマを『「食の安全・安心」－食は「いのち」の源』と設定し、テーマに関連した11コーナー（食の実験コーナー、安全食品モニターコーナー等）を設置</p>					
今後の方向性	消費者意識啓発の意義は一層増していることから、今後も継続して補助を行う。また、社会環境が変化するのに伴い、消費者問題も多様化していることから、補助決定に際しては、参加者体験型コーナーの増設など、開催内容を充実させるよう指導していく。					

3 消費生活モニター関係経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	208	208	199	194
目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	市が委嘱する消費生活モニターにより、生鮮食料品や日用雑貨などについて、月1回、価格変動や商品陳列の状況（商					

	品供給状況)、産地表示の状況などを調査した。 【事業実績】 消費生活モニター 8名 調査品目 35品
今後の方向性	消費生活モニターによる調査は、消費生活の安定、不当表示の未然防止を図る上で重要であることから、継続して実施するが、今後はより効果的な方法を検討していく。

4 消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	185	185	185	185
目的			登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			物価の調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対し、その運営に要する経費の一部を助成した。 【消費者協会の事業実績】 くらしの総合講座 8月30日開催（参加者数46名） 消費者協会だよりの発行 4回 不用品ダイヤル市の開催 など			
今後の方向性			消費者意識啓発の意義は一層増しており、消費者教育や啓発活動等を行政との協力体制で実施している消費者協会の重要性は年々高まっていることから、今後も継続して支援する。			

5 消費者行政活性化事業費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	10,200	10,200	9,653	5,471
目的			消費者被害を未然に防止するとともに、被害者救済のための相談体制強化及び環境整備を行うことにより、地域住民の消費生活に関する安心を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			相談室の整備や相談員の研修等を実施し、相談体制の強化を図ったほか、啓発パンフレットの購入など、消費者意識の啓発強化を図った。 【事業実績】 1. 消費生活センター機能強化事業 ・相談室改修工事 ・執務参考資料等購入 ・町内会用回覧板等購入 2. 相談員レベルアップ事業 ・研修会への参加 3. 食品表示・安全機能強化事業 ・食品表示・安全分野に関する研修への参加			

	<p>4. 消費者教育・啓発活性化事業</p> <p>・消費者教育・啓発強化のための配布資料等の購入</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>9,653</td> <td>8,648</td> <td>1,005</td> </tr> </table> <p>※北海道消費者行政活性化事業補助金を活用し、平成21年度からの3か年事業として実施</p>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	9,653	8,648	1,005
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
9,653	8,648	1,005							
今後の方向性	<p>消費生活に関する相談窓口の強化・充実を図るため、北海道消費者行政活性化事業補助金を活用し、平成21年度から平成23年度の3カ年計画により実施することとしており、平成23年度まで継続して実施する。</p>								

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

【主要データ】

①高齢者人口及び高齢化率の推移

区 分		平成17年	平成12年	平成7年
人 口		53,135人	54,761人	56,892人
うち高齢者人口		13,065人	11,097人	9,149人
高 齢 化 率	登別市	20.3%	16.1%	13.1%
	北海道	18.2%	14.8%	12.0%
	全 国	17.3%	14.5%	12.0%

※国勢調査人口

目1 高齢者福祉総務費 (予算説明書P81～P82)

1 老人クラブ連合会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老人クラブ連合会に対して補助金を交付した。</p> <p>【連合会の事業実績】</p> <p>高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進、交通安全・防災対策の推進、女性リーダーの育成推進</p>			
今後の方向性			<p>会員数が年々減少する中で、現在も精力的に活動する老人クラブ連合会の支援を行い、高齢者福祉を推進するため事業を継続する。</p>			

2 老人クラブ補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	2,410	2,410	2,318	2,311
目的			各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内各地区の老人クラブの行う事業を推進するために、補助金を支出して支援した。</p> <p>【事業実績】 (補助実績) 補助対象団体数 39団体 (老人クラブの活動内容) 社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動、 芸術活動、ゲートボール・パークゴルフ大会、 室内ゲーム大会</p>			
今後の方向性			クラブ数が年々減少する中、現在も精力的に活動する単位老人クラブへの支援を行い、高齢者福祉を推進するため、事業を継続していく。			

3 敬老会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	7,977	7,977	7,620	8,074
目的			高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図り、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内に在住する73歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、敬老行事を行った町内会等に対しその一部として、一人当たり1,000円を補助した。</p> <p>【補助実績】 補助対象数 85団体 7,620名</p>			
今後の方向性			高齢化に伴う対象者の増加を見据え、平成18年度に対象年齢の段階的な引き上げを決定しており、最終的には平成26年度に対象者を75歳以上とする予定である。			

4 老人趣味の作業所運営等経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	274	274	249	249
目的			高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市老人趣味の作業所（登別市幌別町7丁目4番地4）を運営した。</p> <p>【事業内容】 活動期間 4月～11月</p>			

	<p>事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など</p> <p>窯焼実績 12回（190作品）</p> <p>利用者数 53名</p>
今後の方向性	高齢者の生きがいがづくりに寄与し、高齢者福祉の充実を図るため事業を継続し、参加者の募集等市民にも周知を行う。

5 老人憩の家整備委託料（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,000	8,000	7,946	7,994
目的			利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老人憩の家を適切に維持管理するため、老朽化し整備が必要な老人憩の家の町内会等の指定管理者に委託して、老朽化した施設の補修を行った。</p> <p>【事業内容】 整備施設数 10施設（老人憩の家） ・富久寿園 ・こぶしの家 ・汐見の家 ・恵和園 ・双和園 ・すずらんの家 ・常盤の家 ・明和園 ・永和園 ・白樺の家 主な整備箇所～ 屋根葺替え、畳表替え、内部改修</p>			
今後の方向性			例年10件程修繕しているが、憩の家の数も多く、前年度より修繕を希望している所も多く、利用者の安心・安全を確保のため事業を継続し、多くの市民に利用していただける施設にしていく。			

6 養護老人ホーム整備事業費補助金【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	17,034	2,457	1,827	0
目的			社会福祉法人が行う養護老人ホームの移転改築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>社会福祉法人彩咲会が行った養護老人ホームの移転改築事業について、移転改築に係る借入金の返済額の一部を補給した。</p> <p>【補助内容】 交付先：社会福祉法人彩咲会 期 間：平成22年度～平成42年度</p> <p>【主な事業】 ・養護老人ホーム入所定員 70人</p>			

今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成42年度まで所定額を補助する。
--------	------------------------------

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	21,938	21,938	21,938	22,353
目的			<p>社会福祉法人が行った特別養護老人ホームの増築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。</p> <p>社会福祉法人が増築した特別養護老人ホームの建築費に係る借入金の返済額を補給することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>社会福祉法人千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給した。</p> <p>【補助内容】 交付先：社会福祉法人 登別千寿会 期 間：平成10年度～平成29年度</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービスセンター機能 （入浴サービス及び給食・サービス） ・特別養護老人ホーム入所定員 100人 ・デイサービスセンター利用定員 15人/日 ・ショートステイ 12ベッド 			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成29年度まで所定額を補助する。			

8 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金【新規】（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	68,700	99,824	99,824	0								
目的			地域における公的介護施設等の計画的な整備を行うことにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>介護保険事業計画（第4期H21～H23）に基づき認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、その費用の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】 補助対象施設名 グループホームアンデルセンの丘 高齢者グループホームみずばしょう</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">99,824</td> <td style="text-align: center;">99,824</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	99,824	99,824	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
99,824	99,824	0												

9 デイサービス向上事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	0	3,626	2,953	0								
目的			介護現場で働く人材不足への対応とサービスの向上を図ることにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>デイサービスにかかる介護サービスを担う人材を確保するとともに、介護職員としての技能の向上を図った。</p> <p>【雇用創出人数等】</p> <p>雇用人数 臨時職員 1名 雇用日数 213日 雇用期間 平成22年6月1日～平成23年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,953</td> <td>2,953</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	2,953	2,953	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
2,953	2,953	0												

10 介護老人保健施設介護サービス向上事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	0	2,304	1,941	0								
目的			介護現場で働く人材不足への対応とサービスの向上を図ることにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>介護老人保健施設入所者への介護サービスを担う人材を確保するとともに、介護職員としての技能の向上を図った。</p> <p>【雇用創出人数等】</p> <p>雇用人数 臨時職員 1名 雇用日数 177日 雇用期間 平成22年8月1日～平成23年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,941</td> <td>1,941</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,941	1,941	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,941	1,941	0												

11 認知症介護サービス向上事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	0	4,566	1,259	0

目的	介護現場で働く人材不足への対応とサービスの向上を図ることにより、高齢者福祉の充実を目的とする。								
事業内容及び実績	<p>高齢者グループホーム入所者への介護サービスを担う人材を確保するとともに、介護職員としての技能の向上を図った。</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員 1名 雇用日数 105日 雇用期間 平成22年11月15日～平成23年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,259</td> <td>1,259</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,259	1,259	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
1,259	1,259	0							

12 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	0	6,273	6,273	19,350								
目的			消防法施行令改正に伴い設置が義務付けられたスプリンクラー設備を設置することにより、入所者の安全を確保することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>消防法施行令改正に伴い設置が義務付けられたスプリンクラー設備を整備する既存の認知症高齢者グループホームを運営する者に対し、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国庫補助金）を活用し、その費用の一部を補助した。</p> <p>【事業内容】 整備対象施設名 グループホームアウル登別館</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,273</td> <td>6,273</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	6,273	6,273	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
6,273	6,273	0												

目2 高齢者保健福祉費（予算説明書P81～P82）

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	240	240	120	120
目的			国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	在日外国人高齢者で無年金者に福祉給付金を支給した。 【支給実績】 支給者数 1名 【財源内訳】							
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>120</td> <td>120</td> <td>0</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	120	120
事業費	財源内訳							
	道支出金	一般財源						
120	120	0						
今後の方向性	事業継続により、国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者を支援し、福祉の向上を図る。							

2 在宅高齢者保健福祉支援経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	10,838	10,838	9,786	10,077
目的			在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るとともに、高齢者の社会活動の促進を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>緊急通報機器を一人暮らし高齢者等宅に設置したほか、安否確認等の電話サービスを実施した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等緊急通報機器設置 緊急通報機器を貸与して日常生活の不安解消や人命の安全確保を行い、火災などによる被害を未然に防止した。 設置台数：196台、緊急通報件数：27件、緊急外通報件数：237件 ・電話・移送サービス 安否確認等の電話サービスを行うとともに、老人福祉センター利用者が乗車する送迎用バスに、介助員を添乗させる移送サービスを提供した。 電話サービス：789回（延べ） 移送サービス：2,750人（延べ） 			
今後の方向性			事業を継続しながら、機器を活用した日常生活の不安解消や人命の安全確保の新たな手法等を検討し、より良いサービスの提供に努める。			

3 安心生活創造事業費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	10,038	10,038	9,666	11,217

目的	在宅の高齢者・障がい者を地域全体で見守る体制を構築し、高齢者等が安心して生活できる環境づくりを行うことを目的とする。								
事業内容及び実績	<p>高齢者・障がい者の一人暮らし世帯等を対象に、訪問見守り活動を実施した。</p> <p>【事業実績】 事業内容 登別市社会福祉協議会に委託して実施 平成22年1～2月に行ったアンケートの集計・分析 アンケートより対象者世帯把握 訪問見守り実施世帯数 60世帯 民生委員への情報提供及び収集 地域座談会での意見交換等 対象地域 登別中学校区、幌別中学校区</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,666</td> <td>9,665</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域福祉推進市町村に選定されたことに伴う厚生労働省のモデル事業</p>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	9,666	9,665	1
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	一般財源							
9,666	9,665	1							
今後の方向性	平成23年度をもってモデル事業が終了するため、平成24年度以降、市内全域で実施する方向で、その実施方法等を検討する。								

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	235	235	138	87
目的			社会福祉法人による介護サービスを利用する高齢者の経済的負担を軽減することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。 【事業実績】 負担軽減対象者：低所得者で特に生計が困難である者 助成実績：2法人			
今後の方向性			低所得者で特に生計が困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、これまで同様に実施する。			

目 3 医療助成費 (予算説明書P 8 1～P 8 2)

1 老人医療費助成経費 (道老分) (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	438	438	0	7
目的			高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老人医療費助成事業は平成20年3月をもって終了したが、医療費については事業終了後も一定期間の遡及請求が認められているため、遡及請求された平成20年3月診療分までの医療費に対し助成を行った。			
今後の方向性			遡及請求の支払いに対応するための予算のみ計上する。			

目 4 後期高齢者医療費 (予算説明書P 8 1～P 8 4)

1 後期高齢者保健事業費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																					
1	3	2	4,230	4,230	3,747	3,853																					
目的			検診や運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会の増加を図ることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。																								
事業内容及び実績			<p>後期高齢者医療被保険者を対象に、短期人間ドック、脳ドックの受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>短期人間ドック</td> <td>室蘭登別総合健診センター</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>登別厚生年金病院</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日鋼記念病院</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>宮町脳神経外科</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日鋼記念病院</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大川原脳神経外科</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td>水中運動教室</td> <td></td> <td>延179名</td> </tr> </table>				短期人間ドック	室蘭登別総合健診センター	49名		登別厚生年金病院	22名		日鋼記念病院	18名	脳ドック	宮町脳神経外科	34名		日鋼記念病院	25名		大川原脳神経外科	49名	水中運動教室		延179名
短期人間ドック	室蘭登別総合健診センター	49名																									
	登別厚生年金病院	22名																									
	日鋼記念病院	18名																									
脳ドック	宮町脳神経外科	34名																									
	日鋼記念病院	25名																									
	大川原脳神経外科	49名																									
水中運動教室		延179名																									
今後の方向性			短期人間ドック・脳ドックについては、さまざまな疾病の予防、早期発見等に役立てるため、制度の周知に引き続き努め、受診率の向上を目指す。																								

2 後期高齢者健康診査経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	6,221	6,221	6,025	5,673

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者の健康診査を実施した。 【事業実績】 受診者数 922人
今後の方向性	健康診査については、生活習慣病を早期に発見するため、また、早期治療を図るため重要であり、今後においても後期高齢者の健康保持・増進に努めるとともに制度の周知に引き続き努め、受診率の向上を目指す。

3 後期高齢者医療療養給付費負担金（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	579,983	589,527	589,527	532,572
目的			後期高齢者制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、当市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。 ※ 負担対象額・・・療養の給付等に要した費用の額から賠償金等の収入を除いた額（現役並み所得者にかかる費用・収入を除く）			
今後の方向性			療養給付費負担金は、後期高齢者医療費の負担経費で後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため必要な経費であるが、保健事業・健康診査事業の周知に努め医療費の抑制に努める。			

第3款 民生費 項3 児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
人 口	51,892人	52,199人	52,572人
出 生 数	313人	326人	342人
児童数(18歳未満)	7,515人	7,626人	7,705人

各年度3月31日現在

目1 児童福祉総務費（予算説明書P85～P86）

1 子育て支援センター運営経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	519	519	364	368
目的			保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催し、保護者の不安解消を図るとともに、子育て週間の啓発、子育て情報誌の発行、移動子育て広場を開催するなど、子育て家庭を支援した。</p> <p>【事業内容】 育児相談 215件 子育て講座・センター開放事業の充実 育児サークルの育成・支援 地域巡回子育て広場の開催 参加人数569名 父親開放日「おとうさんと遊ぼう」の開催 参加人数126名</p>			
今後の方向性			様々な育児支援の実施により保護者の子育てをサポートしてきた。今後も子育てに関するニーズ等を把握した中で、子育て支援の中心的役割を担うため機能等の充実を図る。			

2 登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,858	7,858	7,858	7,860
目的			保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を、同保育所と一体的な運営を行うため、同保育所の受託法人に委託して行った。</p> <p>【事業内容】 委託先：学校法人 登別立正学園 委託期間：平成21年度～平成26年度</p>			
今後の方向性			民間事業者としての発想の中で、支援事業として企画等も含め工夫がなされている。また、効率的な予算執行の観点からも、財政的にも軽減が図られていることから、引き続き契約期間内の事業の履行を継続する。			

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,036	7,036	7,036	7,010
目的			地域において育児や介護の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>子供の預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児の支援を行った。</p> <p>【事業実績】 委託先：登別市社会福祉協議会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,377件</td> <td>2,116件</td> <td>2,072件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>744人</td> <td>692人</td> <td>638人</td> </tr> </tbody> </table>		平成22年度	平成21年度	平成20年度	利用件数	2,377件	2,116件	2,072件	会員数	744人	692人	638人
	平成22年度	平成21年度	平成20年度										
利用件数	2,377件	2,116件	2,072件										
会員数	744人	692人	638人										
今後の方向性	<p>年々、利用件数・会員数が増加しており、組織体制を強化して高まる需要に応え、仕事と育児が両立できる環境を維持する。</p>												

4 産後子育てママ派遣事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	125	125	42	84												
目的			<p>出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。</p>															
事業内容及び実績			<p>家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>派遣延べ日数</td> <td>10日</td> <td>20日</td> <td>7日</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度	平成21年度	平成20年度	利用件数	1件	2件	1件	派遣延べ日数	10日	20日	7日
	平成22年度	平成21年度	平成20年度															
利用件数	1件	2件	1件															
派遣延べ日数	10日	20日	7日															
今後の方向性			<p>出産時に身内や親類からの支援を得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続する。</p>															

5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
1	1	1	35	35	10	27															
目的			<p>母子家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。</p>																		
事業内容及び実績			<p>家庭児童相談室に相談員を配置し、母子家庭の母や寡婦に自立のための助言や情報提供を行なった。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭相談件数</td> <td>19件</td> <td>19件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">母子自立支援相談件数</td> <td>母子</td> <td>266件</td> <td rowspan="2">301件</td> <td rowspan="2">337件</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>22件</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度	平成21年度	平成20年度	母子家庭相談件数	19件	19件	18件	母子自立支援相談件数	母子	266件	301件	337件	父子	22件
	平成22年度	平成21年度	平成20年度																		
母子家庭相談件数	19件	19件	18件																		
母子自立支援相談件数	母子	266件	301件	337件																	
	父子	22件																			

今後の方向性	「母子及び寡婦福祉法」により母子・寡婦を対象とする自立支援相談業務が、平成22年8月から父子世帯も対象となった。今後についても、国の動向を注視し業務を継続する。
--------	--

6 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	6,855	6,855	6,405	0
目的			少子化対策の一環として、子育て支援の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>子育て支援センターの未設置地区に、子育て親子の交流の場の提供や育児相談などの地域子育て支援拠点事業を行うにあたり、その運営をNPO法人に委託した。</p> <p>【事業内容】 実施地区 富岸・新生 実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等 委託先 特定非営利活動法人登別自然活動組織モモンガくらぶ</p>			
今後の方向性			受託事業者は、事業趣旨を十分理解しており、企画内容も多彩で効果的な事業となっている。また、委託により、財政的にも軽減が図られており、引き続き契約期間内の事業の履行を継続する。加えて、今後の支援センター（地域子育て支援拠点事業）整備の方向性として、「センター型」から「ひろば型」への移行も検討しており、財政的効果も含め、本事業をモデルケースとして評価・分析を行う。			

7 児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	420	420	0	0
目的			入院助産を受けることができない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>妊婦が経済的理由などにより入院助産を受けることができない場合に、入院助産施設で助産できるよう助成することとしているが、平成22年度は対象者がいなかった。</p> <p>【事業実績】 対象者 0名</p>			
今後の方向性			今年度、対象者は無かったが、経済的理由が出産を妨げることがないように、安心して出産できる環境を維持する。			

8 こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	384	384	6	0

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって児童を養育することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	児童の養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の児童を児童養護施設で養育した（社会福祉法人室蘭言泉学園への委託により実施）。 【事業実績】 利用者数 1名
今後の方向性	緊急時の児童等の受け入れ施設が市にないことから、これまで同様、広域対応として「ショートステイ事業」を実施する。

9 災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	600	600	560	600								
目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。													
事業内容及び実績	<p>自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障害となった子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給した。</p> <p>遺児が中学校修了まで月額10,000円支給</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象遺児数</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table>							平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象遺児数	5名	5名	7名
	平成22年度	平成21年度	平成20年度											
対象遺児数	5名	5名	7名											
今後の方向性	この制度が創設された昭和46年当時と比べ、近年は損害保険制度が普及し、その補償水準も高くなっていることから、制度の存在意義が薄れているが、遺児を養育する保護者への支援は必要であり、事業を継続する。													

10 児童手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	57,090	57,090	55,835	329,017
目的	次代の社会を担う子どもの健全な育成とその家庭の安定を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>小学校修了前の子どもを養育している父母などに手当を支給した。</p> <p>【事業実績】（平成22年2、3月の2月分）</p> <p>支給総額 55,835千円</p> <p>支給対象児童数 8,621人</p> <p>支給月額 3歳未満～10,000円 3歳以上小学校修了前 第1、2子～5,000円 第3子以降～10,000円</p> <p>※4月以降、子ども手当に移行した。</p>					

11 子ども手当支給経費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																					
1	1	1	804,843	707,629	706,979	0																					
目的			次代の社会を担う子どもの健全な育成とその家庭生活の安定を図ることを目的とする。																								
事業内容及び実績			<p>中学校修了までの児童一人につき月額13,000円を父母などに支給した。</p> <p>【事業実績】平成22年4月～平成23年1月の10月分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給区分</th> <th>延対象児童数(人)</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満被用者</td> <td>6,952</td> <td>90,376</td> </tr> <tr> <td>3歳未満非被用者</td> <td>2,140</td> <td>27,820</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前第1、2子</td> <td>29,644</td> <td>385,372</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前第3子以降</td> <td>3,726</td> <td>48,438</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>11,921</td> <td>154,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,383</td> <td>706,979</td> </tr> </tbody> </table>				支給区分	延対象児童数(人)	支給額(千円)	3歳未満被用者	6,952	90,376	3歳未満非被用者	2,140	27,820	3歳以上小学校修了前第1、2子	29,644	385,372	3歳以上小学校修了前第3子以降	3,726	48,438	中学生	11,921	154,973	合計	54,383	706,979
支給区分	延対象児童数(人)	支給額(千円)																									
3歳未満被用者	6,952	90,376																									
3歳未満非被用者	2,140	27,820																									
3歳以上小学校修了前第1、2子	29,644	385,372																									
3歳以上小学校修了前第3子以降	3,726	48,438																									
中学生	11,921	154,973																									
合計	54,383	706,979																									
今後の方向性			平成23年9月まで現行制度が継続し、10月以降も一部修正の上で継続することとなったが、今後も国の制度構築の推移を注視する。																								

12 児童扶養手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																						
1	1	1	295,229	295,229	291,167	292,200																																						
目的			ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。																																									
事業内容及び実績			<p>ひとり親世帯の所得に応じ手当を支給した。なお、平成22年8月から支給対象が父子世帯にも拡大された。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>674人</td> <td>642人</td> <td>654人</td> </tr> <tr> <td>全部支給</td> <td>382人</td> <td>355人</td> <td>370人</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>236人</td> <td>220人</td> <td>208人</td> </tr> <tr> <td>全部停止</td> <td>56人</td> <td>67人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>913人</td> <td>864人</td> <td>877人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">支給月額</th> </tr> <tr> <th>全部支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童1人</td> <td>41,720円</td> <td>41,710円～9,850円</td> </tr> <tr> <td>児童2人</td> <td>46,720円</td> <td>46,710円～14,850円</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上</td> <td colspan="2">3人目から1人につき3,000円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	受給者数	674人	642人	654人	全部支給	382人	355人	370人	一部支給	236人	220人	208人	全部停止	56人	67人	76人	対象児童数	913人	864人	877人		支給月額		全部支給	一部支給	児童1人	41,720円	41,710円～9,850円	児童2人	46,720円	46,710円～14,850円	児童3人以上	3人目から1人につき3,000円	
区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																																									
受給者数	674人	642人	654人																																									
全部支給	382人	355人	370人																																									
一部支給	236人	220人	208人																																									
全部停止	56人	67人	76人																																									
対象児童数	913人	864人	877人																																									
	支給月額																																											
	全部支給	一部支給																																										
児童1人	41,720円	41,710円～9,850円																																										
児童2人	46,720円	46,710円～14,850円																																										
児童3人以上	3人目から1人につき3,000円																																											

今後の方向性	児童扶養手当法に基づき、今後も対象者に支給する。
--------	--------------------------

13 母子家庭自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	5,982	1,752	1,708	32
目的			母子家庭の母親の職業能力開発を促進することにより、母子家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金 1名 16千円 母子家庭の自立を支援するため、職業教育訓練費用の2割を訓練終了後支給した。 高等技能訓練促進給付金 2名 1,692千円 母子家庭の母親が就職に有利となる技能訓練を受ける際、訓練期間中の生活を安定させるため給付金を支給した。 ※決算額が前年度に比べ大きく増となった要因は、高等技能訓練促進給付金が生じたことによる。			
今後の方向性			相談件数に対して、様々な要因から訓練開始に至らなかったケースが多いが、訓練終了後の所得水準は確実に向上しており、自立を促す効果が認められることから事業を継続する。			

14 子育て支援センター整備事業費【新規】（翌年度繰越事業）
（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	0	2,621	0	0
目的			子育て支援センターを利用する親子の利便性・安全性を高めることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の第1次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として中央子育て支援センターの増築及び整備に係る経費として補正予算を計上したが、年度内に支出が終わらない見込みであることから翌年度に繰り越した。			

15 子ども手当支給準備経費（前年度繰越事業）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	4,934	4,790	0
目的			平成22年度に創設された子ども手当での円滑な支給を目的とする。		
事業内容及び実績			子ども手当の給付用システムの構築などを行った。		

目 2 保育所費 (予算説明書P 8 5～P 8 8)

1 特別保育科目実施経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	791	791	771	839
目的			親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の精神的負担の軽減を図るとともに、老人や異年齢児の交流を通じて対人関係を学び、情緒・情操面の発達の一助とすることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>子育て支援センターにおいて、月齢別のグループごとにあそびの広場を開催するとともに、老人クラブや老人福祉施設の入所者との世代間交流、のぞみ園の通所児などとの異年齢児交流を実施した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あそびの広場 228千円 地域の乳幼児を持つ保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深めた。 開催回数 中央子育て支援センター8コース(1コース5回) ・交流事業 563千円 保育所入所児童が、人々との交流を学ぶため、高齢者や異年齢児との交流を行った。 実施保育所 富士・鷲別・栄町保育所 (高齢者及び小学校との交流) 幌別東保育所 (異年齢及び高齢者との交流) 			
今後の方向性			親子同士や高齢者、異年齢児との交流は、子どもの発達において重要な役割を担っていくことから、今後も継続していく。			

2 保育所広域入所委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,631	1,631	1,603	1,466
目的			保護者の勤務地等の都合により、他市町村の保育所への入所を可能とすることで、送迎の場所や時間等の利便性を配慮し、身心の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>勤務地の理由などから、他市町村の保育所へ入所を希望する保護者の利便性を図るため、他市町村の保育所で児童の保育を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託児童数 3名 委託先 室蘭市・伊達市 			

今後の方向性	<p>広域保育は保護者の就労支援などの理由から今後も重要な事業となっていくものと考えている。</p> <p>広域保育の実施には受入先となる市町村の承諾が前提となるため、保護者からの要望に対し、受入先市町村との調整を行い、広域保育を実現する。</p>
--------	--

3 普通保育所運営管理経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	61,546	61,844	60,519	59,802
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、児童の健全育成に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>共働きや病人の介護などにより家庭における児童の保育が困難な世帯に対し、充実した保育サービスを提供した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>平成23年3月1日現在入所児童数 407名（登別保育所を除く）</p> <p>富士保育所 104名 鷺別保育所 112名 栄町保育所 100名 幌別東保育所 91名</p>			
今後の方向性			保護者に代わり児童の保育を行い、負担軽減などの役割を担っている。今後も安心して子どもを預けられるよう保育に取り組んで行く。			

4 登別保育所運営管理業務委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	73,495	73,495	72,889	71,050
目的			幼保一元化事業を推進し、児童の健全育成に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>普通保育委託料 63,003千円 延長保育委託料 4,520千円 一時保育委託料 2,700千円 地域活動事業委託料 168千円 送迎バス運行委託料 2,499千円</p>			
今後の方向性			保育の充実やコスト面での合理化が図られていることから、幼稚園を運営する「学校法人登別立正学園」への委託を継続する。			

5 障害児保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	114	114	105	1

目的	健常児とともに集団で保育を実施することにより、対象児童の身心の発達や発育を促し、児童の健全育成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	心身に障がいのある児童や発達発育に心配のある児童を受け入れ、児童の健全な成長発達を促すため全保育所で実施した。 【事業実績】 対象児童数 10名（身体障がい1名、発達障がい9名） 加配保育士 8名
今後の方向性	保育所での集団生活が可能な場合に限って受け入れているが、発達・発育には個々に大きな差があり、加配保育士の配置が必須であり、その確保が課題となっている。

6 延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	556	556	446	374
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長することにより、児童の健全育成及び保護者の身心の負担軽減を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施した。 【事業実績】 利用実人数 177名 利用延べ日数 3,369日					
今後の方向性	仕事と子育ての両立のための支援策として、実績を上げている。1日・200円、月額上限3,000円と利用料も抑えられており、今後もニーズに対応するため事業を継続する。					

7 休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	200	200	138	119
目的	閉所日である休日に保育を実施することで、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。					
事業内容及び実績	保育所の閉所日である日曜・祝日において、市内1か所の拠点方式により富士保育所にて、普通保育の内容と同様に保育を実施した。 【事業実績】 利用実人数 77名 利用延べ日数 3,369日					
今後の方向性	保護者の就労形態に変化（週休2日等）などの理由により、利用者数及び利用日数等は減少傾向にあるが、保護者のニーズに応えるため事業を継続する。					

8 鷺別保育所沐浴設備整備事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
1	1	1	0	1,000	903	0											
目的			老朽化が進んでいる保育所設備の整備を進めることにより、入所児童の育成環境の充実を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			老朽化していた鷺別保育所の沐浴設備の整備を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">903</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	903	0	0	903
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
903	0	0	903														

9 富士保育所屋根改修事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
1	1	1	0	1,150	1,071	0											
目的			老朽化が進んでいる保育所設備の整備を進めることにより、入所児童の育成環境の充実を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			老朽化していた富士保育所の屋根の改修を行う。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,071</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,071</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	1,071	0	0	1,071
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
1,071	0	0	1,071														

10 幌別東保育所駐車場整備事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
1	1	1	0	2,510	2,355	0											
目的			保育所の駐車場の整備を行うことにより、保護者の利便性の向上を図り、もって入所児童の育成環境の充実を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			幌別東保育所の空き地を駐車場として整備を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,355</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,355</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	2,355	0	0	2,355
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
2,355	0	0	2,355														

目3 のぞみ園費 (予算説明書P87～P88)

1 のぞみ園運営管理経費 (保健福祉部障害福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,614	2,614	2,229	1,181
目的			心身に障がいのある児童の障がいを軽減させるための医療・訓練・保育等の指導を行うことにより、障がい福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>のぞみ園において、障害者自立支援法に基づく児童デイサービスセンター事業、発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童デイサービスセンター事業 (利用数) 108名 (H23.3末) 子ども発達支援センター事業 (事業内容) 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談等 (利用者延件数) 937件 			
今後の方向性			児童デイ・発達支援とも年々利用者が増加しており、今後も事業を継続する。			

目4 児童館費 (予算説明書P87～P90)

1 児童館・児童センター運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	9,559	9,559	9,105	8,429								
目的			児童に健全な遊びを与えることにより、情操を育み、健康を増進し、もって児童の健全育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内に児童館・児童センター・児童室を設置し、児童に対し、遊びの場を提供した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>児童館8施設、児童センター1施設、児童室2施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>55,364人</td> <td>52,333人</td> <td>55,798人</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度	平成21年度	平成20年度	利用者数	55,364人	52,333人	55,798人
	平成22年度	平成21年度	平成20年度											
利用者数	55,364人	52,333人	55,798人											
今後の方向性			老朽化施設の大規模修繕・改築・増設等の整備内容を検討したところであり、今後は、国庫補助事業の活用を検討しながら、整備順位に合わせて事業費等を精査する。											

2 富浜児童館周辺整備事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
1	1	1	0	300	294	0											
目的			児童館を利用する児童の安全と児童館周辺の交通環境の安全を確保し、もって児童の健全育成を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			富浜児童館前の空き地の劣化した柵を取り替え、簡易的な駐車場として整備した。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>294</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	294	0	0	294
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
294	0	0	294														

目5 放課後児童育成費（予算説明書P89～P90）

1 放課後児童クラブ運営経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	3,179	3,179	2,933	3,280								
目的			日中保護者が不在の児童に遊びの場を提供することにより、保護者の負担の軽減及び児童の健全な育成を支援することを目的とする。											
事業内容及び実績			保護者が日中不在の小学校低学年児童を対象に、適切な生活の場として児童クラブを設置し運営した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所児童者数</td> <td>166人</td> <td>166人</td> <td>150人</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度	平成21年度	平成20年度	入所児童者数	166人	166人	150人
	平成22年度	平成21年度	平成20年度											
入所児童者数	166人	166人	150人											
今後の方向性			2か所の未設置校区においてアンケート調査を実施し、必要な施設規模を把握した。今後は開設場所の選定、費用を精査する。											

第3款 民生費 項4 生活保護費

【主要データ】

① 生活保護相談件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成22年度	216	113	0	0
平成21年度	238	104	1	2
平成20年度	152	62	0	1

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成22年度	113	35	19	36	23	33	4	8	22	46
平成21年度	101	25	19	35	22	38	0	3	18	42
平成20年度	61	12	11	32	6	35	2	1	4	19

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成22年度	55	21	6	18	10	0	22	10	4	19
平成21年度	64	33	6	17	8	0	29	5	7	23
平成20年度	51	16	8	20	7	0	21	8	3	19

④ 世帯数及び人員

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	H22－H21	H21－H20
被保護世帯数	8,234	7,711	7,422	525	289
被保護人員	11,900	10,749	10,335	1,154	414

○被保護世帯数 月別保護世帯数の合計

○被保護人員 月別保護人員の合計

⑤ 保護率

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
登別市	20.1	18.1	16.4	16.3	16.4
全道		28.2	26.2	25.1	24.5
全国		14.7	13.0	12.3	12.0

○保護率：保護人員÷年度末人口＝0/00（パーミル）

人口1,000人に対する割合

⑥ 扶助別延人員

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	H22－H21	H21－H20
生活扶助	10,407	9,223	8,745	1,184	478
住宅扶助	9,531	8,554	8,210	977	344
教育扶助	948	783	733	165	50
介護扶助	885	789	774	96	15
医療扶助	9,854	8,916	8,486	938	430
生業扶助	438	340	268	98	72
出産扶助	0	1	0	△1	1
葬祭扶助	19	22	14	△3	8
施設事務費	12	12	12	0	0
冬季薪炭費	1,708	2,086	2,433	△378	△347
計	33,802	30,726	29,675	3,076	1,051

※ 冬季薪炭費は延べ世帯数

⑦ 扶助別決算額

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	H22 - H21	H21 - H20
生活扶助	564,918	504,123	484,765	60,795	19,358
住宅扶助	149,633	134,620	126,101	15,013	8,519
教育扶助	11,176	8,605	5,881	2,571	2,724
介護扶助	9,496	9,529	17,956	△33	△ 8,427
医療扶助	1,060,442	1,162,052	984,254	△101,610	177,798
生業扶助	7,888	7,313	6,530	575	783
出産扶助	0	200	0	△200	200
葬祭扶助	3,559	3,300	2,334	259	966
施設事務費	1,801	1,823	1,882	△22	△ 59
冬季薪炭費	335	304	284	31	20
計	1,809,248	1,831,869	1,629,987	△22,621	201,882

目1 生活保護総務費（予算説明書P91～P92）

1 生活保護適正実施推進事業経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	4,181	6,368	5,543	22,311
目的			生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加、システム機器の更新などを実施した。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬明細書等点検充実事業 レセプト点検業務を民間業者へ委託し、再審査及び過誤調整の点検を行なった結果、経費の節減等が図られた。 ・扶養義務調査等充実事業、関係職員等研修・啓発事業等 扶養義務者の実施調査や職員等の資質向上などに取組をした結果、保護等の適正化が図られた。 <p>※決算額が前年度に比べ大きく減となった要因は、前年度において、業務の効率化を図るため、生活保護電算システム一式を購入したことによる。</p>			
今後の方向性			保護世帯が増加傾向にあることから、生活保護の適正な運営を確保するため、各種事業を推進していく。			

目2 扶助費（予算説明書P91～P92）

1 生活保護扶助費（社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	1,930,358	1,930,358	1,809,249	1,831,869
目的			生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とする。			
事業内容及び実績			生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保（保護費支給含む）や個別援助の充実、各自立に向け事業等を実施した。			
今後の方向性			生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する制度であることから、今後も生活保護法に基づき事業を継続する。			

第3款 民生費 項5 交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区 分	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年
交通事故数	182 件	196 件	201 件	215 件	238 件
死亡者数	1 人	4 人	7 人	3 人	4 人
傷患者数	223 人	246 人	247 人	287 人	319 人

目1 交通安全総務費（予算説明書P93～P94）

1 交通安全推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,812	1,812	1,500	1,477
目的			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>幼稚園や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行った。</p> <p>【主な事業実績】 新入学児童に対する交通安全啓発運動（4月） 人と旗の波街頭啓発（年4回 8小学校付近） ジャンボ検問街頭啓発（5月） 交通安全教室（保育所・幼稚園 腹話術） 交通安全指導委員（43名）報酬236,500円</p>			
今後の方向性			市内の交通事故数等は横ばいとなっており、交通安全推進の重要性は依然高いことから、今後においても交通安全意識の高揚と交通事故防止を推進していく。			

2 交通安全協会交付金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的			交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援した。</p> <p>【協会の主な事業】 交通安全市民運動の推進 交通安全教育広報活動の推進 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導 高齢者に対する交通安全思想の普及</p>			
今後の方向性			市内の交通事故数等は横ばいとなっており、交通安全推進の重要性は依然高いことから、交通安全思想の普及と交通事故防止のため、今後についても、交通安全協会を支援していく。			

3 交通傷害保険料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,800	1,300	1,059	1,388
目的			交通事故により傷害を受けた際の保険制度を安価に市民に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行った。</p> <p>【事業実績】 加入者数 1,301名 加入口数 1,813口 給付件数 5件 給付額総額 105千円</p>			
今後の方向性			加入者が毎年減少しているため、平成22年度の事業仕分けでは事業継続について検討するよう指摘があったが、平成23年度に加入促進を図った結果、加入者数が増加した。また市民アンケートにおいても、継続を希望する声が多かったことから、次年度以降も事業を継続する。			

目2 交通安全施設費（予算説明書P93～P94）

1 カーブミラー設置費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	800	800	746	769

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	市内の見通しの悪い交差点など危険箇所にて、カーブミラーを設置した。 【事業実績】 設置箇所数 2箇所（登別本町、新生町）
今後の方向性	市内の交通事故数等は横ばいとなっており、交通事故防止のための交通安全施設設置の必要性は依然高いことから、今後についても必要箇所にてカーブミラーを設置していく。

2 照明灯設置事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	600	600	504	370
目的	市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。					
事業内容及び実績	市内の交差点など危険箇所にて、照明灯を設置した。 【事業実績】 設置箇所数 2箇所（千歳町、常盤町）					
今後の方向性	夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所について照明灯の設置を今後も継続的に行う。					

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費（予算説明書P95～P96）

1 災害見舞金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	510	510	170	0
目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	火災や自然災害により被害を被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。 【事業実績】 支給対象者 2名（家屋全焼 1件 半焼 1件）					
今後の方向性	災害の発生は予測が出来ないため、今後も被災者が出た際の支援を充実させるため、事業を継続していく。					

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P97～P98)

1 北海道難病連運営事業助成金(保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	53	53	53	54
目的			難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている財団法人難病連に対して補助を行った。</p> <p>【財団法人難病連の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病患者等の団体の育成援助 ・難病患者及び家族を対象とする相談活動 ・難病に関する調査研究及び難病問題の啓発活動 など 			
今後の方向性			北海道難病連の事業運営は会費・補助金・寄付金等で賄われているが、会費や寄付金等は減少傾向にあり、補助金が収入全体に占める割合は約3割に上る。補助金等の減少は難病連の事業活動に支障を来たしかねないことから、今後も助成を継続する。			

2 母と子の健康づくり事業費(保健福祉部健康推進G)

○食育事業費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	162	162	152	770
目的			子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>幼児期の子を持つ母親や学童期の親子等を対象に、食に関する講話や調理実習を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もぐもぐ食育広場(年3回実施 29名参加) ・へるしー講座(年5回実施 100名参加) ・食育親子料理教室(年4回実施 86名参加) 			
今後の方向性			食習慣の基礎が確立する時期において、適切な栄養の知識や調理方法を知ることが、将来にわたる健康づくり、生活習慣病予防につながることから、より効果的な内容を検討し、事業を推進する。			

○妊婦健康診査経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	25,346	25,346	21,056	23,464
目的			妊婦健康診査に係る経済的負担を軽減し、健診受診率の向			

	上を図ることにより、母子の健康管理を促進することを目的とする。									
事業内容及び実績	<p>妊娠届出のあった妊婦に母子健康手帳を交付するとともに、医療機関への委託により、妊婦一般健康診査（14回分）及び超音波検査（4回分）の無料診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦一般健康診査</td> <td>3,743件</td> <td>4,116件</td> </tr> <tr> <td>超音波検査</td> <td>1,221件</td> <td>1,422件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成22年度	平成21年度	妊婦一般健康診査	3,743件	4,116件	超音波検査	1,221件	1,422件
区 分	平成22年度	平成21年度								
妊婦一般健康診査	3,743件	4,116件								
超音波検査	1,221件	1,422件								
今後の方向性	国の政策として、公費負担の回数等が拡大されてきたが、今後は、国の財政措置の動向を見極めながら、妊婦健診費用の助成継続について検討していく。									

○妊婦保健指導経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	265	265	265	27
目的			妊婦等を対象に、育児を体験する機会などを提供することにより、妊婦とその家族が安心して出産できる環境づくりを図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>妊婦とその家族を対象に、すこやかマタニティ教室を実施した。</p> <p>【すこやかマタニティ教室実績】 (実施回数) 年3クール 1クール3回 (H22参加者数) 妊婦87人 父親27人 (実施内容) 実習やグループワークで妊娠・出産・育児をイメージする ・実習～妊婦体操、沐浴実習、赤ちゃんの抱き方 ・グループワーク～妊娠中の栄養</p>			
今後の方向性			妊娠中の健康を管理し、安心して出産・育児を行える環境づくりを図る上で重要な事業であることから、より効果的な内容を検討し、事業を推進する。			

○乳幼児健康診査経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	2,556	2,556	2,446	2,517
目的			乳幼児の異常及び疾病を早期に発見し、健康の保持・増進を図ることによりその健やかな成長を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査を実施した。			

	<p>【事業実績】</p> <p>(4カ月児健診)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>327人</td> <td>354人</td> <td>340人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>308人</td> <td>344人</td> <td>327人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>94.2%</td> <td>97.2%</td> <td>96.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1歳6カ月児健診)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>373人</td> <td>348人</td> <td>399人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>353人</td> <td>314人</td> <td>397人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>94.6%</td> <td>90.2%</td> <td>99.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3歳児健診)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>379人</td> <td>407人</td> <td>384人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>349人</td> <td>384人</td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>92.1%</td> <td>94.3%</td> <td>91.1%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象者	327人	354人	340人	受診者	308人	344人	327人	受診率	94.2%	97.2%	96.2%	区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象者	373人	348人	399人	受診者	353人	314人	397人	受診率	94.6%	90.2%	99.5%	区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象者	379人	407人	384人	受診者	349人	384人	350人	受診率	92.1%	94.3%	91.1%
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																																														
対象者	327人	354人	340人																																														
受診者	308人	344人	327人																																														
受診率	94.2%	97.2%	96.2%																																														
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																																														
対象者	373人	348人	399人																																														
受診者	353人	314人	397人																																														
受診率	94.6%	90.2%	99.5%																																														
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																																														
対象者	379人	407人	384人																																														
受診者	349人	384人	350人																																														
受診率	92.1%	94.3%	91.1%																																														
今後の方向性	乳幼児期の発達・発育を確認する重要な時期の健診であり、継続して事業を推進する。																																																

○乳幼児保健指導経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
1	2	2	111	111	109	25																								
	目的	養育者の育児不安を解消し、子育てを楽しむことができる環境づくりを図るとともに、乳幼児の健やかな成長・発達を促すことを目的とする。																												
	事業内容及び実績	<p>保健師等による乳幼児家庭訪問及び保健指導を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(対象) 妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭を訪問 (訪問者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>284人</td> <td>355人</td> <td>328人</td> </tr> <tr> <td>未熟児</td> <td>8人</td> <td>9人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>新生児</td> <td>196人</td> <td>246人</td> <td>103人</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>214人</td> <td>158人</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>86人</td> <td>71人</td> <td>56人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(指導内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児の発育、発達 ・母親の健康管理 ・生活全般の支援 					区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	妊産婦	284人	355人	328人	未熟児	8人	9人	5人	新生児	196人	246人	103人	乳児	214人	158人	79人	幼児	86人	71人	56人
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																											
妊産婦	284人	355人	328人																											
未熟児	8人	9人	5人																											
新生児	196人	246人	103人																											
乳児	214人	158人	79人																											
幼児	86人	71人	56人																											
	今後の方向性	乳幼児の発育及び発達を支援するとともに、母親たちの育児不安・育児負担の軽減により虐待の未然防止を図る上でも重要な事業であることから、継続して事業を推進する。																												

○幼児歯科保健対策経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																		
1	2	2	1,211	1,211	1,211	1,210																		
目的			幼児の虫歯を予防し、その健やかな成長を促すことを目的とする。																					
事業内容及び実績			<p>虫歯予防のための生活習慣の啓蒙等を内容とする虫歯予防教室、歯質の強化を目的とするフッ素塗布、フッ素洗口を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子むし歯予防教室 (実施回数) 年2回 (実施内容) 歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導 (実施人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72人</td> <td>56人</td> <td>88人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> フッ素塗布 (対象) 1歳6カ月～4歳未満の希望者 (実施人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>698人</td> <td>704人</td> <td>697人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> フッ素洗口 (対象) 4歳及び5歳の市保育所入所児のうち希望者 (実施人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>185人</td> <td>204人</td> <td>205人</td> </tr> </tbody> </table>				平成22年度	平成21年度	平成20年度	72人	56人	88人	平成22年度	平成21年度	平成20年度	698人	704人	697人	平成22年度	平成21年度	平成20年度	185人	204人	205人
平成22年度	平成21年度	平成20年度																						
72人	56人	88人																						
平成22年度	平成21年度	平成20年度																						
698人	704人	697人																						
平成22年度	平成21年度	平成20年度																						
185人	204人	205人																						
今後の方向性			将来にわたり健康な歯を維持するためには、幼児期における生活習慣の指導及び歯質の強化が重要であることから、継続して事業を推進する。																					

3 地域医療対策等経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,180	1,180	1,180	1,181
目的			地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>室蘭歯科医師会への委託により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を実施した。また、当市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急歯科診療の実施 			

	(委託先) 室蘭歯科医師会 (委託料) 480千円 (利用者数) <table border="1"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> <tr> <td>64人</td> <td>65人</td> <td>71人</td> </tr> </table> ・北海道総合在宅ケア事業団会費 (会費) 700千円	平成22年度	平成21年度	平成20年度	64人	65人	71人
平成22年度	平成21年度	平成20年度					
64人	65人	71人					
今後の方向性	救急歯科診療については、休日における歯科救急医療体制の確保を図るため、今後も継続する。また、北海道総合在宅ケア事業団会費については、訪問看護ステーション設置市として継続して負担する。						

4 救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進G）

○広域救急医療対策事業負担金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	8,159	8,159	8,159	8,172
目的			1次及び2次救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振6市町 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、新日鐵室蘭総合病院(製鉄記念室蘭病院)、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院			
今後の方向性			休日・夜間の救急医療を確保するため、今後も西胆振6市町による協定に基づいて事業を継続し、引き続き費用の一部を負担する。			

○救急医療啓発普及事業負担金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,501	1,501	1,501	1,449
目的			外来救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する救急医療啓発普及事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 登別市及び室蘭市			

	(対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、新日鐵室蘭総合病院(製鉄記念室蘭病院)、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院
今後の方向性	外来救急患者に対する医療体制を確保するため、今後も室蘭市と共同で事業を継続し、引き続き費用の一部を負担する。

○小児救急医療支援事業負担金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,185	2,185	2,185	2,188
目的			小児重症救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏3病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振6市町 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、新日鐵室蘭総合病院(製鉄記念室蘭病院) ※平成23年度より、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院の2病院			
今後の方向性			周産期医療から小児救急医療にわたる手厚い医療を確保するため、今後も西胆振6市町の共同で事業を継続し、引き続き費用の一部を負担する。			

5 市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	49	49	30	1,396
目的			地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担した。			
今後の方向性			市内医療機関における慢性的な看護師不足解消のためには、市立室蘭看護専門学院の看護師養成機能拡大が重要であることから、債務負担行為に基づき、今後も引き続き負担金を支出する。			

目2 予防費（予算説明書P97～P98）

1 健康づくり推進協議会経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	54	54	0	35
目的			保健事業計画に基づき、計画的な健康づくりを進めることにより、市民の主體的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成22年度は保健事業計画に変更がなかったことから、会議開催を省略し、書面報告とした。			
今後の方向性			保健事業計画に基づき市民の健康づくりを推進するにあたっては、毎年定期的に室蘭市医師会・登別医師協議会・室蘭歯科医師会と協議を重ねており、協議内容も重複することから、本協議会のあり方について、廃止の方向で検討する。			

2 エキノコックス症対策経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額						
1	2	2	70	70	27	44						
目的			エキノコックス症の予防啓発及び感染検査による早期発見、早期治療を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。									
事業内容及び実績			<p>広報による周知や立て看板の設置などにより、エキノコックス症の感染予防啓発を行うとともに、採血による感染検査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防啓発 広報周知（年1回）、立て看板の設置（市内15カ所） ・感染検査の実施 （対象） 小学3年生以上 （検査者数） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8人</td> <td>18人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>				平成22年度	平成21年度	平成20年度	8人	18人	10人
平成22年度	平成21年度	平成20年度										
8人	18人	10人										
今後の方向性			北海道エキノコックス症対策実施要領により、エキノコックス症検診（1次検診）は市が行うこととなっており、今後も継続する。									

3 予防接種経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	67,614	67,614	57,615	60,263
目的			感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>予防接種法に基づき、8種類の感染症に係る予防接種を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">集 団</th> <th>個 別</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>接種者数</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポリオ</td> <td>8回</td> <td>680人</td> <td>—</td> <td>680人</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>335人</td> <td>335人</td> </tr> <tr> <td>DPT3種混合</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>1,373人</td> <td>1,373人</td> </tr> <tr> <td>DT2種混合</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>364人</td> <td>364人</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん (1期・2期)</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>691人</td> <td>691人</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん (3期・4期)</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>733人</td> <td>733人</td> </tr> <tr> <td>麻しん</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>風しん</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ (高齢者)</td> <td>—</td> <td>人</td> <td>8,573人</td> <td>8,573人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※インフルエンザ予防接種（高齢者）の状況 (接種率等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">接種者数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">接種率</th> </tr> <tr> <th>60歳以上 65歳未満</th> <th>65歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,560人</td> <td>22人</td> <td>8,551人</td> <td>8,573人</td> <td>58.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(接種者数の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>国保</th> <th>後期</th> <th>生保</th> <th>非課税</th> <th>一般</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>接種者数</td> <td>3,116 人</td> <td>4,674 人</td> <td>218 人</td> <td>27 人</td> <td>538 人</td> <td>8,573 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	集 団		個 別	合 計	回数	接種者数	接種者数	ポリオ	8回	680人	—	680人	BCG	—	人	335人	335人	DPT3種混合	—	人	1,373人	1,373人	DT2種混合	—	人	364人	364人	麻しん風しん (1期・2期)	—	人	691人	691人	麻しん風しん (3期・4期)	—	人	733人	733人	麻しん	—	人	7人	7人	風しん	—	人	5人	5人	インフルエンザ (高齢者)	—	人	8,573人	8,573人	対象者数	接種者数		合計	接種率	60歳以上 65歳未満	65歳以上	14,560人	22人	8,551人	8,573人	58.9%	種 別	国保	後期	生保	非課税	一般	合計	接種者数	3,116 人	4,674 人	218 人	27 人	538 人	8,573 人
	区 分	集 団		個 別	合 計																																																																																
		回数	接種者数	接種者数																																																																																	
	ポリオ	8回	680人	—	680人																																																																																
	BCG	—	人	335人	335人																																																																																
	DPT3種混合	—	人	1,373人	1,373人																																																																																
	DT2種混合	—	人	364人	364人																																																																																
	麻しん風しん (1期・2期)	—	人	691人	691人																																																																																
	麻しん風しん (3期・4期)	—	人	733人	733人																																																																																
	麻しん	—	人	7人	7人																																																																																
	風しん	—	人	5人	5人																																																																																
	インフルエンザ (高齢者)	—	人	8,573人	8,573人																																																																																
対象者数	接種者数		合計	接種率																																																																																	
	60歳以上 65歳未満	65歳以上																																																																																			
14,560人	22人	8,551人	8,573人	58.9%																																																																																	
種 別	国保	後期	生保	非課税	一般	合計																																																																															
接種者数	3,116 人	4,674 人	218 人	27 人	538 人	8,573 人																																																																															
今後の方向性	今後も予防接種法に基づき継続する。																																																																																				

4 野犬掃討・畜犬登録等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	8,052	10,519	10,330	8,434
目的			<p>狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、保健予防の充実を図るとともに、人や家畜に危害を加える動物の駆除等を行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の除去などを行った。</p>			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄犬の登録及び狂犬病予防接種 <ul style="list-style-type: none"> 蓄犬登録数 2,645頭 予防接種数 2,090頭 野犬掃討等 <ul style="list-style-type: none"> 苦情処理件数 12件 野犬捕獲数 10頭 小動物死骸処理件数 73件 カラスの巣の除去件数 47件 蜂の巣の除去件数 282件
今後の方向性	<p>当市の狂犬病予防接種率は79%と全道平均（73.9%）を上回っているが、今後も引き続き、ハガキにより予防接種を促す通知を行うほか、従前、年1回だった狂犬病予防注射の接種を春と秋の2回に拡大して実施するなど、予防接種率の向上に努める。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除については、専門知識を有するものによる迅速な対応を図るため、引き続き専門業者への委託により行うこととする。</p>

5 3種（子宮頸がん・H i b・小児球菌）ワクチン接種事業費【新規】
（翌年度繰越事業）（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	0	115,146	2,772	0								
目的			国内で普及が始まった3種ワクチンの接種を実施することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を実施した。なお、翌年度も引き続き、3種ワクチンの接種を実施するため、予算の一部を翌年度に繰り越した。</p> <p>【事業実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 接種対象者 （子宮頸がん予防ワクチン） 中学1年生（13歳相当） ～高校1年生（16歳相当）の女子 （ヒブワクチン） 0歳～4歳の乳幼児 （小児用肺炎球菌ワクチン） 0歳～4歳の乳幼児 接種者数（平成22年度） 子宮頸がんワクチン 60人 ヒブワクチン 83人 小児用肺炎球菌ワクチン 82人 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>115,146</td> <td>1,282</td> <td>113,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>※翌年度繰越額 102,683千円</p>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	115,146	1,282	113,864
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
115,146	1,282	113,864												

今後の方向性	<p>国(道)の「子宮頸がん等ワクチン接種事業」は平成23年度で終了し、平成24年度以降については、本事業の実施状況を踏まえながら円滑に実施できるよう検討するとされているが、現時点で具体的な見通し等は未定の状況であることから、今後、国の動向を見ながら、当市における公費助成のあり方について慎重に検討を行う。</p>
--------	---

6 新型インフルエンザ予防接種助成経費（前年度繰越事業）（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額																																													
1	2	2	56,868	8,030	2,340																																													
目的			<p>インフルエンザワクチン接種に係る経済的負担を軽減することにより、低所得者層における接種率の向上を図り、もって保健予防の充実を図ることを目的とする。</p>																																															
事業内容及び実績			<p>市民税非課税世帯及び生活保護世帯を対象に、インフルエンザワクチン接種に係る実費相当額の助成を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成者数（医療機関分） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護世帯 1回目 (3,600円)</td> <td>168件</td> <td>604,800円</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯 2回目 (2,550円)</td> <td>21件</td> <td>53,550円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税世帯 1回目 (3,600円)</td> <td>513件</td> <td>1,846,800円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税世帯 2回目 (2,550円)</td> <td>128件</td> <td>326,400円</td> </tr> <tr> <td>問診のみ (1,790円)</td> <td>4件</td> <td>7,160円</td> </tr> <tr> <td>高齢者のうち低所得者世帯 1回目 (1,800円)</td> <td>2,870件</td> <td>5,166,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者のうち低所得者世帯 2回目 (2,550円)</td> <td>1件</td> <td>2,550円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>3,705件</td> <td>8,007,260円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 助成者数（償還払い分） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護世帯 1回目</td> <td>1件</td> <td>2,800円</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯 2回目</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税世帯 1回目</td> <td>6件</td> <td>18,400円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税世帯 2回目</td> <td>1件</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>8件</td> <td>22,600円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	件数	助成額	生活保護世帯 1回目 (3,600円)	168件	604,800円	生活保護世帯 2回目 (2,550円)	21件	53,550円	市民税非課税世帯 1回目 (3,600円)	513件	1,846,800円	市民税非課税世帯 2回目 (2,550円)	128件	326,400円	問診のみ (1,790円)	4件	7,160円	高齢者のうち低所得者世帯 1回目 (1,800円)	2,870件	5,166,000円	高齢者のうち低所得者世帯 2回目 (2,550円)	1件	2,550円	合 計	3,705件	8,007,260円	区 分	件数	助成額	生活保護世帯 1回目	1件	2,800円	生活保護世帯 2回目	0件	0円	市民税非課税世帯 1回目	6件	18,400円	市民税非課税世帯 2回目	1件	1,400円	合 計	8件	22,600円
区 分	件数	助成額																																																
生活保護世帯 1回目 (3,600円)	168件	604,800円																																																
生活保護世帯 2回目 (2,550円)	21件	53,550円																																																
市民税非課税世帯 1回目 (3,600円)	513件	1,846,800円																																																
市民税非課税世帯 2回目 (2,550円)	128件	326,400円																																																
問診のみ (1,790円)	4件	7,160円																																																
高齢者のうち低所得者世帯 1回目 (1,800円)	2,870件	5,166,000円																																																
高齢者のうち低所得者世帯 2回目 (2,550円)	1件	2,550円																																																
合 計	3,705件	8,007,260円																																																
区 分	件数	助成額																																																
生活保護世帯 1回目	1件	2,800円																																																
生活保護世帯 2回目	0件	0円																																																
市民税非課税世帯 1回目	6件	18,400円																																																
市民税非課税世帯 2回目	1件	1,400円																																																
合 計	8件	22,600円																																																

目 3 保健事業費（予算説明書P97～P100）

1 健康増進事業費（保健福祉部健康推進G）

○健康づくり事業

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	1,690	1,690	1,440	1,295

目的	<p>広報への啓発紙の折り込みや健康講座の実施などにより、生活習慣病の予防等に関する知識の普及を図り、もって市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。</p>
事業内容及び実績	<p>健康通信きらりを作成し、広報紙への折り込みを行ったほか、健康教室等を実施し、健康知識の啓発に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康通信きらりの発行（年6回） ・健康教室 <ul style="list-style-type: none"> 内容：生活習慣病予防について、女性のがん検診について、食生活について、歯周疾患の予防等 実施回数：年27回 参加者数：730人 ・ダイエット講座 <ul style="list-style-type: none"> 内容：生活習慣・食生活の改善について、運動実技 実施回数：年6回 参加者数：10人 ・健康手帳の交付 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：40歳以上の市民 交付件数：94件 ・健康相談 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：市民 相談者数：487人 相談内容：血圧相談、生活習慣病に関する相談、食生活(栄養)相談等
今後の方向性	<p>健康通信きらりによる健康づくりに関する情報提供や健康教室・健康相談などを継続し、市民の健康づくりを推進していく。</p>

○健康診査事業

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	35,557	41,638	38,181	39,546
目的			<p>市民を対象とした健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>40歳以上の市民を対象に健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診を実施した。</p> <p>【事業実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各健診の対象者 <ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん検診：20歳以上 前立腺がん検診：50歳以上 上記以外のがん検診：40歳以上 健康診査：40歳以上の生活保護受給者 歯周疾患検診：年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方（歯科通院中の方を除く） 			

	<ul style="list-style-type: none"> 健診実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>722人</td> <td>918人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>1,456人</td> <td>1,605人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>2,944人</td> <td>2,973人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>1,106人</td> <td>1,103人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>1,156人</td> <td>1,231人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,032人</td> <td>1,038人</td> </tr> <tr> <td>健康診査</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>歯周疾患検診</td> <td>19人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成22年度	平成21年度	胃がん検診	722人	918人	大腸がん検診	1,456人	1,605人	肺がん検診	2,944人	2,973人	乳がん検診	1,106人	1,103人	子宮頸がん検診	1,156人	1,231人	前立腺がん検診	1,032人	1,038人	健康診査	2人	1人	歯周疾患検診	19人	1人
区 分	平成22年度	平成21年度																										
胃がん検診	722人	918人																										
大腸がん検診	1,456人	1,605人																										
肺がん検診	2,944人	2,973人																										
乳がん検診	1,106人	1,103人																										
子宮頸がん検診	1,156人	1,231人																										
前立腺がん検診	1,032人	1,038人																										
健康診査	2人	1人																										
歯周疾患検診	19人	1人																										
今後の方向性	市民の健康の保持・増進のため、通年で各種検診の受診勧奨、個人通知など実施して受診促進を図り受診者数の増加を目指す。																											

2 女性の健康づくり推進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額						
1	2	2	691	691	582	443						
	目的	健診を受ける機会の少ない女性を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。										
	事業内容及び実績	<p>健診を受ける機会の少ない女性を対象に、健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診内容 血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測 健診実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102人</td> <td>80人</td> <td>97人</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度	平成21年度	平成20年度	102人	80人	97人
平成22年度	平成21年度	平成20年度										
102人	80人	97人										
	今後の方向性	生活習慣病の予防には、若い頃から生活習慣の見直しが重要であることから、乳幼児健診等の母親に受診勧奨を実施することにより、19～39歳までの受診者の増加を目指す。										

目4 環境衛生費（予算説明書P99～P100）

1 葬斎場運営管理経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	15,082	15,748	15,186	14,805
	目的	葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。				

事業内容及び実績	<p>葬斎場の維持管理及び周辺整備等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供用開始 平成16年4月1日 ・ 施設構成 大型火葬炉3基、汚物炉1基 ・ 火葬件数 <table border="1"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> <tr> <td>525件</td> <td>548件</td> <td>508件</td> </tr> </table>	平成22年度	平成21年度	平成20年度	525件	548件	508件
	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
525件	548件	508件					
今後の方向性	<p>平成23年4月1日より指定管理者制度を導入しており、平成28年3月31日までの5年間管理運営を民間事業者に委託しているため、その間について適正に管理運営されるよう指導していく。</p>						

2 墓地管理経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,222	5,096	4,830	5,504
目的			墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。			
今後の方向性			今後においても、墓地内の草刈や必要に応じた補修等を行うなど、適正な墓地管理と市民の利便性の維持に努める。			

3 墓参バス借上料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	120	120	120	189
目的			無料墓参バスを運行することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地への無料墓参バスを運行した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運行日 平成22年8月13日（金） ・ 運行ルート (第1ルート) 美園・上鷺別・鷺別 札幌トヨタ上鷺別寮～鷺別小学校前バス停～幌別本町前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 (第2ルート) 若草・幌別地区 上鷺別入口バス停～富岸小学校前バス停～登別大谷高校前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 			

	<p>(第3ルート) 幌別・登別地区 明日中等前バス停～幌別小学校前バス停～登別駅前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地</p> <p>・利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> <tr> <td>67人</td> <td>79人</td> <td>99人</td> </tr> </table>	平成22年度	平成21年度	平成20年度	67人	79人	99人
平成22年度	平成21年度	平成20年度					
67人	79人	99人					
今後の方向性	<p>毎年利用者が減少する傾向にあるが、民間等での代替手段がないため、交通弱者対策として今後も継続していく。また、現行では富浦墓地及び第二富浦墓地のみ墓参バスを運行している状況であるが、亀田霊園への墓参バス運行の要望もあることから、平成23年度には、市バスの活用などにより、亀田霊園行きについても運行を行うこととする。</p>						

4 葬斎場前庭整備事業費【新規】(市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	0	6,153	5,870	0
目的			葬斎場の適切な維持管理と延命化を図り、もって市民の利便性を維持することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>芝の枯死により荒廃が進んだ葬斎場の前庭部について、種子吹付等による芝地の改良整備を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(整備箇所) 玄関前広場部分、正面庭・法面部分、駐車場横法面部分</p> <p>(整備面積) 2,510㎡</p> <p>(整備内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玄関前広場部分 腐植酸種子吹付 1,860㎡ ・正面庭及び法面部分、駐車場横法面部分 腐植酸種子吹付 (平面部) 410㎡ 張芝 (法面部) 240㎡ 			

5 富浦墓地整備事業費【新規】(市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	0	3,850	3,675	0
目的			墓地の適切な維持管理と延命化を図り、もって市民の利便性を維持することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老朽化した富浦墓地の敷地内道路及び排水路の改良を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地内道路 舗装改良 (工事延長 77.74m) ・排水路 排水工 (工事延長 64m) 			

6 墓地施設整備事業費（前年度繰越事業）（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,500	5,229	4,284
目的			墓地の適切な維持管理と延命化、新規設備の整備を図り、もって市民の利便性を維持・向上することを目的とする。		
事業内容及び実績			<p>富浦墓地について、老朽化した敷地内道路の改良を行ったほか、階段を整備するための法面改修等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地内道路 <ul style="list-style-type: none"> 舗装改良（工事延長 79.6m） 法面改修 <ul style="list-style-type: none"> 階段設置（2カ所） 土盛撤去及び通路整備 <ul style="list-style-type: none"> 旧火葬場駐車場を墓地駐車場として開放するため、旧火葬場駐車場と墓地の境界にある土盛を撤去したほか、車両及び墓参者通路の整備を行った。 		

7 葬斎場整備事業費（前年度繰越事業）（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	800	767	0
目的			葬斎場の適切な維持管理と延命化を図り、もって市民の利便性を維持することを目的とする。		
事業内容及び実績			<p>老朽化した葬斎場エントランスの改修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 葬斎場エントランス改修 <ul style="list-style-type: none"> 老朽化により剥離したゴムタイトルの張替え 		

目5 公害対策費（予算説明書P99～P100）

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

（単位：件）

区分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H22年度	1	1					
H21年度	3	1	2				
H20年度	5	3	1			1	

1 公害対策経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,339	1,339	1,263	1,537
目的			公害の発生を未然に防ぎ、市民が住みよい環境を保全することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>市内の河川の水質調査、国道36号線沿線の自動車交通量調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査 <ul style="list-style-type: none"> 登別川：年3回 サト岡志別川：年3回 千歳川：4カ所×年1回 上記以外の9河川：年2回 ・国道36号線沿線自動車交通量調査 <ul style="list-style-type: none"> 年2回 ・ダイオキシン類大気測定調査 <ul style="list-style-type: none"> 年2回
今後の方向性	<p>公害苦情発生件数はここ数年減少傾向にあるものの、公害防止対策の重要性は依然高いことから、市内の河川等の環境測定や騒音・ダイオキシンなどの環境基準達成状況に関する調査を引き続き実施するほか、苦情発生原因の迅速な解決を図るなど、今後も公害の未然防止に努める。</p>

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費 (予算説明書P101～P102)

1 衛生団体連合会運営事業助成金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500	500
目的			<p>公衆衛生の向上やリサイクルの啓発等に取り組む団体の活動を支援することにより、清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、クリーンリーダーの育成事業などを行う衛生団体連合会に対して補助を行った。</p> <p>【連合会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦の実施 <ul style="list-style-type: none"> 春のクリーン作戦 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月18日実施 回収量 5,870 kg 環境デークリーン作戦 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月20日実施 回収量 1,260 kg 秋のクリーン作戦 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月17日実施 回収量 1,680 kg ・研修事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> クリーンリーダー研修 ・衛団連だよりの発行 <ul style="list-style-type: none"> 団体の活動実績等の掲載 (町内会で回覧) 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰事業の実施 公衆衛生に関する著しい功績を有する者11人を表彰 ・各種事業への参加 登別消費生活展、リサイクルまつりへの参加
今後の方向性	資源循環型社会を構築することの重要性は一層高まっていることから、環境意識啓発や清掃美化活動促進に重要な役割を担う衛生団体連合会への助成を引き続き行っていく。

2 資源回収団体奨励金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
2	1	2	5,550	4,530	4,528	4,730												
目的			資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>新聞紙や金属類、びんなどの再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に奨励金を支給した。</p> <p>【事業実績】 (実施団体数及び回収量)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体数</td> <td>84団体</td> <td>85団体</td> <td>86団体</td> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>1,510 t</td> <td>1,577 t</td> <td>1,807 t</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	実施団体数	84団体	85団体	86団体	回収量	1,510 t	1,577 t	1,807 t
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度															
実施団体数	84団体	85団体	86団体															
回収量	1,510 t	1,577 t	1,807 t															
今後の方向性			資源回収量及び実施団体数は、参加者の高齢化等により、年々減少傾向にあることから、資源回収量等の増加を図るため、市民に対し、積極的な参加を呼びかけ、普及啓発に努める。															

3 ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策G）

○ごみ袋管理経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	27,740	25,590	24,339	34,507
目的			ごみ量に応じた負担の公平化及びごみ減量化の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。</p> <p>可燃用ごみ袋製作枚数</p> <p>40^{リットル} 453,900枚</p> <p>30^{リットル} 582,000枚</p> <p>10^{リットル} 190,800枚</p> <p>不燃用ごみ袋製作枚数</p> <p>40^{リットル} 12,000枚</p> <p>30^{リットル} 12,000枚</p> <p>20^{リットル} 24,000枚</p> <p>10^{リットル} 25,500枚</p>			

今後の方向性	従前、市の要件を満たす品質のごみ袋は国内産であったが、技術レベルの向上により、同等の品質を有する物を外国産で調達することができるようになり、事業費の削減を図ることができた。今後においても、ごみ袋発注の見直しを行うなど、経費削減に向けて検討を行う。
--------	---

○リサイクル・啓発経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	888	888	836	857
目的			ごみの減量化及び資源の再利用を推進し、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			びんやペットボトルの再商品化を行ったほか、不用品ダイヤル市などを実施した。 【事業実績】 ・ガーデニング講習会 年2回開催 参加者38人 ・びん・ペットボトルの再商品化 びん558 t ペットボトル162 t ・不用品ダイヤル市 登録件数132件 成立件数98件			
今後の方向性			資源循環型社会を構築することの重要性は一層高まっていることから、廃棄物の減量及び資源の有効活用の推進を図るため、リサイクル意識の向上に資する事業を引き続き実施する。			

○ごみステーションネット化推進事業補助金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	156	221	185	132
目的			ごみステーション周辺的美観や衛生を保持するとともに、ごみ収集の効率化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。 【連合会の活動実績】 助成町内会 33町内会 助成枚数 142枚 ※市補助額 142枚×1,300円=185千円			
今後の方向性			清潔な生活環境を推進するため、ごみステーションのネット化は依然必要性が高いことから、今後も引き続き町内会に助成を行う衛生団体連合会に補助を行っていく。			

4 リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	59	59	56	54

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行い、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>市民がごみの減量化やリサイクルを意識するきっかけになることを企図し、リサイクルまつりを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年7月4日 ・会場 クリンクルセンター ・来場者数 2,000人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、環境パネル展、ペットボトル工作教室、紙すき・絵手紙づくり体験、環境クイズ、登別・白老物産展
今後の方向性	リサイクルまつりは、平成12年度の施設供用開始より毎年度実施しており、ごみ減量化やリサイクル意識の啓発に効果を挙げていることに加え、市民にも好評を得ていることから、今後も、現在のイベント内容を踏襲しつつ、更に魅力ある内容となるよう拡充を図る。

5 一般廃棄物処理基本計画策定事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	1	2	1,348	1,348	1,337	0								
目的			ごみ排出量や人口推計等の変化を踏まえ、「登別市一般廃棄物処理基本計画」の見直しを行い、効率的なごみ処理体制を構築することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>現在、ごみ処理業務については、平成15年度に策定した「登別市一般廃棄物処理基本計画」に基づき行っているが、平成23年度から、第3期中間目標年次が開始となることから、ごみ排出量や人口推計等の変化を踏まえ、計画の見直しを行った。</p> <p>【雇用創出人数等】</p> <p>雇用人数 臨時職員2名 雇用日数 延べ200日 雇用期間 平成22年5月1日～平成23年2月28日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,337</td> <td>1,337</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,337	1,337	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,337	1,337	0												

6 不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額						
2	1	2	310	310	220	49						
目的			廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、景観や衛生を保持し、住みよいまちづくりを進めることを目的とする。									
事業内容及び実績			廃棄物不法投棄防止看板の更新、不法投棄やごみポイ捨て防止に関する街頭啓発、不法投棄防止のための夜間・早朝パトロールを実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄防止看板の設置 市内設置数 107カ所 市民への街頭啓発活動 市内街頭（市内3ヶ所）で不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を室蘭警察署・市環境対策室・登別市衛生団体連合会との合同で実施 平成22年6月22日（火） 午後1時40分～2時00分 平成22年6月22日（火） 午後2時30分～2時50分 平成22年6月22日（火） 午後3時20分～3時40分 夜間・早朝パトロール 市内不法投棄多発地域を重点に巡回計画を定めて実施 平成22年6月1日（火） 午後7時00分～9時00分 平成22年6月2日（水） 午前5時00分～7時00分 （不法投棄年度別件数） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>58件</td> <td>63件</td> <td>50件</td> </tr> </tbody> </table>				平成22年度	平成21年度	平成20年度	58件	63件	50件
平成22年度	平成21年度	平成20年度										
58件	63件	50件										
今後の方向性			不法投棄件数はここ数年ほぼ横ばいで推移しており、本事業の必要性は依然高いことから、今後も、啓発活動の内容充実を図りながら、広報紙等により市民への意識啓発に努めるほか、不法投棄の問題は当市のみの問題にとどまらないため、周辺市町と連携して取り組むこととする。									

目2 塵芥収集費（予算説明書P101～P102）

1 塵芥収集運搬業務委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
---	---	----	-------	-------	-----	--------

2	1	2	119,889	118,659	118,650	117,180
目的			家庭ごみの収集を委託により実施することにより、適正で効率的なごみ処理を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を民間事業者に委託した。</p> <p>【事業実績】 ごみステーション数 1,594カ所（平成23年3月末） 収集日 月曜日～土曜日 収集回数 燃やせるごみ週2回 燃やせないごみ月2回 粗大ごみ 年2回 資源ごみ 週1回</p>			
今後の方向性			人口は減少しているにも関わらず、核家族化等により世帯数が増加しているため、新設されるごみステーションは増加傾向にあり、年々収集が複雑化していることから、迅速かつ安全に収集出来るよう効率の良い収集ルートを検討を行う。			

目3 塵芥処理費（予算説明書P101～P102）

1 クリクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																					
2	1	2	599,307	586,557	578,141	671,187																																					
目的			クリクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。																																								
事業内容及び実績			<p>クリクルセンター、廃棄物管理型最終処分場、千歳最終処分場で廃棄物の処理を行った。</p> <p>【事業実績】 (決算額) クリクルセンター運営管理経費 532,796千円 最終処分場運営管理経費 45,345千円 (廃棄物処理実績) クリクルセンター年間処理実績の推移（登別＋白老）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）</td> <td>20,282.13 t</td> <td>20,814.27 t</td> <td>27,496.36 t</td> </tr> <tr> <td>破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）</td> <td>2,237.41 t</td> <td>2,003.08 t</td> <td>2,053.20 t</td> </tr> <tr> <td>資源化施設（資源ごみ）</td> <td>1,709.19 t</td> <td>1,731.74 t</td> <td>1,871.63 t</td> </tr> <tr> <td>高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）</td> <td>313.04 t</td> <td>333.89 t</td> <td>307.25 t</td> </tr> <tr> <td>堆肥生産量</td> <td>57.39 t</td> <td>41.82 t</td> <td>51.51 t</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再生展示施</td> <td>展示数</td> <td>98点</td> <td>98点</td> <td>123点</td> </tr> <tr> <td>提供数</td> <td>71点</td> <td>74点</td> <td>89点</td> </tr> <tr> <td>施設見学・施設利用者数</td> <td>1,695名</td> <td>2,739名</td> <td>3,059名</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）	20,282.13 t	20,814.27 t	27,496.36 t	破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）	2,237.41 t	2,003.08 t	2,053.20 t	資源化施設（資源ごみ）	1,709.19 t	1,731.74 t	1,871.63 t	高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）	313.04 t	333.89 t	307.25 t	堆肥生産量	57.39 t	41.82 t	51.51 t	再生展示施	展示数	98点	98点	123点	提供数	71点	74点	89点	施設見学・施設利用者数	1,695名	2,739名	3,059名
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																																								
焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）	20,282.13 t	20,814.27 t	27,496.36 t																																								
破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）	2,237.41 t	2,003.08 t	2,053.20 t																																								
資源化施設（資源ごみ）	1,709.19 t	1,731.74 t	1,871.63 t																																								
高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）	313.04 t	333.89 t	307.25 t																																								
堆肥生産量	57.39 t	41.82 t	51.51 t																																								
再生展示施	展示数	98点	98点	123点																																							
	提供数	71点	74点	89点																																							
施設見学・施設利用者数	1,695名	2,739名	3,059名																																								

	廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績の推移（登別市）			
	区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	焼却残さ	1,946.17 t	1,965.54 t	1,596.47 t
	破碎残さ	356.96 t	339.98 t	338.71 t
	資源化残さ	173.58 t	193.96 t	150.3 t
	計	2,476.71 t	2,499.48 t	2,085.48 t
今後の方向性	平成12年4月供用開始より12年が経過し、設備や機器類などに経年劣化が見られ、それらの補修に掛かる経費が増加している現状を踏まえ、長寿命化計画を策定し、これに基づき施設の延命化を図ることにより、施設の適正な維持管理を行い、経費削減に努める。			

2 クリニクルセンター中間改修事業費【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
2	1	2	128,550	128,205	128,205	0													
目的			クリニクルセンター延命化のための計画的な改修を行い、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>供用開始から10年が経過したクリニクルセンターについて、施設延命化のための計画に基づいた改修を行った。</p> <p>【事業実績】 (改修内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却処理施設改修工事 117,180千円 ・破碎・資源化処理施設改修工事 11,025千円 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">地方債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>128,205</td> <td>115,300</td> <td>12,900</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			地方債		一般財源	通常債	行革債	128,205	115,300	12,900	5
事業費	財源内訳																		
	地方債		一般財源																
	通常債	行革債																	
128,205	115,300	12,900	5																
今後の方向性			平成12年4月供用開始より12年が経過し、設備等の老朽化が進行していることから、今後も、長寿命化計画に基づき、焼却処理施設及び破碎・資源化処理施設の改修工事を計画的に行い、施設の健全性を保ち、その延命化を図る。																

3 クリニクルセンター市民ギャラリー改修事業費【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	0	740	704	0
目的			老朽化した施設設備の改修を行い、ごみ処理体制の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老朽化した市民ギャラリー排煙窓ダンパーの交換整備を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリー排煙窓ダンパー交換 58本 			

4 クリニカルセンター車庫棟屋根等改修事業費【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
2	1	2	0	5,828	5,828	0													
目的			老朽化した施設設備の改修を行い、ごみ処理体制の維持を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績			老朽化した車庫棟の屋根などの塗装を行った。 【事業実績】 車庫棟屋根塗装 屋根塗装面積 710㎡ 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">地方債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,828</td> <td>4,300</td> <td>1,500</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			地方債		一般財源	通常債	行革債	5,828	4,300	1,500	28
事業費	財源内訳																		
	地方債		一般財源																
	通常債	行革債																	
5,828	4,300	1,500	28																

5 最終処分場改修事業費【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	0	1,900	1,806	0
目的			老朽化した施設設備の改修を行い、廃棄物処理体制の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老朽化した飛散防護柵の木製支柱の交換を行った。 【事業実績】 ・飛散防護柵設置・撤去工事 既設木製柱取替 66本			

目4 し尿処理費（予算説明書P103～P104）

1 し尿収集業務委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																			
2	1	3	32,907	32,907	32,907	46,967																			
目的			し尿収集を委託により効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。																						
事業内容及び実績			し尿収集運搬業務を民間事業者へ委託した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処理対象</td> <td>世帯数</td> <td>3,458世帯</td> <td>3,762世帯</td> <td>4,014世帯</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>6,329人</td> <td>7,578人</td> <td>8,206人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年間処理量</td> <td>7,174k l</td> <td>8,098k l</td> <td>9,014k l</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成22年度	平成21年度	平成20年度	処理対象	世帯数	3,458世帯	3,762世帯	4,014世帯	人口	6,329人	7,578人	8,206人	年間処理量		7,174k l	8,098k l	9,014k l
区分		平成22年度	平成21年度	平成20年度																					
処理対象	世帯数	3,458世帯	3,762世帯	4,014世帯																					
	人口	6,329人	7,578人	8,206人																					
年間処理量		7,174k l	8,098k l	9,014k l																					
今後の方向性			今後、下水道の普及により汲取り世帯の減少が見込まれることから、収集車両台数の見直しや臨時的な汲取りに対しても迅速に対応できる体制の構築など、し尿収集業務委託料の削減に向けた検討を行う。																						

2 汚水処理施設共同整備事業費負担金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
2	1	3	131,200	135,662	135,662	100,640																
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するためのし尿投入施設を建設し、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>し尿投入施設建設に要する経費の一般財源分を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事 1 式 ・ 機械・電気設備工事 1 式 ・ 建築機械設備工事 1 式 ・ 建築電気設備工事 1 式 ・ 外構工事 1 式 <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">基金 繰入金</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>135,662</td> <td>91,400</td> <td>5,200</td> <td>34,524</td> <td>4,538</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				市債		基金 繰入金	一般財源	通常債	行革債	135,662	91,400	5,200	34,524	4,538
事業費	財源内訳																					
	市債		基金 繰入金	一般財源																		
	通常債	行革債																				
135,662	91,400	5,200	34,524	4,538																		
今後の方向性			し尿投入施設の整備は、平成23年度に実施する外構工事の一部をもって完了する見込みであり、施設は既に平成23年4月1日から供用開始していることから、今後は施設の維持管理業務に移行していく。																			

3 し尿投入施設維持管理経費【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	8,551	5,192	5,117	0
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行い、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			平成23年4月1日の供用開始に向けて、し尿投入施設の試運転を行うため、し尿投入施設維持管理に要する経費を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。			
今後の方向性			平成23年1月から3月まで試運転を実施し、平成23年4月1日から本格稼働となったが、今後は、効率的な運転管理に努め、経費節減を図る。			

第5款 労働費 項1 労働諸費

目1 労働諸費（予算説明書P105～P106）

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区 分	平成17年度	平成12年度	対 比
就 業 者 数	23,026人	24,167人	▲1,141人
労働力人口	25,146人	25,674人	▲528人
完全失業者	2,120人	1,507人	613人
完全失業率	9.21%	6.24%	2.97%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望し、求職活動をしているが仕事についていない者（完全失業者）の総数をいいます。

②高卒就職状況の推移

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
就職希望者数	74人	64人	87人
就 職 者 数	64人	58人	81人
就職達成率	86.5%	90.6%	93.1%

③有効求人倍率

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
全 国	0.60	0.42	0.73
全 道	0.44	0.35	0.43
室 蘭	0.60	0.43	0.63

1 登別市シルバー人材センター補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	9,500	9,500	9,500	9,500
目的			登別市シルバー人材センターの運営に対して補助することにより、高齢者の就業機会の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			高齢者の就業機会確保や生きがいの充実、社会参加の促進に取り組む登別市シルバー人材センターの事業に対して補助を行った。 【事業実績】 平成23年3月末会員数 384名 受託件数 2,396件			
今後の方向性			登別市シルバー人材センターは、平成22年度、平成23年度と2年連続で国からの補助金が減額され、厳しい運営を強いられており、同センターに対して、受注額増加と経費削減による経営健全化に向けた取り組みを推進するよう求めることとして、今後も補助を継続していく。			

2 高校生のための企業見学会経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	136	136	73	71

目的	就職を控えた高校生を対象に、働くことへの意識の醸成、地域産業や企業に対する理解を図るとともに、職業選択の視野を広げるなど、就職に向けた支援を行うことを目的とする。
事業内容及び実績	登別市・室蘭市・伊達市の3市合同で、高校生を対象に企業見学会等を実施した。 【事業実績】 ・企業見学会 参加者数 7人 見学企業数 6社 ・事前セミナー 2日開催 参加者数 23人 ・インターンシップ事業 参加者数 19人 受入企業数 11社
今後の方向性	新規高卒者の雇用環境が厳しいことに加え、就職後3年以内の離職率も高く、職業意識の醸成や職業選択の視野を広げることで、就職率の向上及び離職率の低下を図ることは重要であることから、今後も継続して実施する。

3 雇用対策救済事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	27,312	27,312	22,096	24,743
目的			季節労働者とその家族の福祉を増進し、安定就労と社会生活の向上を目的とする。			
事業内容及び実績			季節労働者の通年雇用と冬季就労の場の確保に努めた。 【事業実績】 公共施設清掃分 4,078人工 冬季除雪分 1,083人工			
今後の方向性			冬季に就労の場が少なく、収入が減少する季節労働者等に対しては、安定した就労と生活の安定を図るための支援が引き続き必要であることから、今後も継続して事業を実施する。			

4 地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,909	2,909	2,787	2,799
目的			市民の就職の促進及び求職活動を行う市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理及び、ハローワーク室蘭と連携して、求職者の求職受理・職業相談・職業紹介・求人情報の提供などを行った。 【事業実績】 平成23年3月末現在の延利用者数 19,448人			

今後の方向性	厳しい雇用・経済情勢が続く中、離職者や転職希望者等が増加していることから、求職活動の利便性を向上し、一人でも多くの市民等が就職することができるよう、引き続き同相談室を設置し、求職者への支援を継続する。
--------	--

5 労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に助成を行った。 【事業実績】 組合員総数 862人（平成22年10月1日現在） 労働相談件数 15件			
今後の方向性			景気が低迷している中、労使共に労働者の地位・生活・福祉に関する相談のニーズが高まってきていることから、労働相談を実施している連合北海道登別地区連合会の運営に対する助成を今後も継続し、労働相談の充実を図っていく。			

6 勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	4	35,000	35,000	15,000	19,000																																		
目的			勤労者が生活に要する資金を調達する際の経済的負担を軽減し、市内に居住する勤労者の生活安定を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託し、同金庫を通じて、市内に居住する勤労者に低利の融資を行った。 【事業実績】 (資金種別) 生活（一般） 1件あたり貸付限度額 100万円 償還期間 10年以内 利率2.28% 生活（特別） 1件あたり貸付限度額 30万円 償還期間 3年以内 利率1.00% 教育 1件あたり貸付限度額 150万円 償還期間 10年以内 利率1.94% (融資実績) (単位：件、千円)																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,700</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>4,494</td> <td>2,045</td> <td>2,029</td> <td>1,859</td> <td>10,427</td> </tr> <tr> <td>四半期融資残高</td> <td>29,316</td> <td>27,27</td> <td>25,242</td> <td>25,083</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	1	0	0	3	4	新規融資額	1,000	0	0	1,700	2,700	償還額	4,494	2,045	2,029	1,859	10,427	四半期融資残高	29,316	27,27	25,242	25,083	
区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計																																			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																																				
新規融資件数	1	0	0	3	4																																			
新規融資額	1,000	0	0	1,700	2,700																																			
償還額	4,494	2,045	2,029	1,859	10,427																																			
四半期融資残高	29,316	27,27	25,242	25,083																																				

今後の方向性	市内経済の低迷により、勤労者の所得が低下傾向にあることや子育て世帯の教育費用の負担が大きいことから、市内在住の勤労者の生活の安定を図るため、低利の生活費や教育費の融資を継続して実施する。
--------	---

7 緊急雇用対策事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	4	1,874	1,874	1,597	0								
目的			経済雇用情勢の悪化を受け、緊急雇用対策に取り組むことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>国の緊急雇用対策による緊急雇用創出事業の業務の強化を図るため、臨時職員を雇用し必要な業務等を行った。</p> <p>【雇用創出人数等】</p> <p>雇用人数 臨時職員 1名 雇用日数 216日 雇用期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,597</td> <td>1,592</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,597	1,592	5
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,597	1,592	5												

目3 婦人センター費（予算説明書P105～P106）

1 婦人センターオストメイト対応等トイレ整備事業費【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	0	1,481	1,418	0								
目的			勤労婦人のための施設である婦人センターについて、障がいを持った方や子育て世代など、すべての方が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>平成22年度障害者自立支援対策推進費補助金を活用し、婦人センター障害者用トイレをオストメイト対応とするとともに、ベビーシートを設置し、多目的に利用できるよう整備を行った。</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,418</td> <td>1,000</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,418	1,000	418
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,418	1,000	418												

目 4 職業訓練センター費 (予算説明書P105～P108)

1 事業所内職業訓練助成金 (観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,100	2,100	2,100	2,100
目的			事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会の運営に係る経費を助成することにより、市内企業に働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。 【協会の活動実績】 (職業訓練課程) 2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科 1年間 経理事務科、OAシステム科 (平成22年度受講者数) 木造建築科0人 建築板金科0人 建築設計科0人 経理事務科5人 OAシステム科5人			
今後の方向性			地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であり、また団塊世代の大量退職に伴う技術継承問題や、あらゆる分野でより高度な技能・技術を有する人材が求められていることから、事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対する助成を継続し、労働者が技能を習得する機会を確保していく。			

第6款 農林水産業費 項1 農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数 (2010年農林業センサス)

区分	総数	専業		第1種兼業		第2種兼業	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成22年	37	17	46.0%	7	18.9%	13	35.1%

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目 1 農業委員会費 (予算説明書P109～P110)

1 農地台帳整理事業費 (緊急雇用創出推進事業)【新規】(農業委員会事務局総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,096	1,096	1,018	0
目的			耕作放棄地を出さないよう農地管理の適正化を図り、耕作放棄地の発生防止を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	農業委員会の許可等の業務について、法令に基づく適正な審議及び透明性の確保が求められている状況を踏まえ、農地地図情報システム及び台帳照合システムの整理が必要となることから、緊急雇用創出事業を活用し、農地台帳の整理を行った。		
	【雇用創出人数等】		
	雇用人数	臨時職員 1 名	
	雇用日数	1 6 0 日	
	雇用期間	平成 2 2 年 6 月 1 日～平成 2 3 年 1 月 3 1 日	
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		道支出金	一般財源
	1,018	1,018	0

目 2 農業総務費（予算説明書 P 1 0 9～P 1 1 0）

1 市民農園経費（観光経済部農林水産 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	557	557	543	550
目的			農作業を通し、農業や農村への理解を深めるとともに、市民の健康増進や生きがいの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内札幌地区に市民農園を開園し、市民への貸し出しを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>開設場所：札幌地区 5 8 区画 1 区画あたり 4 9 m²</p> <p>開設期間：4 月下旬～1 0 月下旬</p> <p>利用者数：5 2 人</p> <p>利用区画数：5 4 区画</p>			
今後の方向性			平成21年度に実施した事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度より民間へ移譲することとなった。			

2 傷病鳥獣等保護経費【新規】（観光経済部農林水産 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	120	217	165	0
目的			病気やケガをしている野生鳥獣を保護し、治療して、自然に帰すことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民から通報を受けた傷病鳥獣を保護し、北海道の指示に従い動物病院等に搬送し、治療後自然に戻した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>平成 2 2 年度保護鳥獣数 1 7 件</p>			

今後の方向性	鳥獣に対する専門的知識を要する職員がいないため、これまでと同様に鳥獣の知識をもつ専門の団体に事業を委託し、継続していく。
--------	--

3 有害鳥獣駆除経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	702	702	671	662
目的			有害鳥獣による農林業被害や生活環境被害を最小限に食い止め、安定した農業経営及び市民生活の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民からの被害及び苦情相談に基づき、シカ・アライグマ・キツネ・カラスの有害鳥獣の駆除を行った。 【事業実績】 平成22年度有害駆除数 シカ41頭、アライグマ61頭 キツネ7頭、カラス92羽			
今後の方向性			アライグマ等の捕獲用わなを増やすことによって駆除頭数を増やし、被害を最小限に抑えていく。また、市街地にシカが出没した時の対策として、市の職員だけでは対応が困難であることから、アウトソーシングによる対応を検討する。			

4 農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	5,559	5,559	5,559	7,590
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減し、土地改良事業の円滑な推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、償還が終了する平成30年度まで事業を行う。			

5 担い手育成総合支援協議会負担金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	30	30	30	30
目的			他団体と設立した担い手育成に取り組む協議会の活動を通じ、農業の担い手の育成・確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって設立され、農業の担い手育成に向けた活動を行っている担い手育成総合支援協議会の活動に対して負担金を支出した。			

	<p>【事業実績】 (協議会の事業内容) 認定農業者制度の普及・推進、農業経営改善計画の作成指導などを行った。また、講師を招き講演を行った。 認定農業者制度の普及・推進により、新たに2経営体が認定農業者となった。</p>
今後の方向性	<p>農業経営の継続を図る上で、担い手育成総合支援協議会の果たす役割は大きいことから、認定農業者数を増やすことを目標に、今後も継続して事業を行う。</p>

目3 畜産費 (予算説明書P109～P110)

1 胆振西部乳牛検定組合補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	450	450	429	429
目的			<p>乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して補助を行った。 【事業実績】 (事業内容) 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績がコンピュータにより解析処理され、これに基づき農家は乳牛群の改良を進めることができる。 (平成22年度検定実績) 組合加入農家：6戸 1頭当たり生産乳量：8,549kg 検定頭数2,463頭</p>			
今後の方向性			<p>乳質の向上と生産乳量の高い優良牛を確保し、酪農経営の安定化を図るため、今後も継続して事業を行う。</p>			

2 酪農ヘルパー事業運営補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	720	720	720	720
目的			<p>酪農ヘルパーの普及に取り組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して補助を行った。</p>			

	【事業実績】 加入農家数 9戸 利用延べ回数 100回
今後の方向性	酪農ヘルパーの利用を促進することで、酪農家の定期的休暇の取得を図り、近代的酪農経営の進展を目指す。

3 牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,165	1,165	1,165	1,141
目的			市内酪農家の育成牛の預託を受けることによって、乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市営牧場（鉦山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などを受け入れて飼養した。 【事業実績】 （事業内容） 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業 （平成22年度受入頭数） 延頭数 牛：8,483頭 馬：465頭 （運営方法） 指定管理 平成18年度～平成27年度			
今後の方向性			乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図る上で、市内酪農家の育成牛を受け入れて飼養する市営牧場の役割は大きいことから今後も継続していく。			

目4 農地費（予算説明書P109～P112）

1 農業用施設等管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	593	593	514	629
目的			農業用施設の適切な維持管理を行い、もって市内農業の発展を支えることを目的とする。			
事業内容及び実績			農業用通路、農業用排水路などの補修等を行った。 【事業実績】 既設排水路補修 1件 農業用施設補修 3件 農業用通路補修 5件			
今後の方向性			農業者の経営基盤の適切な維持管理を行うことで、農業基礎の強化を図る。			

目5 中山間地域対策費 (予算説明書P111～P112)

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費
(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,906	1,906	1,900	1,906
目的			農業生産条件の不利な中山間地域の農業者を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止、農地の多目的機能の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、中山間地域の農業者で構成する集落に対して交付金を交付した。</p> <p>【事業実績】 (交付対象) 集落1カ所 (交付集落における実施事業) 牧草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病蔓延防止対策 事業費：交付金1,770千円、事務費130千円</p>			
今後の方向性			中山間地域の農業者への支援は依然として必要性が高いため、中山間地域の農業者の支援を目的とした国の事業を活用し、今後も事業を継続していく。			

目6 札内高原館費 (予算説明書P111～P112)

1 札内高原館運営管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	5,373	5,373	5,372	6,061
目的			地場農産物を活用した体験学習を提供することにより、体験型の特色ある農業の創出を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>札内高原館において、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供したほか、体育館等を地域住民等に開放し、札内地区のコミュニティの場として活用した。</p> <p>【事業実績】 (実施内容) 体験学習メニューの提供 (バターづくり、アイスクリームづくり) 体育館等の開放 (利用者数) 体験学習 12回 190名 体育館の開放 229回 2,195名 (運営方法) 指定管理 平成18年度～平成23年度</p>			

今後の方向性	施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれるが、農業地帯である札内地区での農畜産物の体験学習やコミュニティの場としての役割は大きいことから今後も継続していく。
--------	--

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費 (予算説明書P113～P114)

1 森林整備地域活動支援交付金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,216	1,216	1,215	1,154
目的			森林整備に向けた活動を行う団体等の活動を支援することにより、森林の有する多目的機能の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>森林整備に向けた活動を行う団体等に対して、その活動に要する経費を交付した。</p> <p>【事業実績】 交付対象森林所有者：17名 交付金対象面積：242.82ha (交付団体における実施事業) 森林施業箇所までの作業路の補修及び草刈りが実施され、歩道の整備がなされた。</p>			
今後の方向性			森林整備の推進により、森林が有する多目的機能の確保を図るため、国が行なっている事業を活用し、継続して事業を行う。			

2 民有林造林推進事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	9,661	7,000	7,000	6,173
目的			民有林に係る植栽、下刈等の活動を支援することにより、民有林の造林事業の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>民有林造林事業のうち、国、道の補助を受けた植栽、下刈、除間伐事業を対象に、国、道の補助額を控除した残額の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 植栽面積：45.36ha 下刈面積：162ha (補助対象) 森林施業計画認定者 (民有林所有者) (補助団体の活動実績) 植栽や下刈等の造林事業により、森林整備の推進が図られた。</p>			

	【事業費の財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>7,000</td> <td>2,257</td> <td>400</td> <td>4,343</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳			道支出金	市債	一般財源	7,000	2,257	400	4,343
事業費	財源内訳											
	道支出金	市債	一般財源									
7,000	2,257	400	4,343									
今後の方向性	補助を行うことにより造林事業の推進が図られ、森林が有する多目的機能を確保することにつながるため、今後も継続して事業を行う。											

3 森林愛護啓蒙事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	100	100	100	100
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、上記に係る啓発チラシの配布、看板設置等の事業に対し、その経費の一部を補助した。 【連合会の活動実績】 各単位組合による山火事注意啓発のためのノボリ・旗の設置 入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布			
今後の方向性			森林愛護組合連合会が行なう事業は、森林が有する多目的機能を確保するうえで重要な役割を果たしているため、今後も継続して事業を行う。			

4 林業振興経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	939	605	546	367
目的			急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全を確保するとともに、生活環境の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の修繕、保安林の保護等を行った。			
今後の方向性			地域住民の安全確保に向け施設の整備や修繕は今後も必要であるため、今後も継続して事業を行う。			

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

【主要データ】

①漁業経営実態の推移

(各年12月末現在)

区分	動力漁船 (隻)	経営体数 (戸)	漁業従事者数 (人)	漁獲高 (トン)	水揚高 (千円)
平成22年	79	57	99	4,723	772,801
平成21年	85	59	110	6,103	1,048,757
平成20年	86	59	110	4,032	1,078,358

目1 水産業総務費 (予算説明書P115～P116)

1 漁港まつり運営費補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	300	320
目的			漁港まつりの開催を支援することにより、地場水産物消費促進、漁港愛護の啓蒙、漁業者等と地域住民との交流の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>漁港まつりの開催に対して、その要する経費の一部を補助した。</p> <p>【開催実績】 開催日 平成23年9月11日(土)～12日(日) 事業内容 海上安全大漁祈願祭、漁船満船飾、海産物即売会、花火大会、青空市、朝揚げ鮭抽選即売会、ビンゴ大会等</p>			
今後の方向性			<p>登別漁港まつりは、水産業の健全な発展、活力ある水産業や漁村地域の振興を目指す将来構想である「登別・白老(虎杖浜)地域マリンビジョン」の重要な取組みの一つであるが、市内の他のイベントは自主自立の方針とし公的補助を行っていないことから、今後は「登別・白老(虎杖浜)地域マリンビジョン」のコンセプトである地場水産物のPRや消費拡大に向けた事業に対する支援とする。</p>			

2 漁業専門員設置補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,200	1,200	1,200	1,200
目的			地域海洋特性に適した新しい資源づくりやつくり育てる漁業を推進することにより、漁業経営の安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合が行う漁業専門員の配置事業に対して、それに要する経費の一部を補助した。			

	<p>【補助事業の実績】 漁業専門員 1名（白老町役場に配置） 専門員の活動 ホッキ貝等の資源管理、ホッキ漁場の環境改善と殻貝の有効活用、ウニの資源管理と増殖、ハタハタ漁場の整備、マツカワ稚魚の放流、水産増殖指導</p>
今後の方向性	「新しい資源づくり」、「つくり育てる漁業」の推進には、持続的な取組みが不可欠であることから、今後も継続して補助する。

3 沿岸漁業構造改善事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,995	6,995	6,995	6,995
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う漁港施設の整備を支援することにより、沿岸漁業の構造改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成18年度にいぶり中央漁業協同組合が実施した荷捌場（製氷・冷蔵施設併設）建設及び水道管の敷設事業に対して、その要する経費の一部を補助した（10年間の債務負担行為を設定することにより年割で補助）。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成27年度まで継続して補助する。			

4 登別救難所運営事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250	250
目的			救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 定期訓練、三救難所合同夏季演習、海難防止パレード等			
今後の方向性			登別救難所の海難事故時における救助活動は、従来の漁船主体の救助活動に加え、プレジャーボート等のレジャー型の海難事故においても救助活動の一端を担っていることから、今後も継続して補助する。			

5 漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	896	896	779	825

目的	漁船更新等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業経営の近代化を促進することを目的とする。
事業内容及び実績	漁業者に対して、漁船更新等に係る借入金利子の1%分を補給した。 【事業実績】 平成22年度上期利子補給額392,355円(12件) 下期利子補給額386,580円(11件)
今後の方向性	借入者の負担を軽減することで漁船等の近代化が進んでおり、安全で効率的な漁業を行うことで、今後の漁業の担い手育成にも繋がっていることから、今後も継続して補助する。

6 水産振興対策事業補助金【新規】(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,500	1,500	1,418	0
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う施設整備を支援することにより、水産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合が行う事務所建設事業について、水道管配水管から建物までの給水管敷設に要する経費を補助した。			

目2 漁港管理費 (予算説明書P115～P116)

1 登別漁港維持管理事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	312	312	312	319
目的			漁港の適切な維持管理を行い、もって水産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場としての登別漁港を維持していく上で、必要最小限の維持補修や事故防止対策等の照明は必要不可欠であることから、今後も継続して補助する。			

2 鷺別漁港維持管理事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	102	102	99	77

目的	漁港の適切な維持管理を行い、もって水産業の振興を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
今後の方向性	快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場としての鷺別漁港を維持していく上で、事故防止対策等の照明は必要不可欠であることから、今後も継続して補助する。

第7款 商工費 項1 商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所、人)

区分	平成 18 年	平成 16 年	平成 13 年	平成 8 年	平成 3 年
事業所数	1,918	1,872	2,115	2,236	1,993
従業者数	16,513	15,553	18,389	20,262	17,058

(登別市統計書のデータを元に記入。平成 22 年度版時点では上記数値が最新のデータである。)

※事業所・企業統計調査(総務省統計局)等による。

※各年度の数値は、平成 3 年は 7 月 1 日、平成 8 年・平成 13 年・平成 18 年は 10 月 1 日、平成 16 年は 6 月 1 日現在の調査の結果による。

目 1 商工総務費 (予算説明書 P 1 1 7 ~ P 1 1 8)

1 産業クラスター構築支援事業費(観光経済部商工労政 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	1,090	1,090	621	539
目的			基幹産業である観光を中心に地場の様々な産業を集積し、自立的発展が可能な複合的な産業構造を構築することを目的とする。			
事業内容及び実績			滞在型・健康保養地型の新たな観光モデルの創出による観光振興と地域経済の活性化を目的とする促進事業に要する経費の一部を負担した。 【事業実績】 事業の概要 (事業名) 平成22年度リムセツアーリズム地方連携事業 (事業内容) タイ国の旅行会社及び旅行雑誌社の招聘により、登別を宣伝し観光誘客を図った。			

今後の方向性	平成22年度までの事業が主にインバウンド促進のための事業であったことから、当該事業を観光客誘客促進事業費に移すこととし、観光産業を軸とした他産業との連携による新たな事業を創出する等の事業の展開を図る。
--------	--

2 起業化支援事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	3,000	3,000	0
目的			市内における起業化を支援することで、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内において、地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出、新たな技術の事業化及び新たなサービスの提供を行う起業化の事業に対して、その要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 補助件数 1件			
今後の方向性			新たな創業や異分野事業への進出に対しての支援は、地域経済の活性化・雇用の拡大に資することから、継続して実施する。今後は積極的な活用が図られるよう、広報等を通じて周知するほか、関係機関との連携を強化し、起業化への取組等を支援する。			

3 ものづくり創出支援事業負担金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,600	2,600	1,942	1,713
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた動きを支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			（財）室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担した。 【事業実績】 平成22年度市内中小企業活用実績 4件（3社） （内訳） 新製品・新技術開発の芽育成事業 1件（600千円） 商品化推進支援事業 2件（1,042千円） 市場開拓支援事業 1件（300千円）			
今後の方向性			室蘭テクノセンターが有する人材、技術等の活用が図られ、効果的に事業が実施されているとともに、毎年、市内の中小企業等からの活用が見られ、市内産業の育成及び発展に寄与していると認められるため、継続して実施する。			

4 新産業創造活動事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	600	600	0	0

目的	市内における新製品等の創出に向けた動きを支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う団体等の活動に対して、その要する経費の一部を補助する。 【事業実績】 平成22年度の利用実績なし。
今後の方向性	制度活用の促進を図るため、平成23年度より、補助対象事業に「創業・起業化等へのステップアップ研修等事業」を加える。

5 物産展参加補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	200	200	200	200
目的			市内事業者の物産展等への参加を支援することにより、地場企業の振興と経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			物産展や都市交流事業などのイベント等に参加する事業者に対し、その経費の一部を補助した。 【事業実績】 補助対象事業 1件（白石市農業祭）			
今後の方向性			平成23年度からは、本補助金を含め、従前からある白石市との交流に係る予算を一本化した。			

6 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	71	71	71	6
目的			札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。 【事業実績】 (開催場所) 登別グランドホテル (開催日) 平成22年8月27日 (参加人数) 札幌のぼりべつ会 5名 登別市内関係者 28名 (実施内容) ・講演「登別ブランドについて」 ・情報交換（ブランド品の拡販策、観光客の誘致策）			

今後の方向性	情報交換や相互交流等によって、人脈の形成が図られ、地場産品等の販路拡大や市内経済の活性化への波及効果が期待されることから事業を継続する。
--------	--

7 中小企業相談事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,000	7,000	7,000	7,000
目的			市内商工業者を対象とした経営相談機能を確保することにより、地場企業の発展と経営安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別商工会議所中小企業相談所が行う、金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。</p> <p>【事業実績】 相談事業 970件（巡回指導476件、窓口指導494件） 講演会・講習会開催 個別指導 1回（参加者 4名） 集団指導 2回（参加者35名） 金融の斡旋 件数 135件 総額 1,510,290円</p>			
今後の方向性			中小企業相談事業は、経営環境が厳しい中小企業の経営基盤強化を図るものであり、市内経済の安定化による雇用環境への好影響も期待されることから、継続して補助する。			

8 登別商工会議所事業推進補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	2,400	2,400	2,400	0
目的			登別商工会議所が市の事業と連携して行う事業を支援することにより、市が行う経済施策の効果をより大きなものとし、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別商工会議所が市と連携して行う事業に対して、その人件費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 補助対象事業 登別ブランド推進事業、買い物支援トライアル事業、登別市地域応援商品券発行事業、起業化支援事業創業入門塾、緊急経済動向調査、東日本大震災緊急影響調査</p>			
今後の方向性			登別商工会議所と連携し、事業者を取り巻く状況やニーズを十分に把握するとともに、より効果的な事業の実施に向けて促し、地域経済活性化を図るため、継続して補助する。			

9 中小企業特別融資利子補給金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
3	1	3	395	395	16	0																
目的			中小企業の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、市内中小企業者の発展と経営安定を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者を対象に、利子補給金として当該借入の残高と補給率を乗じた額を補給した。</p> <p>【事業実績】 (補給率) 小口事業資金 年 0.40% 団体事業資金 年 1.50% 新分野進出支援資金 年 0.70%</p> <p>(補給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口事業資金</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>団体事業資金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新分野進出支援資金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	小口事業資金	2	0	0	団体事業資金	0	0	0	新分野進出支援資金	0	0	0
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																			
小口事業資金	2	0	0																			
団体事業資金	0	0	0																			
新分野進出支援資金	0	0	0																			
今後の方向性			景気の低迷が続くなか、市内中小企業団体及び小規模企業者等の経営の安定化を目的に実施している事業であり、制度改正により需要も出てきたことから、継続して補助する。																			

10 中小企業特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	66,000	66,000	28,000	28,000																																		
目的			中小企業者等に低利の融資を行い、中小企業の円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、市内中小企業者の発展と経営安定を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>融資の原資となる積立金を金融機関に預託し、市内金融機関を通じて、市内中小企業者に低利の融資を行った。</p> <p>【事業実績】 (資金種別) 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金</p> <p>(融資実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>2,850</td> <td>6,300</td> <td>0</td> <td>5,000</td> <td>14,150</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>3,786</td> <td>4,038</td> <td>8,091</td> <td>3,754</td> <td>19,669</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>53,517</td> <td>55,779</td> <td>47,688</td> <td>48,934</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	1	2	0	1	4	新規融資額	2,850	6,300	0	5,000	14,150	償還額	3,786	4,038	8,091	3,754	19,669	四半期末融資残高	53,517	55,779	47,688	48,934	
区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計																																			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																																				
新規融資件数	1	2	0	1	4																																			
新規融資額	2,850	6,300	0	5,000	14,150																																			
償還額	3,786	4,038	8,091	3,754	19,669																																			
四半期末融資残高	53,517	55,779	47,688	48,934																																				

今後の方向性	依然として厳しい経済情勢のなか、必要な資金の融資を低利で受けられることにより、円滑な資金調達が図られ中小企業等の経営安定化に寄与していることから、継続して実施する。
--------	--

11 住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	25,000	25,000	14,000	18,000																																		
目的			市内における住宅改良の際に、低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と地場産業の振興を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>融資の原資となる積立金を金融機関に預託し、市内金融機関を通して、市内建築関連業者を利用して住宅改良を行う市民に対して低利の融資を行った。</p> <p>【事業実績】 (資金種別及び利率) 住宅改良 1.95% バリアフリー改良 1.75%、 新エネルギー関連改良 1.75%</p> <p>(融資条件) 1件当たり融資限度額 300万円 償還期間 10年以内</p> <p>(融資実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>650</td> <td>4,680</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,330</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>2,089</td> <td>2,038</td> <td>1,660</td> <td>2,080</td> <td>7,867</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>18,824</td> <td>21,466</td> <td>19,806</td> <td>17,726</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	1	2	0	0	3	新規融資額	650	4,680	0	0	5,330	償還額	2,089	2,038	1,660	2,080	7,867	四半期末融資残高	18,824	21,466	19,806	17,726	
区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計																																			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																																				
新規融資件数	1	2	0	0	3																																			
新規融資額	650	4,680	0	0	5,330																																			
償還額	2,089	2,038	1,660	2,080	7,867																																			
四半期末融資残高	18,824	21,466	19,806	17,726																																				
今後の方向性			市内経済の低迷が続き、需要の低下が著しいことから、市内の建築関連業者の振興を図るため、継続して実施する。																																					

12 商店街近代化融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	8,000	8,000	3,000	5,000																																		
目的			北海道中小企業高度化資金貸付制度の対象となる商店街近代化事業に関する事業に対し、低利の融資を行うことにより、市内商業の振興を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>融資の原資となる積立金を金融機関に預託し、市内金融機関を通して、北海道中小企業高度化資金貸付制度の対象となる商店街近代化事業を行う商業者等に低利の融資を行う事業である。当融資制度は平成9年度を最後に新規利用がない。</p> <p>(融資実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>639</td> <td>641</td> <td>577</td> <td>643</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>4,796</td> <td>4,155</td> <td>3,578</td> <td>2,935</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	639	641	577	643	2,500	四半期末融資残高	4,796	4,155	3,578	2,935	
区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計																																			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	639	641	577	643	2,500																																			
四半期末融資残高	4,796	4,155	3,578	2,935																																				

今後の方向性	商店街近代化事業への取り組みを助長するとともに、既存貸付による融資残高相当分の積み立てが必要なことから、継続して実施する。
--------	---

13 商工業振興事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	4	1,737	1,737	1,421	0								
目的			厳しい雇用経済情勢を受け、失業者の雇用創出を図るとともに、今後の商店街活性に向けた商業の振興を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>国の緊急雇用対策による緊急雇用創出事業として、空き店舗対策の基礎資料とするため、市内空き店舗等の実態調査を行ったほか、市内企業や商店会向けに支援策等の情報発信のためのベースづくりを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用創出効果 <ul style="list-style-type: none"> 雇用人数 臨時職員 2名 雇用日数 延べ209日 雇用期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日 空き店舗調査 <ul style="list-style-type: none"> 調査地域 市内商店会等 調査期間 平成22年5月～11月 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,421</td> <td>1,421</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,421	1,421	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,421	1,421	0												

14 いいモノ発見「のぼりべつ」（登別ブランド推進事業）（明日のまちづくり事業）（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	4,782	4,782	3,944	977
目的			登別ブランドの確立を図り、地場産業の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内の既存資源や商品・製品の発掘を行うほか、「登別ブランド」推奨制度により推奨された商品に対して販路開拓に向けた支援を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別ブランド推奨品認定件数 3件 推奨品への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド力強化事業 (実績 11件) ・販売促進及び販路拡大事業 (実績 4件) 			
今後の方向性			次年度より、登別ブランド推進事業補助金として事業を継続していく。			

15 地域応援商品券発行事業補助金【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	0	30,000	29,971	0
目的			登別商工会議所が実施する地域応援商品券発行事業を支援することにより、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別商工会議所に対して、地域応援商品券発行事業に係る経費のうち、おにたま商品券及びプレミアム建設券のプレミアム相当分を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> おにたま商品券 (販売期間) 平成22年9月13日～平成23年1月18日（売り切れ） (使用期間) 平成22年9月13日～平成23年1月31日 (販売冊数) 20,000冊 (取扱参加店) 272店 プレミアム建設券 (販売期間) 平成22年9月13日～平成22年9月22日（売り切れ） (使用期間) 平成22年9月13日～平成23年2月28日 (販売枚数) 1,000枚 (取扱参加店) 79店 			

第7款 商工費 項2 観光費

【主要データ】

①観光客入込数の推移

(単位：人)

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内客	日帰り客数	宿泊客数	
平成22年度	3,042,258	1,478,683	1,563,575	1,886,316	1,155,942	1,164,337
平成21年度	3,023,937	1,410,722	1,613,215	1,864,077	1,159,860	1,168,482
平成20年度	3,061,538	1,343,815	1,717,723	1,864,177	1,197,361	1,208,940

②外国人観光宿泊延数の推移

(単位：人)

区分	総数	左の内訳					
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	その他
平成22年度	221,524	19,563	76,262	63,976	32,023	16,014	13,686
平成21年度	177,346	14,028	42,786	79,175	21,897	10,212	9,248
平成20年度	210,228	8,471	47,910	95,231	29,434	16,469	12,713

目1 観光総務費 (予算説明書P119～P120)

1 登別観光協会助成金 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,600	10,600	10,600	10,600
目的			登別観光協会の安定的な運営を支援することにより、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別観光協会の運営管理に係る経費の一部を助成し、当協会の安定的な運営を図った。 【助成事業の実績】 (1) 観光協会管理事業 (一般管理費) (2) 総務事業 (まち傘設置などのホスピタリティ事業等) (3) 維持事業 (街路灯、鬼像等)			
今後の方向性			登別観光協会は、本市観光の振興の中心的な役割を担っており、魅力ある観光地づくりに当該組織は欠かせない存在であることから、引き続き運営を支援していく。			

2 登別観光協会特別助成金 (衛生設備整備事業分) (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	13,000	0	0	0
目的			専用水道施設衛生設備整備に係る経済的負担を軽減し、ホテル・旅館の経営安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			ホテル・旅館に対して、専用水道施設の衛生設備の整備に係る経費の一部を補助することとして予算措置を行ったが、平成22年度は申請が無かった。			
今後の方向性			専用水道施設衛生設備整備には、多額の経費が必要であることから当該制度は引き続き実施するが、整備が終了していないホテル・旅館 (3軒) の実施年度が未定であることから、今後は必要に応じ予算措置を図ることとする。			

3 登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費【新規】

(ふるさと雇用再生特別対策事業) (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	17,942	17,942	17,942	16,239

目的	外国人観光客への対応及び地場特産品の情報発信を図るための拠点施設を設置することにより、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。								
事業内容及び実績	<p>増加する外国人観光客に対応し、通訳のできるコンシェルジュを配置した案内所を設置するとともに、地域の特産品を備えたアンテナショップを運営した。</p> <p>【事業実績】 (開設時間) 午前9時～午後6時 (6月、7月の木・金曜日及び8月は9時) (サービス内容) ・コンシェルジュサービス 日本語、英語、中国語、韓国語に対応できるスタッフを配置 (アンテナショップ来客数) ・21,471人</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 延べ5名 雇用日数 延べ937日 雇用期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,942</td> <td>17,942</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	17,942	17,942	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
17,942	17,942	0							
今後の方向性	平成23年度は、緊急雇用創出事業として北海道からの補助を受けて継続しているが、平成23年度をもって補助事業が終了する。そのため、存廃も含めた議論が必要であるが、年々増加する外国人観光客への対応拠点施設として今後も必要な施設であることから、平成24年度以降も存続する方向で、その運営方法について検討を進める。								

4 観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	41,900	41,900	41,900	41,900
目的			国内外に観光地登別の情報発信を行い、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会が行う観光振興特別対策事業に対して、その要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】 (1) 誘客宣伝委員会事業 ①観光客誘致宣伝の実施（道内・道外・海外） ②近隣観光協会との協働による広域観光対策の推進及び共同宣伝の実施 ③パブリシティの活用、各種取材に対する協力</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ④ホームページ等情報コンテンツの充実強化 ⑤宣伝印刷物（周辺マップ等）の作成 <p>(2) まつりイベント委員会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」の実施 ②第47回登別地獄まつりの実施（8/28～29） ③第40回登別温泉湯まつりの実施（2/3～4） ④カルルス温泉冬まつりの実施・市内イベントへの協力 <p>(3) 環境整備委員会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①バイパス及び泉源公園等の花卉植栽による景観形成の推進 ②桜並木の整備及び温泉街の植樹事業の推進 ③周辺道路及び温泉街の美化活動 ④イルミネーション、ライトアップの実施 ⑤バスロータリーの維持管理及びシャトルバスの運行 ⑥特別会計・事業系ゴミ収集事業の運営管理 ⑦特別会計・エンマ堂の改修及び管理運営
今後の方向性	魅力ある観光づくりを推進するためには、登別観光協会が行う本事業が効果的であることから、引き続き特別対策事業に係る経費の一部を補助する。

5 観光客誘致促進事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	4,428	4,428	4,278	3,614
目的			国内外からの観光客の誘客を促進し、市内経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各種観光PRイベントへの参加やポスター、パンフレットの作成・配布など、誘客に資する事業に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 道内・道外における観光宣伝</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光PRイベント等への参加 ②各種行事等における特産品の提供 ③新聞広告掲載 <p>(2) 各種観光パンフレット等の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ①冊子「湯之国 登別」 日本語版 60,000部 ②冊子「湯の国 登別」 英語版 20,000部、中国語（簡体字）30,000部、 中国語（繁体字）30,000部、韓国語 20,000部 ③散策マップ 100,000部 ④観光誘客宣伝ポスター 1,500部 			
今後の方向性			今後も引き続き、国内外からの観光客の誘客を促進するため、当該事業を継続していく。			

6 観光ホスピタリティ推進事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	900	900	900	900

目的	地域ぐるみで観光客をもてなす魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	観光ボランティアガイド活動など観光ホスピタリティ事業に取り組む登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、その要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 (1) 自然観察事業（自然公園財団と共催） ①登別地獄谷散策会（2回実施、28名参加） ②日和山原生野草園等の植物観察会（1回実施、8名参加） (2) 観光ボランティア支援事業 ①観光ボランティアガイド活動 活動日数 173日間（5月1日～10月31日） 案内人数 4,808人（団体69件、個人982件） ②観光ホスピタリティ推進協議会全道大会参加 参加者数 13名（開催地：新ひだか町）
今後の方向性	目的を達成するためには、観光ボランティアガイド等の活動が重要となることから、引き続き事業を継続する。

7 友好交流促進都市推進経費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	868	868	382	283
目的	「友好交流促進都市」である中国広州市との交流を深めることにより、観光地登別の情報発信を行い、観光客の誘客につなげていくことを目的とする。					
事業内容及び実績	中国広州市との友好交流事業を実施した。 【事業実績】 (1) 広州市政治協商会議訪問団の受入（5名） (2) 広州市人民代表大会常務委員会友好訪問団の受入（7名） (3) 広州アジアスポーツ大会開会式への参加（4名）					
今後の方向性	広州市は中国第3の大都市であり、中国人観光客の誘客を促進する上で継続することが必要であり、今後も観光に視点をおいた交流を進めていく。					

8 観光コーディネート事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	4,005	4,005	0
目的	近隣市町や各観光協会などと連携し、観光客のニーズに対応した広域的な見地から、登別市を中心とする滞在型、体験型、地産地消型など、多様な観光コーディネートを行い、観光客の誘致を促進することを目的とする。					

事業内容及び実績	<p>管内観光情報の収集や連絡調整、現地調査により、観光ルートやメニューの企画、資料等を作成するなど、広域で新たな着地型旅行プランを検討し、これを基に招聘事業を展開した。</p> <p>【事業実績】 北海道観光ビジネスフォーラムや中国MICEなど、各種招聘事業において、登別市を宿泊拠点とした着地型旅行プランを紹介した。</p> <p>【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員 1名 雇用日数 217日 雇用期間 平成22年7月1日～平成23年3月31日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4,005</td> <td style="text-align: center;">4,005</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	4,005	4,005	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
4,005	4,005	0							

9 中国プロモーション事業費（北海道登別洞爺広域観光圏協議会関連）【新規】
（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	1,211	1,205	0
目的			平成22年7月に中国人観光ビザが中間層に拡大されたことに伴い、中国人観光客の拡大を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>北海道登別洞爺広域観光圏内の市町と友好交流を行っている中国の都市などに表敬訪問及び観光PRを実施した。登別市からは市長他2名、観光協会から1名が参加。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 訪問先 ・ 山東省日照市、福建省福州市、安徽省黄山市</p> <p>(2) 訪問事業内容 ・ 表敬訪問、レセプション、観光プロモーション、意見交換会、視察</p> <p>(3) 参加者数 ・ 18名</p> <p>(4) 実施期間 ・ 平成22年10月22日（金）～10月28日（木）</p>			

目2 観光施設費（予算説明書P119～P120）

1 観光施設維持管理経費

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,225	3,225	3,055	3,023

目的	観光施設の維持管理や景観の美化向上に努めることにより、安心・安全な魅力ある観光地づくりを図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>国立公園内において観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理を行うとともに美化清掃等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 国立公園内観光施設維持事業 地獄谷遊歩道(木道橋)、大湯沼川遊歩道、天然足湯施設、大正地獄展望台、泉源公園アルミフェンス等の補修を実施した。</p> <p>(2) 国立公園清掃活動事業補助金 国立公園内の清掃美化、施設の小破修繕等を実施している(財)自然公園財団登別支部に対し、補助金を交付し支援した。</p> <p>(3) カルルス温泉駐車場トイレの清掃業務 観光客に快適に利用してもらうため、カルルス温泉町内会に委託して実施した。</p> <p>(4) 登別フラワーファンタジーロード維持管理事業 花の観光を推進するため、観光ホスピタリティ推進協議会に委託し、道道洞爺湖登別線の中登別町の分離帯や植樹帯に草花を植栽し、適切な維持に努め、観光地の景観の向上を図った。</p>
今後の方向性	観光客の安全性の確保及び魅力ある観光地づくりのためには、施設の維持・補修、景観の美化向上が必要不可欠であることから、引き続き事業を継続する。

目 3 温泉供給管理費 (予算説明書P 1 1 9～P 1 2 0)

1 温泉供給施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,004	10,004	9,954	14,331
目的			上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行った。</p> <p>(2) 温泉供給件数(平成23年3月31日現在) 営業用 4件(うち3件休止) 一般用 26件(うち5件休止)</p>			

今後の方向性	<p>本事業は、昭和42年度から市（当時は町）が実施してきており、これまでの経過や今日の状況などを踏まえると、当事業から撤退することは困難であるため、引き続き事業を継続する。</p> <p>また、毎年、収支がマイナスとなっているため、その均衡を目指した取り組みを検討する。</p>
--------	--

第8款 土木費 項1 土木管理費

目1 土木総務費（予算説明書P121～P122）

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	359	359	322	350
目的			<p>個人の企業やグループがボランティアで道路等の清掃美化活動を行うアダプトプログラムを実施することにより、市民との協働できれいなまちづくりを推進することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>個人の企業やグループが道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>参加団体数 36 団体</p> <p>参加者数 550 人</p> <p>活動個所 44 個所（道路 19 個所 公園 12 個所 河川 13 個所）</p>			
今後の方向性			<p>個人や企業との協働によりきれいなまちづくりを推進するため、今後も継続的に実施する。</p>			

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費（予算説明書P123～P124）

1 道路台帳図作成委託料（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,500	5,500	5,198	5,355
目的			<p>新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	新規（変更）認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施した。 【事業実績】 平成22年度台帳作成等実績 新規（変更）認定に伴う現況測量・台帳作成 4件 道路整備に伴う台帳修正 21件
今後の方向性	道路台帳作成委託については、新認定路線及び道路改良等における道路台帳図及び調書の追加・修正を行うものであり、今後も継続的に実施する。

2 市道用地確定測量委託料（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	2,000	2,000	1,752	1,981
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。 【事業実績】 平成22年度確定測量実績 国有地 2路線 未処理用地 8路線			
今後の方向性			市道・排水路用地の未処理用地について、適切な管理を行うため、用地確定測量を実施していく。			

3 市道用地買収費（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,100	5,100	4,293	3,427
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地の買収を行った。 【事業実績】 平成22年度買収実績 件数1件 買収面積 22.25㎡			
今後の方向性			道路・排水路用地を適切に管理していくため、今後も、未処理用地の買収を行う。			

4 橋梁長寿命化計画策定委託料【新規】（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	3,800	1,827	1,827	0
目的			高齢化橋梁の増大が見込まれる状況を踏まえ、橋梁の健全度を把握するための点検を行い、修繕等の計画を策定することに			

	より橋梁の長寿命化を図り、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。										
事業内容及び実績	<p>市道のうち、主要幹線に架かっている橋梁について点検を行った。</p> <p>【事業実績】 平成22年度実績 橋梁点検29橋</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額</td> <td>1,827</td> <td>865</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	決算額	1,827	865	962
区分	事業費			財源内訳							
		国庫支出金	一般財源								
決算額	1,827	865	962								
今後の方向性	橋梁点検を行った結果、各橋梁の健全度を把握することが出来たことから、残りの橋梁についても点検を行い、橋梁点検結果に基づき、橋梁長寿命化の計画策定を行う。										

目2 道路維持費 (予算説明書P123～P124)

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区分	平成22年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成18年度末
市道延長	293,973 m	293,353 m	292,258 m	290,486 m	290,207 m
舗装延長	199,023 m	197,464 m	194,269 m	191,191 m	190,498 m
舗装率	67.7 %	67.3 %	66.4 %	65.8 %	65.6 %

1 ロードマーク設置費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,500	1,386	1,386	1,376
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>車道センターライン及びドット線等の区画線塗布を行った。</p> <p>【事業実績】 平成22年度塗布実績 破線 L= 9,200m ドット線 L= 135m</p>			
今後の方向性			車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。			

2 除雪委託料 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	50,000	85,325	81,161	87,117

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。											
事業内容及び実績	<p>業務委託により、市道の除雪や凍結防止剤の散布を行った。</p> <p>【事業実績】 (対象路線)</p> <p>車道除雪 1,136 路線 除雪延長 L= 267.8Km 歩道除雪 101 路線 除雪延長 L= 42.5Km 融雪剤散布 140 路線 散布実延長 L= 60.0Km</p> <p>(除雪委託料の支出状況)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 20 年度</td> <td>平成 19 年度</td> </tr> <tr> <td>81,161 千円</td> <td>87,117 千円</td> <td>55,533 千円</td> <td>43,256 千円</td> </tr> </table>				平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	81,161 千円	87,117 千円	55,533 千円	43,256 千円
平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度									
81,161 千円	87,117 千円	55,533 千円	43,256 千円									
今後の方向性	除雪に関する市民ニーズの多様化を踏まえ、排雪及び凍結防止剤の散布の方法も含め、市による除雪のあり方について検討を行う。											

3 冬道対策経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,200	5,200	4,057	4,473
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			すべり止め用砂箱等の補修や融雪剤の購入等を行った。			
今後の方向性			ロードヒーティングを設置していない坂道や凍結しやすい路線等の安全確保のため、砂箱等の補修や融雪剤の購入等を継続的に行う。			

4 市道常時補修費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	68,140	71,096	70,849	67,020
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の維持管理・補修、排水及び路面清掃、道路沿線草刈り、道路パトロール委託を実施した。			
今後の方向性			歩行者や通行車両の安全確保を図るため、年間を通じた道路パトロール委託を継続するとともに、引き続き道路及び排水の定期的な維持管理を行う。			

目 3 道路新設改良費 (予算説明書 P 1 2 3 ~ P 1 2 4)

1 道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費【新規】(翌年度繰越事業)
(都市整備部管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	3	1	237,500	237,500	145,541	0								
目的			北海道の委託を受けて、市内の道道改良整備の一部を担うことにより、市の総合的な交通網の整備を推進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>【事業実績】 受託内容 用地買収 8 件 (面積 7593.10 m²)</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>145,541</td> <td>145,540</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	145,541	145,540	1
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
145,541	145,540	1												
今後の方向性			市内の総合的な交通網の整備、交通安全の確保や交通渋滞の緩和に資することから、引き続き北海道から事業を受託し、継続して実施する。											

2 広域幹線、市内幹線道路網の整備 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	160,600	212,199	203,751	184,506
目的			市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や通行者の安全を図ることを目的とする。			
今後の方向性			市内の幹線道路及び生活道路における通行者の安全を確保するため、市民からの要望等を踏まえながら、継続して道路整備を行う。			

○東町34号線改良事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額	
	16,000	16,000	15,804	14,880	
事業内容及び実績	【事業費の財源内訳】				
	区分	事業費	財源内訳		一般財源
			市債		
			通常債	行革債	
	決算額	15,804	14,300	1,500	4
	【事業量の達成状況】				
	区分	当初の考え方	決算実績		
	道路改良舗装工	L=100.0m	L=128.5m		
	工事請負費	15,600千円	15,414千円		
	【全体の進捗状況】				
全体進捗状況		H22までの改良済延長			
L=605m		L=508m			

○市道舗装排水整備事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額	
	56,000	114,000	111,874	80,860	
事業内容及び実績	【事業費の財源内訳】				
	区分	事業費	財源内訳		一般財源
			市債		
			通常債	行革債	
	決算額	111,874	83,700	5,200	22,974
	【事業量の達成状況】				
	道路改良工事	当初の考え方	決算実績		
	富士14号線	L=72.00m W=6.0m	L=73.00m W=6.0m		
	新生5号線	L=45.00m W=5.0m	L=50.07m W=5.0m		
	東町70号線	L=35.00m W=5.0m	L=50.80m W=5.6m		
	登別25号線	L=47.00m W=5.0m	L=48.65m W=5.5m		
	美園81号線		L=84.57m W=6.0m		
	常盤57号線		L=81.95m W=4.0m		
	登別14号線		L=48.37m W=5.1m		
	東町70号線その2		L=80.90m W=5.5m		
計	L=199.00m	L=518.31m			

排水工事	当初の考え方	決算実績
千歳 29 号線	L=70.00m	L= 0m
若草 103 号線		L=19.80m
若草町 6 丁目	L=30.00m	L=7.00m
若草町 4 丁目	L=30.00m	L=16.00m
柏木 14 号線		L=41.90m
若山 18 号線		L=94.00m
カルルス路線		L=40.33m
カルルス路線外		L=106.00m
計	L=130.00m	L=325.03m

舗装工事	当初の考え方	決算実績
富士 14 号線	L=72.00m W=6.0m	L=73.00m W=6.0m
新生 5 号線	L=45.00m W=5.0m	L=50.07m W=5.0m
登別 25 号線	L=47.00m W=5.5m	L=48.65m W=5.5m
鷺別学田路	L=200.00m W=9.0m	L=110.00m W=9.0m
登別温泉中央通り	L=200.00m W=6.0m	L=350.00m W=6.0m
中央通り	L=440.00m W=8.0m	L=440.00m W=8.0m
鷺別学田路線その 2		L=100.00m W=9.0m
常盤通り外 2		L=178.30m W=7.0m
若山 18 号線外		L=191.00m W=6.6m、7.5m
計	L=1,004.00m	L=1,541.02m

○鷺別 30 号線改良事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	36,300	29,899	29,898	58,577

事業内容 及び実績	【事業費の財源内訳】				
	区分	事業費	財源内訳		
			国庫 支出金	市債 通常債	市債 行革債
	決算額	29,898	16,703	12,800	395

【事業量の達成状況】		
区分	当初の考え方	決算実績
道路改良舗装工	L=145m	L=122m
工事請負費	31,218 千円	26,481 千円
用地買収	1,890 千円	1,613 千円
移転補償	1,082 千円	100 千円

【全体の進捗状況】	
全体進捗状況	H22 までの改良済延長
L=581m	L=313m

○栄町26号線外1改良事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額	
	24,000	24,000	23,460	10,350	
事業内容及び実績	【事業費の財源内訳】				
	区分	事業費	財源内訳		一般財源
			市債		
			通常債	行革債	
	決算額	23,460	21,100	2,300	60
	【事業量の達成状況】				
	区分	当初の考え方	決算実績		
	道路改良舗装工	L=150m	L=150m		
	工事請負費	19,600千円	19,478千円		
	測量調査	1,000千円	945千円		
	用地買収	2,900千円	2,539千円		
	【全体の進捗状況】				
全体進捗状況		H22までの改良済延長			
L=154m		L=154m			

○登別温泉中央通り改良事業費【新規】

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額	
	10,000	10,000	9,765	0	
事業内容及び実績	【事業費の財源内訳】				
	区分	事業費	財源内訳		一般財源
			市債		
			通常債	行革債	
	決算額	9,765	8,700	1,000	65
	【事業量の達成状況】				
	区分	当初の考え方	決算実績		
	道路改良舗装工	L=50m	L=39m		
	工事請負費	4,800千円	4,715千円		
	測量調査	5,000千円	4,851千円		
	【全体の進捗状況】				
	全体進捗状況		H22までの改良済延長		
L=470m		L=39m			

○登別温泉中央通り災害防除事業費【新規】

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額		
	18,300	18,300	12,950	0		
事業内容及び実績	【事業費の財源内訳】					
	区分	事業費	財源内訳			
			国庫 支出金	市債		一般財 源
	通常債	行革債				
	決算額	12,950	7,198	5,300	0	452
	【事業量の達成状況】					
	区分	当初の考え方	決算実績			
	法面工	L=75m	L=60.5m			
	工事請負費	13,300千円	10,059千円			
	測量調査	4,040千円	2,111千円			
【全体の進捗状況】						
全体進捗状況		H22までの改良済延長				
L=60.5m		L=60.5m				

3 道路排水対策事業費【新規】(翌年度繰越事業)(都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	0	35,000	0	0
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、大雨による道路冠水を軽減するための道路排水対策経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			
今後の方向性			大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。			

目4 橋梁維持費 (予算説明書P125～P126)

1 橋梁維持補修経費(都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,780	1,780	1,634	2,608
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			橋梁の維持管理・補修を実施した。 【事業実績】 (対象橋梁) 橋面(舗装)補修 4橋、高欄補修 2橋			

今後の方向性	歩行者や通行車両の安全確保を図るため、引き続き定期的な点検を行うとともに、橋梁施設の維持管理・補修を継続的に行う。
--------	---

2 若山学園橋保護護岸改修事業費（前年度繰越事業）（都市整備部土木G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額										
2	3	1	2,500	2,352	0										
目的			老朽化した保護護岸の改修を行い、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。												
事業内容及び実績			老朽化により破損した若山学園橋の保護護岸の改修を行った。 【財源内訳】												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額</td> <td>2,352</td> <td>2,352</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			区分	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	決算額	2,352	2,352	0
区分	事業費	財源内訳													
		国庫支出金	一般財源												
決算額	2,352	2,352	0												

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費（予算説明書P127～P128）

1 河川維持補修経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	3,350	3,350	2,860	2,158
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			河川防護柵及び積ブロックの修繕、河川築堤の草刈り、ヤンケシ川の浚渫工事を実施した。 【事業実績】 河川防護柵の修繕 1カ所（西富岸川） 積ブロックの補修 1箇所（新徳消川） 河川築堤草刈委託 河川敷地（L=3880m A=19400㎡） （上鷲別富岸川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川、徳消川、新徳消川、伏古別川）			
今後の方向性			近年生じている大雨の影響から河川環境の整備には市民の関心が高く、河川敷地及び施設の維持管理・補修及び浚渫工事を定期的に行い、治水対策の推進を図っていく。			

2 河川防護柵設置事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
2	3	1	800	7,854	7,854	924															
目的			河川施設の適切な維持管理を行うことにより、市民の安全確保の推進を図ることを目的とする。																		
事業内容及び実績			<p>上鷲別川及び徳消川に河川防護柵を設置した。</p> <p>【事業実績】 上鷲別川 河川防護柵設置 L= 34m 徳消川 河川防護柵設置 L= 314m</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額</td> <td>7,854</td> <td>5,300</td> <td>1,800</td> <td>754</td> </tr> </tbody> </table>				区分	事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	決算額	7,854	5,300	1,800	754
区分	事業費	財源内訳																			
		市債		一般財源																	
		通常債	行革債																		
決算額	7,854	5,300	1,800	754																	
今後の方向性			上鷲別川の河川防護柵は腐食が著しく、市民要望も強いことから、年次的に整備を進めていく。																		

目3 河川改良費（予算説明書P127～P128）

1 ポンヤンケシ川改修事業費【新規】（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
2	3	1	10,000	9,765	9,765	0															
目的			適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。																		
事業内容及び実績			<p>ポンヤンケシ川の河川整備を行うにあたり、実測線測量及び実施設計を実施した。</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額</td> <td>9,765</td> <td>6,800</td> <td>2,900</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>				区分	事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	決算額	9,765	6,800	2,900	65
区分	事業費	財源内訳																			
		市債		一般財源																	
		通常債	行革債																		
決算額	9,765	6,800	2,900	65																	
今後の方向性			道道中央通の整備に合わせて、河川整備を行う必要があることから、道と連絡調整を行いながら整備を進めていく。																		

第8款 土木費 項4 都市計画費

目2 公園管理費 (予算説明書P129～P130)

1 公園維持管理経費 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	83,469	83,469	82,382	87,076
目的			市内132か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
今後の方向性			施設の老朽化が全般的に進んでいる状況にある中、公園・広場を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理を行っていく。			

(1) 登別ビーチパーク分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,795	15,795	15,363	15,246
事業内容及び実績	登別ビーチパークの維持管理を行った。			

(2) 指定管理者維持管理公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	32,907	32,907	32,692	35,001
事業内容及び実績	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園 (Aゾーン) の維持管理を行った。			

(3) その他公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	34,767	34,767	34,327	36,829
事業内容及び実績	登別ビーチパーク、指定管理者による維持管理公園を除く、124か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。			

2 街区公園等清掃交付金 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	640	640	640	640
目的			街区公園等の維持管理を町内会等の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。 【事業実績】 実施町内会等 40町内会等 実施公園数 54か所
今後の方向性	地域の身近な憩いの場である公園や広場を大切にするという意識を高めるためにも、今後も町内会等の協力を得ながら街区公園等の維持管理を行っていく。

3 川上公園便所改修事業費（前年度繰越事業）（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	500	473	0
目的			老朽化した公園施設の改修を行うことにより、生活に身近な公園を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。		
事業内容及び実績			川上公園野球場側便所の屋根及び内部壁タイルの補修、天井塗装を行った。 【財源内訳】		
			事業費	財源内訳	
				国庫支出金	一般財源
			473	473	0

4 公園設備改修事業費（前年度繰越事業）（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	3,000	2,940	0
目的			老朽化した公園施設の改修を行うことにより、生活に身近な公園を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。		
事業内容及び実績			老朽化した公園・広場の施設改修を行った。 【事業実績】 若草公園 スコアボード1基 緑町広場 滑り台1基 わらべ公園 広場ダスト舗装600㎡ 【財源内訳】		
			事業費	財源内訳	
				国庫支出金	一般財源
			2,940	2,940	0

目 3 公園事業費 (予算説明書P129～P130)

1 キウシト湿原緑地保全事業費 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
2	2	1	34,100	34,100	33,895	30,001																
目的			キウシト湿原の管理などに必要な施設整備や用地の取得を行うことにより、湿原の保全と利活用を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>キウシト湿原の保全と利活用を図るために必要な施設整備を行った。</p> <p>【事業実績】 園路(木道)設置 L=249m 木柵設置 L=113m</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">国庫 支出金</th> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33,895</td> <td>16,564</td> <td>15,300</td> <td>1,700</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国庫 支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	33,895	16,564	15,300	1,700	331
事業費	財源内訳																					
	国庫 支出金	市債		一般財源																		
		通常債	行革債																			
33,895	16,564	15,300	1,700	331																		
今後の方向性			キウシト湿原の保全と利活用に向け、今後も施設の整備等を進めていくとともに、事業完了を視野に入れ維持管理体制の構築について検討を行っていく。																			

目 4 緑化推進費 (予算説明書P129～P132)

1 緑化推進経費 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	4,265	4,265	4,225	4,232
目的			市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ6月に配布した。 ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を4月と7月に植栽した。 ・試験育苗事業 5団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育 			

	<p>苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの講習会 花壇用の土づくり講習会、寄せ植え講習会を開催した。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木等の有効活用を図るため、受け取り希望者への仲介を行った。
今後の方向性	<p>みどり豊かなまちづくりを市民と協働で推進していくため、今後も市民参加による各種緑化事業を行っていく。また、みどりを大切にするという意識を高めるためにも、沿道等への花苗の植込み後の維持管理について、より一層の協力が得られるよう、その手法について検討を行っていく。</p>

2 幌別鉄南地区海浜地緑化事業費（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	680	680	661	2,285
目的			幌別鉄南地区海浜地に樹木を植栽することにより、景観の改善を図るとともに、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>幌別鉄南地区の海浜地において、地域住民と協働でクロマツを植樹した。</p> <p>【事業実績】 クロマツ植樹本数 63本 ネットフェンス設置 21m</p>			

第8款 土木費 項5 住宅費

【主要データ】

①公営住宅管理戸数

市営住宅	1,472 戸	道営住宅	445 戸	計	1,917 戸
------	---------	------	-------	---	---------

目1 住宅管理費（予算説明書P133～P134）

1 市営住宅改善経費（高齢者・身体障がい者施策）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	600	600	327	1,917
目的			<p>高齢者・身体障がい者の方のため公営住宅の改良を行うことにより、快適な居住空間の提供を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市営住宅に入居している高齢者や身体に障がいを持つ方が暮らしやすいよう、日常生活の利便性に配慮し、公営住宅手摺取付等を行った。</p> <p>【事業実績】 改良戸数 4戸 改良内容 手摺取付等</p>			

今後の方向性	共用階段の手摺はすべて設置が完了した。また、各住戸内のトイレ、浴室の手摺りも順次、設置してきた結果、昨年度実績の件数はかなり減少しているため、今後は事業としては終了し、維持管理経費により対応する。
--------	--

2 市営住宅地上デジタル放送対応改善事業費【新規】(都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
4	2	2	8,468	7,260	6,982	0																
目的			難視聴地域の公営住宅の受信状況を改善し、地上デジタル放送に対応した快適な居住空間の提供を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>市内における地上デジタル放送が開始となったことを踏まえ、既存のアナログ放送における電波障害共聴区域内の公営住宅について、電波受信状況を調査し、その結果を踏まえ、受信状況の改善を図った。</p> <p>【事業実績】 調査団地 桜木団地、柏葉団地、緑ヶ丘団地、千歳団地 受信改善団地 桜木団地、柏木団地、緑ヶ丘団地、千歳団地</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">国庫 支出金</th> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6,982</td> <td style="text-align: center;">3,328</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,454</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国庫 支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	6,982	3,328	2,200	0	1,454
事業費	財源内訳																					
	国庫 支出金	市債		一般財源																		
		通常債	行革債																			
6,982	3,328	2,200	0	1,454																		

3 市営住宅非常用照明改修事業費【新規】(都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	0	4,620	4,389	0
目的			市営住宅の非常用照明の改修を行うことにより、安全な居住空間の提供を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市営住宅の共用階段に設置している非常用照明の改修を行った。</p> <p>【事業実績】 改修対象 柏木団地 7棟、温泉団地 1棟 柏葉団地 5棟、新生団地 3棟 千歳団地 3棟</p>			

4 市営住宅火災警報器設置事業費(前年度繰越事業)(都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	1,500	725	18,255
目的			公営住宅の居室等に火災警報器を設置し、入居者の生命、財産を保護することを目的とする。		

事業内容及び実績	公営住宅の寝室等に改正消防法で定められた火災警報器を設置した。		
	【事業実績】		
	幌別西団地	21棟 41戸	登別旭団地 5棟 13戸
	登別団地	4棟 5戸	
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		国庫支出金	一般財源
	725	725	0

5 市営住宅（幌別東団地）住宅路整備事業費（前年度繰越事業）
（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	4,503	4,274	0
目的			公営住宅敷地内の住宅路の整備を行うことにより、快適な住環境の提供を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績	市営住宅幌別東団地敷地内道路の改良及び舗装工事を行った。				
	【事業実績】				
	改良延長 L=92m				
	【財源内訳】				
	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	一般財源		
	4,274	4,274	0		

第9款 消防費 項1 消防費

【主要データ】

①火災発生件数の推移

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
火災発生件数	22件	17件	17件
うち建物火災	14件	10件	6件

②救急車出動件数の推移

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
救急車出動件数	2,053件	1,991件	1,858件

目 1 常備消防費 (予算説明書P135～P136)

1 2010 救える命があります！(明日のまちづくり事業)(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,100	1,100	1,086	1,824
目的			<p>応急手当の普及、救急車の適正利用、防火意識の啓蒙、並びに住宅用火災警報器の全世帯設置を目指し、さまざまな事業を総合的に展開することにより、市民とともに安心安全なまちづくりを推進することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市民が集まる各種イベント等にAED(自動体外式除細動器)の貸出しを行うとともに、救急講習会を強化し、救命率の向上、また安全で安心して暮らせるまちづくりのため、住宅用火災警報器の普及促進を図り、市民と身近にふれあう消防・救急フェスティバルを開催した。</p> <p>【事業実績】 講習会 80回開催(開催場所:市民プールらくあ等) 消防・救急フェスティバル 1回開催 (開催場所:イオン登別店) AED貸出し 16回 住宅用火災警報器展示パネル掲示 33回 178日間 防火査察 1,924世帯 事業所立入検査 224件 卓上ミニのぼり旗(啓発用品)を各事業所に設置 住宅用火災警報器に関する情報提供を随時実施</p>			
今後の方向性			<p>安全安心なまちづくりの推進事業がさらに市民に浸透するよう、新聞紙上・広報紙等を利用し、救命率の向上・防火意識の啓蒙、並びに住宅火災警報器の登別市全世帯設置を目指す。</p>			

2 消防施設等整備基金積立金【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	14,330	14,330	14,330	0
目的			<p>北海道から交付される交付金を、消防車両等の整備のために基金に積み立てることにより、消防力の強化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>北海道から交付される石油貯蔵施設立地対策等交付金を、後年度に救助工作車整備の財源とするため、消防施設等整備基金に積み立てた。</p>			
今後の方向性			<p>平成23年度も引き続き積立を行い、同基金を財源として、平成24年度に救助工作車を購入する予定である。</p>			

目 3 消防施設費（予算説明書P 1 3 5～P 1 3 8）

1 登別支署改修事業費【新 規】（消防本部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	2	0	1,525	1,492	0											
目的			施設の機能保持及び職場環境の改善を行うことにより、消防力の強化・維持を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			登別支署の屋根の葺替工事及び仮眠室の断熱工事を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,492</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	1,492	0	0	1,492
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
1,492	0	0	1,492														

2 登別温泉支署改修事業費【新 規】（消防本部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	2	0	1,997	1,910	0											
目的			施設の機能保持及び職場環境の改善を行うことにより、消防力の強化・維持を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			登別温泉支署の仮眠室の改修及び2階屋根部分の防水工事を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,910</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,910</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	1,910	0	0	1,910
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
1,910	0	0	1,910														

3 鷺別支署外壁改修事業費（前年度繰越事業）（消防本部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	2	2,415	2,300	0											
目的			施設の機能保持及び職場環境の改善を行うことにより、消防力の強化・維持を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			老朽化により雨漏りが発生している鷺別支署の外壁改修工事を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,300</td> <td>2,299</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	2,300	2,299	0	1
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
2,300	2,299	0	1													

4 消防車両車庫整備事業費（前年度繰越事業）【新規】（消防本部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	2	6,400	6,090	0											
目的			新たに配備された消防自動車の車庫の建設による、消防体制の充実を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			海老名市から寄贈を受け、カルルス地区及び富浦地区に配備する消防ポンプ自動車用の車庫を整備した。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,090</td> <td>4,090</td> <td>2,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	6,090	4,090	2,000	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
6,090	4,090	2,000	0													

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費（予算説明書P139～P142）

1 不登校・いじめ等対策経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	217	217	156	156
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発などを行った。 【事業実績】 教育指導専門員2名配置 月～金 9:00～17:00 教育相談及びいじめ相談電話 4件（随時受付） 不登校・いじめ等対策会議 2回（5月・2月） 教職員を対象とした研修会 2回（6月・11月） ふれあいサポート懇談会 2回（7月・10月） 「いじめ学習資料」の配布 1回 広報紙「手をつなぐ親と子」 3回発行			
今後の方向性			いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、地域などの相互連携が不可欠であることから、スクールソーシャルワーカーの配置や教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施など、今後も市が主体となり事業を実施していく。			

2 スクールカウンセラー活用事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	288	288	252	255

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
事業内容及び実績	臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図った。 【事業実績】 配置校及び日数（拠点校方式） 西陵中学校 35日 緑陽中学校 38日 相談件数 平成22年度 321件 平成20年度 226件 平成21年度 293件 平成19年度 299件
今後の方向性	児童・生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数の増加が予想されることから、今後もカウンセリングの機能充実を図っていく。

3 心の教室相談員活動経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,789	1,789	1,688	1,676
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を全中学校に配置した。 【事業実績】 配置人数 各校1人 配置日数 幌別中学校 92日 西陵中学校 75日 鷺別中学校 77日 登別中学校 105日 緑陽中学校 66日 相談件数 平成22年度 76件 来室者数 2,695人 平成21年度 116件 来室者数 2,595人			
今後の方向性			児童・生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数の増加が予想されることから、今後もカウンセリングの機能充実を図っていく。			

4 特色ある学校づくり推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,721	4,365	3,814	3,310
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進した。 【事業実績】 登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生） 参加児童 437名			

	<p>総合的な学習活動研究推進事業（全小・中学校） 講師講演、野外体験学習、職場体験学習など 生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 動物の飼育や学校菜園 スキー体験学習モデル事業（新規） 各小学校輪番で実施（H22は幌小及び東小の5・6年生）</p>
今後の方向性	<p>地域の特性を活かした特色ある教育を行うことで、異なる魅力を持った学校づくりを推進することが出来る。また、学習を通じ、地域の魅力の再発見など、児童生徒が学ぶことが多い事業であることから、今後も特色ある事業を随時検討しながら実施していく。</p>

5 自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	618	618	588	435
目的			<p>地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。 【事業実績】 対象：各小学校5年生 計332名 各中学校1年生 計290名 内容：1日目 自然遊び体験、ものづくり体験 屋外調理実習 2日目 周辺散策、昼食、帰校 など</p>			
今後の方向性			<p>自然体験学習は、教室では学べない事柄に触れる良い機会であり、児童生徒に学ぶことの楽しさを実感させることができる事業であることから、今後も継続して実施する。</p>			

6 小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	37,341	37,228	36,949	49,511
目的			<p>情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、情報教育の推進を図った。 【事業実績】 パソコン設置台数 サーバー22台 小学校200台 中学校205台 学校事務14台 教員用280台 学校図書館14台 情報教育センター3台 計738台</p>			
今後の方向性			<p>家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会</p>			

	あり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であることから、今後も情報教育の推進及び充実に努める。
--	---

7 言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	2	2	215	215	209	185																
目的			言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。</p> <p>【事業実績】 通級児童数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児部</td> <td>38 人</td> <td>22 人</td> <td>39 人</td> </tr> <tr> <td>小学部</td> <td>60 人</td> <td>65 人</td> <td>60 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98 人</td> <td>87 人</td> <td>99 人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	幼児部	38 人	22 人	39 人	小学部	60 人	65 人	60 人	計	98 人	87 人	99 人
区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																			
幼児部	38 人	22 人	39 人																			
小学部	60 人	65 人	60 人																			
計	98 人	87 人	99 人																			
今後の方向性			今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図る。																			

8 特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	363	363	347	358
目的			心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業 全道研究集会 地区研修交流会 地区会報発行 			
今後の方向性			今後とも障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため特別支援教育の振興を図る。			

9 教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	650	650	650	720
目的			教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。 【教育研究会の活動実績】 研究部会の開催（計4回） 運営委員会の開催（計3回）
今後の方向性	教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは、市全体の教育レベルの向上につながるため、今後も継続して実施する。

10 教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	615	615	508	543
目的			実践奨励校での教育実践研究を実施し、その成果を市内小・中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。 【事業実績】 実践奨励校 （新規）幌別西小学校、幌別東小学校、鷺別小学校、若草小学校、登別小学校、登別中学校 （継続）幌別小学校、富岸小学校、幌別中学校、鷺別中学校			
今後の方向性			今後も研究結果の発表会など結果の共有化を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。			

11 確かな学力の育成に係る実践的調査研究経費【新規】（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	0	529	421	0
目的			「学力向上アクションプラン」の実践的検証を図り、その成果を市内の全学校に普及・啓蒙することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			全国学力・学習状況調査を活用し、授業の指導方法、指導体制の工夫改善を通して「学力向上アクションプラン」の実践的検証を行い、その成果を市内の全小学校に普及・啓蒙した。 【事業実績】 アクションプラン推進校（幌別小学校） アクションプラン協力校（幌別東小学校、登別小学校） アクションプラン推進協議会の実施（計3回） 学力向上プラン教育フォーラムの開催			

	【事業費の財源内訳】	
	事業費	財源内訳
		道支出金
420	420	0

目 4 交流教育推進費 (予算説明書P141～P142)

1 外国青年招致経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	9,616	9,483	9,246	8,202
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>生きた英語を指導する外国人指導助手 (ALT) を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行った。</p> <p>【事業実績】 (配置人数) 2名 (ALTの活動) 中学校での英語指導 合計200日 小学校での外国語活動 合計198日 市民対象の英会話教室 2回 地域住民等との交流 豊水祭り・地獄祭りへの参加など随時</p>			
今後の方向性			ALTを増員し、2名体制から4名体制にすることで、学校に派遣する回数や地域での活動を増やし、登別の子ども達が英語力をつけ、コミュニケーション能力を高める機会を増加させる。			

2 姉妹都市小中学校交流事業補助金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	505	505	257	662
目的			地域を越えた広い視野を身に付けるとともに、ふるさとへの愛着を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>姉妹都市である宮城県白石市との小中学校交流事業を実施した。</p> <p>【事業実績】 ふるさと豆記者交流事業 8月2日～4日 白石市の児童6名が当市を訪問し、相互交流を図った。 ふるさとのまちを語る交流事業 10月28日～30日 当市の中学生2名が白石市を訪問し、相互交流を図った。</p>			

今後の方向性	平成23年度からは、本補助金を含め、従前からある白石市との交流に係る予算を一本化した。また、平成23年4月29日には、白石市・海老名市・登別市の3市でトライアングル交流宣言を行ったことから、白石市に海老名市を加えた3市での交流を検討する。
--------	---

目5 生涯学習推進費（予算説明書P141～P142）

1 生涯学習推進経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	131	131	131	218
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			生涯学習情報の提供等を行った。 【事業実績】 生涯学習情報の提供 生涯学習ニュース（明日をひらく窓） 6回発行 生涯学習情報 6回発行 生涯学習ガイド 6回発行 生涯学習人材バンク 公民館・支所・老人憩の家・婦人研修の家等に設置及び市教委HPに掲載 生涯学習連絡会の開催 市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換の実施			
今後の方向性			市民が意欲的に学習するためには、学習成果を活用できる機会が必要不可欠であり、拡充の余地も大きい。このため、事業の実施方法や周知方法等を工夫して効果的に事業を進めていく。			

2 学校支援地域本部事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	720	720	0	0
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各中学校区に学校支援地域本部を設置し、地域の特色を生かした学校支援事業を実施する。なお、本年度は道の委託事業として、直接道と実行委員会で委託契約を締結したため、市の経費はかからなかった（次年度からは、道補助事業となるため、市が補助事業を活用し、実行委員会に委託して実施する予定）。			

	<p>【事業実績】 (事業スキーム) 各中学校区に実行委員会を組織し、学校支援地域本部を設置し、西陵中学校区では地域の特性を踏まえた学校支援事業を開始している。 (実行委員会の構成) 地域住民や教育経験者等 (事業内容) 土曜寺子屋 開催回数17回(6月19日～平成23年3月19日 夏・冬休みを除く土曜日) 登録人員18人(平均出席率 73.5%)</p>
今後の方向性	平成23年度より市内全中学校区において本事業を実施する。また、子ども地域交流プラザ事業も統合することとし、事業・費用ともに本事業に移行する。

3 子ども地域交流プラザ事業補助金(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			人とのふれあいを大切にする心や地域への愛着を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			ふれあい・自然体験などの事業を行っている登別市子ども地域交流プラザ運営委員会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 ふれあい農園 5月～10月 巡視船体験乗船 7月10日 参加人数 57人 自然体験学習等 22回実施 参加人数2,146人			
今後の方向性			運営委員会の事業は子どもの居場所として定着しているだけでなく、事業の運営に携わる地域の大人にとっても、コミュニケーションの場として生きがいや楽しみづくりの機会となっている。このような「住民力」を高める事業への補助については、行政としてもできるだけバックアップしていく必要があると考え、平成23年度より学校支援地域本部事業と統合し、さらなる発展を図る。			

目6 教育財産管理費 (予算説明書P141～P142)

1 教育施設運営管理委託料(市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場) (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	71,041	71,041	71,041	71,041

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えることを目的とする。																				
事業内容及び実績	<p>目的を達成するため、指定管理者に委託し社会教育施設の運営管理を行った。</p> <p>指定管理者：財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間：平成18年度～平成22年度</p> <p>【事業実績】 利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民会館</td> <td>88,461人</td> <td>85,578人</td> <td>88,110人</td> </tr> <tr> <td>鷺別公民館</td> <td>35,404人</td> <td>40,301人</td> <td>42,073人</td> </tr> <tr> <td>総合体育館</td> <td>58,574人</td> <td>58,108人</td> <td>61,724人</td> </tr> <tr> <td>陸上競技場</td> <td>6,725人</td> <td>8,850人</td> <td>3,537人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	市民会館	88,461人	85,578人	88,110人	鷺別公民館	35,404人	40,301人	42,073人	総合体育館	58,574人	58,108人	61,724人	陸上競技場	6,725人	8,850人	3,537人
区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度																		
市民会館	88,461人	85,578人	88,110人																		
鷺別公民館	35,404人	40,301人	42,073人																		
総合体育館	58,574人	58,108人	61,724人																		
陸上競技場	6,725人	8,850人	3,537人																		
今後の方向性	市民の文化・スポーツ活動振興のための拠点として、市民が利用しやすい環境を提供していく。																				

2 市民会館改修事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	5,700	9,200	8,959	62,948
目的			老朽化した市民会館設備の改修し、市民が安全・安心に利用できる環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老朽化した以下の設備の改修等を行った。</p> <p>【事業実績】 非常用発電設備蓄電池交換 非常用発電設備エンジンコントローラー交換 非常照明設備蓄電池交換 給水管の更新 裏庭園の樹木等剪定</p>			

3 市民会館外灯整備事業費（前年度繰越事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
5	3	1	5,300	4,694	1,989								
目的			老朽化した市民会館を改修し、市民が安全・安心に利用できる環境を整えることを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>老朽化した市民会館周辺の外灯7本を更新した。</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,694</td> <td>4,694</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	4,694	4,694	0
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
4,694	4,694	0											

目 7 教育諸費 (予算説明書P 1 4 1～P 1 4 4)

1 児童生徒健康診断等経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	18,687	18,064	17,757	17,535
目的			児童・生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内小中学校の児童・生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>全員実施 : 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診</p> <p>小1・中1 : 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診</p> <p>小1～小3 : ぎょう虫卵検査</p> <p>※新入学対象予定者387名</p> <p>フッ化物洗口 : 小学校7校、中学校1校で実施</p>			
今後の方向性			児童・生徒の健康保持及び増進のため、引き続き法定健診項目を確実に実施するとともに、フッ化物洗口については、全小学校(8校)での実施を目指し、児童・生徒のう歯の予防に努める。			

2 私立高等学校教育振興補助金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,566	1,060	1,060	2,206
目的			私立高等学校の安定した学校経営を図り、多様な教育機会を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>私立登別大谷高等学校に対して、入学金減免額の3分の2を上限とした額並びに備品購入にかかる費用の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】</p> <p>入学金分 20,000円×42名=840,000円</p> <p>※上記3分の2を補助 560,000円</p> <p>備品購入費分 500,000円</p>			

3 児童生徒遠距離通学費補助金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,560	3,560	2,566	2,795
目的			バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助した。			

	【補助実績】 小学校 2校 17名 中学校 3校 80名
今後の方向性	児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担を軽減するために、今後も継続して事業を実施する。

4 スクールバス運行経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	13,309	13,309	13,271	13,167
目的			遠隔地から通学する児童・生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。 【事業実績】 対象者数 幌別小学校 8名 幌別中学校 4名 登別小学校 39名			
今後の方向性			遠距離通学をしている児童生徒の安全確保と、保護者の経済的負担を軽減するために、今後も継続して事業を実施する。			

第10款 教育費 項2 小学校費

【主要データ】

①小学生数等の推移

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成13年度
小学生数	2,555人	2,535人	2,603人	2,618人	2,868人
小学校数	8校	8校	8校	8校	9校
学級数	108学級	108学級	110学級	111学級	108学級
うち特別支援学級数	17学級	17学級	18学級	19学級	8学級

目1 学校管理費（予算説明書P145～P146）

1 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	240	240	238	231

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
事業内容及び実績	各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。 【事業実績】 小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事
今後の方向性	望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために今後も継続していく。

2 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,395	1,395	1,285	11,037
目的			心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。なお、本年度より支援員等の設置に要する人件費は給与費に計上することとしたため、経費が減額となっている。 【事業実績】 特別支援学級数 8学校 17学級 児童数 40人			
今後の方向性			今後とも児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。			

目2 施設管理費（予算説明書P145～P146）

1 小学校耐震診断等事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	14,900	12,947	12,947	0
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断（2次診断）を行った。 【事業実績】 鷺別小学校（校舎） I s 値：0.43、0.91 青葉小学校（校舎） I s 値：0.34			

今後の方向性	今後も未診断である学校施設の耐震診断（２次診断）を実施していく。
--------	----------------------------------

2 幌別西小学校屋根改修事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	0	29,484	29,484	0								
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			老朽化した幌別西小学校の屋上防水等の改修を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,484</td> <td>29,400</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	29,484	29,400	84
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
29,484	29,400	84												

3 小学校耐震化実施設計委託料【新規】（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	5,740	0	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			耐震診断（２次診断）により、耐震性が確保されていないことが判明した青葉小学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うため、実施設計に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			
今後の方向性			耐震性の確保されていない学校施設について、耐震化及び改修工事を行うため、次年度以降も実施していく。			

4 青葉小学校排水路整備事業費【新規】（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	2,500	0	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、青葉小学校敷地内の排水路整備に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

5 幌別小学校受変電設備整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	1,000	0	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した受変電設備の整備に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

6 幌別西小学校受変電設備整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	1,000	0	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した受変電設備の整備に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

7 鷺別小学校受変電設備整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	1,000	0	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した受変電設備の整備に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

8 幌別東小学校避難用出入口改修事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	1,100	0	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した避難用出入口の改修に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

9 小学校耐震化・改修事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	99,751	0	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			耐震診断(2次診断)により、耐震性が確保されていないことが判明した青葉小学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うための経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			
今後の方向性			耐震性の確保されていない学校施設について、次年度以降も耐震化及び改修工事を実施していく。			

10 富岸小学校グランドフェンス整備事業費(前年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	5,000	4,757	0								
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			老朽化の著しい富岸小学校グランドフェンスの整備を行った。 【事業費の財源内訳】										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,757</td> <td>4,757</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	4,757	4,757	0
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
4,757	4,757	0											

11 小学校便所洋式化事業費(前年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	11,500	10,847	0											
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			小学校の便所を洋式に改修するとともに、車椅子利用者用便房を設置した。 【事業費の財源内訳】													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,847</td> <td>5,847</td> <td>5,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	10,847	5,847	5,000	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
10,847	5,847	5,000	0													

12 富岸小学校屋根改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	11,000	10,458	0								
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			老朽化により雨漏りが発生していた富岸小学校校舎屋根の防水改修（第1期）を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,458</td> <td>5,458</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	市債	10,458	5,458	5,000
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	市債											
10,458	5,458	5,000											

13 青葉小学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	1,600	1,502	0											
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			老朽化した受変電設備の整備を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,502</td> <td>1,002</td> <td>400</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	1,502	1,002	400	100
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
1,502	1,002	400	100													

目3 教育振興費（予算説明書P145～P146）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	1,257	1,257	1,003	901												
目的			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。															
事業内容及び実績			特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>28人</td> <td>37人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,003千円</td> <td>901千円</td> <td>836千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象児童数	28人	37人	32人	決算額	1,003千円	901千円	836千円
区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度															
対象児童数	28人	37人	32人															
決算額	1,003千円	901千円	836千円															

今後の方向性	今後も、特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助をしていく。
--------	--

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	—	33,646	33,646	29,983	31,436												
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>481人</td> <td>486人</td> <td>540人</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>29,983千円</td> <td>31,436千円</td> <td>33,060千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象児童数	481人	486人	540人	決算額	29,983千円	31,436千円	33,060千円
区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度															
対象児童数	481人	486人	540人															
決算額	29,983千円	31,436千円	33,060千円															
今後の方向性			今後も、経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助していく。															

第10款 教育費 項3 中学校費

【主要データ】

①中学生数等の推移

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成13年度
中学生数	1,272人	1,303人	1,372人	1,397人	1,656人
中学校数	5校	5校	5校	5校	5校
学級数	50学級	51学級	51学級	51学級	57学級
うち特別支援学級数	9学級	9学級	10学級	9学級	5学級

目1 学校管理費（予算説明書P147～P148）

1 中学校体育連盟助成金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,460	1,460	1,460	1,460
目的			スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。			

	【連盟の活動実績】 体育大会の開催（春季、秋季） 理事会及び専門委員会の開催（計5回） 胆振東部及び胆振四地区中体連大会への参加等
今後の方向性	中学校体育連盟が主催する体育大会等は、中学校生徒の部活動等における目標となるものであり、体育振興、健康増進、生徒間交流などに果たす役割は大きく、その活動を支援するために今後も継続していく。

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,550	2,200	2,059	2,212
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長した。 【事業実績】 中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動			
今後の方向性			今後も、望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために今後も継続していく。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	810	810	741	4,314
目的			心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 なお、本年度より支援員等の設置に要する人件費は給与費に計上することとしたため、経費が減額となっている。 【事業実績】 特別支援学級数 4学校9学級 生徒数 23人			
今後の方向性			今後も生徒の状況に即した教育環境を更に整備し特別支援教育の推進を図っていく。			

目 2 施設管理費 (予算説明書P147～P148)

1 登別中学校屋根改修事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	0	3,780	3,780	0								
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			老朽化した登別中学校校舎の屋根等を改修した。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,780</td> <td>3,700</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	3,780	3,700	80
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
3,780	3,700	80												

2 中学校耐震化実施設計委託料【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	5,670	0	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			耐震診断(2次診断)により、耐震性が確保されていないことが判明した登別中学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うため、実施設計に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			
今後の方向性			耐震性の確保されていない学校施設について、次年度以降も耐震化及び改修工事を実施していく。			

3 幌別中学校受変電設備整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	1,000	0	0
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した受変電設備の整備に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

4 鷺別中学校受変電設備整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	5,500	0	0

目的	生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した受変電設備の整備に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。

5 鷺別中学校屋外避難階段整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	5,000	0	0
目的		生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。				
事業内容及び実績		国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した屋外避難階段の改修に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。				

6 登別中学校屋外避難階段整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	1,500	0	0
目的		生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。				
事業内容及び実績		国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した屋外避難階段の改修に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。				

7 中学校耐震化・改修事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	99,532	0	0
目的		地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。				
事業内容及び実績		耐震診断(2次診断)により、耐震性が確保されていないことが判明した登別中学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修工事を行うための経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。				
今後の方向性		耐震性の確保されていない学校施設について、次年度以降も耐震化及び改修工事を実施していく。				

8 幌別中学校受変電設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	1,900	1,743	0								
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			老朽化した受変電設備の整備を行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,743</td> <td>1,243</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	市債	1,743	1,243	500
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	市債											
1,743	1,243	500											

9 中学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	81,568	81,480	0											
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。													
事業内容及び実績			耐震診断（2次診断）の結果、耐震性を満たしていないとされた鶯別中学校屋内運動場の耐震補強工事を行うとともに、屋根等の改修を併せて行った。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81,480</td> <td>31,947</td> <td>49,500</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	81,480	31,947	49,500	33
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
81,480	31,947	49,500	33													

目3 教育振興費（予算説明書P147～P148）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	919	919	789	603												
目的			特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。															
事業内容及び実績			特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>16人</td> <td>18人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>789千円</td> <td>603千円</td> <td>337千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象生徒数	16人	18人	6人	決算額	789千円	603千円	337千円
区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度															
対象生徒数	16人	18人	6人															
決算額	789千円	603千円	337千円															

今後の方向性	今後も、特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助を行う。
--------	---

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	—	33,521	33,521	30,406	28,889												
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進する。															
事業内容及び実績			<p>経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を行う。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>313人</td> <td>309人</td> <td>337人</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>30,406千円</td> <td>28,889千円</td> <td>32,183千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対象生徒数	313人	309人	337人	決算額	30,406千円	28,889千円	32,183千円
区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度															
対象生徒数	313人	309人	337人															
決算額	30,406千円	28,889千円	32,183千円															
今後の方向性			今後も、経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部の援助をしていく。															

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費（予算説明書P149～P150）

1 市民生涯学習推進講座経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,425	2,425	1,782	2,233
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民の生涯学習へのきっかけや基本となる場を提供するため、ときめき大学・婦人短期大学などの事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ときめき大学（4年制）／婦人短期大学（2年制） 登別の歴史・自然・文化から健康の維持・増進、日常生活に役立つ知識などを学ぶ。 登録者数：ときめき大学223人 婦人短期大学107人 家庭教育学級 市内幼稚園及び小学校に通う幼児・児童の保護者に対し、自主的な学習活動を支援した。 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民マイプラン講座 市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習会等の活動対し、講師料等の一部を支援した。 支援件数20件 参加人員475人
今後の方向性	<p>【ときめき大・婦人短期大学】 平成23年度からは新たに「登別ときめき大学」をスタートさせ、出席単位等について従来の事務局が管理する形から受講者自身が管理する形へと変化させる。</p> <p>【家庭教育学級】 家庭における教育力の向上を目指し、様々な施策を展開していく。</p> <p>【市民マイプラン】 市民の自主的な学習（生涯学習）をサポートする事業であるため、今後においても推進していく。</p>

2 三市合同女性国内派遣研修経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	270	270	210	180
	目的	女性リーダーの資質向上と地域における女性団体活動の活性化を図り、男女が共に参画できる地域社会を形成することを目的とする。				
	事業内容及び実績	<p>地域で活動している女性を、女性教育の振興と男女共同参画社会の形成に資することを目的として運営されている国立女性教育会館に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行った。</p> <p>【事業実績】 期 日 8月26日～29日 場 所 国立女性教育会館（埼玉県嵐山町）ほか 派遣人員 2名</p>				
	今後の方向性	<p>研修や全国からの参加者と交流を通して、地域の女性リーダーとしての資質向上を図ることができることから、今後も継続していく。</p> <p>また、男女共同参画の目的から男性の参加についても検討することとしている。</p>				

3 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	4,418	4,418	3,614	4,629
	目的	市民が文化やスポーツに触れる機会を提供し、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。				
	事業内容及び実績	登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。				

	<p>【補助事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化教室 6事業 事業内容 初心者英会話教室、筆ペン習字教室等 参加者数 131人 ・芸術鑑賞 2事業 事業内容 道新ジュニアクラシック札幌コンサート 夏川りみコンサート 参加者数 1,239人 ・スポーツ教室 10事業 事業内容 ジュニアテニス教室、 温泉散策ウォーキング等 参加者数 690人 ・スポーツ大会 4事業 事業内容 スポンジテニス、ソフトボール等 参加者数 337人 ・共催事業 5事業 事業内容 市民ゲートボール大会、市民ミニバレー 大会、市民文化祭、小中学生書初展 文化講演会
今後の方向性	<p>文化・スポーツに対する市民の関心が高まってきている中、文化・スポーツ振興財団の役割は重要であり支援することが必要である。</p> <p>市民のニーズを捉えた新事業も組み込まれており、今後も効果的な補助金の交付に努める。</p>

4 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	11,399	11,399	10,985	10,950
目的			財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			文化やスポーツ活動の振興を目的として活動している登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に係る経費を補助した。			
今後の方向性			市民の文化・スポーツへの関心が高まっている中、教室や大会など、スポーツを始めるきっかけを作ることにより、より活発な活動を生むことができる。それらの場を提供するために設立された文化・スポーツ振興財団の運営を支援していく。			

5 P T A 連合会助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	300
目的			子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。			

事業内容及び実績	市内各学校PTAの緊密な連絡調整により教育の充実を図るため、市内の小中学校及び高校のPTAで構成される登別市PTA連合会の活動を支援した。 【事業実績】 研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報誌の発行
今後の方向性	地域の教育力の向上や学校教育の充実を図るためには、保護者と教員の連携は不可欠であり、その母体となっている登別市PTA連合会の活動に対し継続的に支援を行っていく。

6 社会教育業務推進事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	4	1,712	1,712	1,552	0								
目的			社会教育事業の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			社会教育事業の推進を図る事務補助を配置した。 【事業実績】 雇用人数 臨時職員1名 雇用日数 242日 雇用期間 4月1日～3月31日 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,552</td> <td>1,552</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,552	1,552	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,552	1,552	0												

目2 婦人研修施設費（予算説明書P149～P150）

1 婦人研修の家維持管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	3,000	3,000	2,647	3,010
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理者制度により町内会へ管理委託することで、地域コミュニティ施設として利便性が高まり、地域住民の福祉の向上が図られている。			
今後の方向性			婦人研修の家は、町内会などの集会施設としての利用が多く、平成21年度事業仕分けで現行の研修施設として位置づけに疑問が出ており、コミュニティ施設としての一元管理が必要と考える。また、平成18年度から指定管理者制度により各町内会に管理を委託している。			

2 婦人研修の家敷地購入費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	66,622	66,622	66,622	0
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			栄婦人研修の家敷地として使用している登別市土地開発公社所有地を取得した。 取得面積 1,040.79㎡			

目3 公民館費 (予算説明書P149～P150)

1 公民館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,924	1,924	1,875	1,514
目的			地域住民に身近な交流・研修の場を提供することにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別公民館、登別温泉公民館、鷺別公民館(一部)の運営管理を行った。			
今後の方向性			地域住民の交流を促進させていく中で、各公民館とも主要な位置を占めているので、計画的に修繕等を行っていきたい。			

2 登別温泉公民館改修事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	1	1	0	4,778	4,778	0								
目的			地域住民に身近な交流・研修の場である公民館の適切な維持を行うことにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			老朽化した登別温泉公民館の屋根の葺き替えを行った。 【事業費の財源内訳】											
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4,778</td> <td style="text-align: center;">3,500</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	4,778	3,500	1,278
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
4,778	3,500	1,278												

3 鷺別公民館整備事業費(前年度繰越事業)(教育部社会教育G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	18,258	18,203	0

目的	地域住民に身近な交流・研修の場である公民館の適切な維持を行うことにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績	老朽化したボイラー及びテニスコートフェンス、ホール音響機器を更新した。		
	【事業費の財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
18,203	11,114	7,000	89

目 4 図書館費 (予算説明書P149～P152)

【主要データ】

①購入図書冊数等の推移

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
購入図書冊数	5,362	7,755	7,589
蔵書冊数	159,942	154,814	147,269
貸出登録者数	18,773	17,666	16,491
貸出冊数	241,184	241,869	219,662
本館	153,338	145,080	131,014
移動図書館車	27,099	28,864	26,937
鷺別配本所	26,325	27,750	25,287
登別配本所	2,748	3,042	2,424
登別温泉配本所	1,264	1,381	1,107
地域情報センター	1,442	1,495	2,392
団体貸出	28,968	12,050	9,682
相互貸借冊数	3,007	2,975	3,189
市民1人当貸出冊数	4.65	4.63	4.18

1 図書館運営管理経費 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	15,700	15,866	15,641	16,576
目的			市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、年長時から成人市民までを対象にした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>小・中学生の読書感想文コンクール 応募件数264件</p> <p>小・中学生の読書感想画コンクール 応募件数 83件</p>			

	文化講演会 大家北汀氏「川柳と私」(11月3日) 参加人数 21人 年長児の読書感想画募集 応募件数267件 読み聞かせの研修会(3月19日) 参加人数 21人 新刊図書案内及び児童室だよりの発行 年10回 図書館まつり(11月7日) 参加人数600人
今後の方向性	読書活動推奨およびボランティアの育成に重要な事業であり今後も継続して実施する。図書館まつりについては、学校ボランティアなどにも広く参加を呼びかけていく。児童室だよりは、小学生向きの推奨図書情報やブックリストをわかり易く提供していく。

2 移動図書館車運行業務委託料 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,966	2,966	2,966	2,966
目的			市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託した。 【事業実績】 年間運行日数 224日 年間貸出数 27,099冊 (平成22年度)			
今後の方向性			移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段である。今後もより効率的な運行、ステーションの検討、巡回日時の周知などに努める。			

3 「ほん」との出会い、ふれ愛、語り合い (明日のまちづくり事業) 【新規】 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	700	700	633	0
目的			図書館に対する関心を高め、市民の感性を豊かにすることを目的とする。			
事業内容及び実績			本と出会い、ふれあうことができる場として、赤ちゃんからお年寄りまですべての市民を対象に、絵本の読み聞かせ広場や各種講演会を実施した。 【事業実績】 ①絵本の展示、原画展、読み聞かせ、講演会 ・しかけ絵本展 (5月26日～30日) 来場人数366人 ・本田哲也氏絵本原画展 (お話会、お絵かき会) (7月28日～8月6日) 参加人数451人 ・ボランティア絵本読み聞かせ (5月29日) 参加人数 60人 ・宮西達也氏講演会 (5月30日) 参加人数110人			

	・飛島詩子氏講演会（7月28日） 参加人数 14人 ②ライブラリートゥアー 苫小牧・恵庭市図書館視察(8月1日) 参加人数 14人 ③ふくろう文庫特別展及び講演会 (10月25日～31日開催) 来場人数1,020人
今後の方向性	平成23年度においても、絵本にふれあい親しむ事業として、絵本の原画展と作家の講演会を実施するほか、ライブラリートゥアーとして、障がい者・高齢者向けサービスや施設のバリアフリー化の先進図書館を視察するとともに、市内ボランティアにも参加を呼びかけて同テーマの講演会を実施し、障がい者・高齢者向けサービスを立ち上げる端緒としたい。なお、本事業は平成23年度で終了となるが、アンケート結果から絵本の原画展と絵本作家の講演会は市民に好評で継続を望む声が強く、参加者の固定化も見られるので、より広範囲な市民を巻き込む形で、今後の事業を模索していく。

4 図書館ネットワークサービス広域化事業費【新規】（翌年度繰越事業）
（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	0	4,933	0	0
目的			近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、室蘭市及び伊達市と共同で実施する図書館ネットワークサービス参加に要するシステム構築に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

5 図書館暖房設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部図書館）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
5	1	1	10,520	10,038	0								
目的			市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。										
事業内容及び実績			老朽化した図書館の暖房用ボイラーを更新した。 【事業費の財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,038</td> <td>6,038</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	市債	10,038	6,038	4,000
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	市債											
10,038	6,038	4,000											

目 5 青少年対策費 (予算説明書P151～P152)

1 放課後子ども教室推進事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,793	1,793	1,678	1,605
目的			放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点(居場所)を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を開設し、様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進した。 【事業実績】 鷺別地区放課後子ども教室(鷺別小学校内) H22 H21 H20 開設日数 98日 96日 79日 登録者数 123人 113人 94人 延参加数 3,607人 3,367人 2,547人			
今後の方向性			鷺別地区において事業が定着したこともあり、登録者が増加し、安全管理体制とスペース上の問題について対策を検討していく必要がある。 また、実施可能な体制が整った地域より開設に向け協議していく。平成23年度は幌別東小学校において開設する。			

2 少年の主張大会経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	28	28	24	26
目的			子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。			
事業内容及び実績			中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。 【事業実績】 期日：6月4日 場所：幌別中学校			
今後の方向性			本大会は少年の主張胆振地区大会の予選も兼ねていることから、今後も継続して実施していく。			

3 青少年育成指導経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	955	955	474	548
目的			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>指導センターや青少年問題協議会を運営し、専任指導員や指導委員による巡回、育成だよりの発行などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(指導員の構成)</p> <p>専任指導員 3名</p> <p>青少年問題協議会委員 12名</p> <p>青少年指導委員 62名</p> <p>(活動内容)</p> <p>指導センター巡回活動 247日</p> <p>特別巡回 4日</p> <p>こども110番の家 530件</p>
今後の方向性	<p>子どもたちを健やかに育てていくことは大人に課せられた責務であること、また、北海道青少年保護育成条例の改正により行政・家庭・住民の役割が明文化されたことを踏まえ、その役割や行政でなければできないことに取組んでいく。</p>

4 成人祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	496	496	456	460
目的			<p>新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>期 日 平成23年1月9日</p> <p>場 所 登別マリンパーク</p> <p>対象人数 599名</p> <p>参加人数 349名（58%）</p> <p>主な内容 アシカショー、市長・議長祝辞、新成人代表者誓いの言葉、抽選会</p>			
今後の方向性			<p>日本各地で古来から行われている人生の節目となる行事であり、今後とも事業を継続すべきである。実行委員会と協議しながら、登別らしい成人式を作り上げていく。</p>			

5 子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	830	830	830	830
目的			<p>子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>「こいのぼりマラソン大会」や「かるた大会」などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会に対して、そ</p>			

	<p>の活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【協議会の事業実績】</p> <p>(加盟団体数) 41団体(7地区連盟)</p> <p>(活動内容) こいのぼりマラソン大会 5月5日 参加人数195人 かるた大会 1月17日 参加人数 33人</p>
今後の方向性	<p>青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援を継続していく。</p>

6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」(明日のまちづくり事業)(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,060	1,060	946	963
目的			<p>共同生活を通して基本的な生活習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>小学生(5~6年生)がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>期 日 5月~6月・9月~11月 (1回あたり4泊5日)</p> <p>定 員 20名×4回 延80名</p> <p>参加人数 延75名</p>			
今後の方向性			<p>共同生活をしながら通学することにより、子どもたちの自主性・協調性や適応能力を養い、「生きる力」を身に付けさせることができる。また、合宿生活により学習習慣の定着を図ることで学力向上に繋がる可能性があるため、新たな学習ツールを活用する等、事業の充実を図りながら継続したい。</p>			

目6 郷土資料館費 (予算説明書P151~P154)

1 郷土資料館運営管理経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	1,930	1,930	1,872	2,005
目的			<p>郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。 【事業実績】 H22 H21 H20 入館者数 3,112人 3,294人 2,882人
今後の方向性	保管資料から市民へ郷土の文化を伝えていくためにも、さらに事業を進めていく必要がある。

2 郷土資料館整備事業費【新規】(翌年度繰越事業)(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	0	6,100	0	0
目的			郷土に関する資料を市民に供する場である郷土資料館の適切な維持を行い、ふるさと登別を大切にすることを育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した屋上防水の改修及び便所の洋式化に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目7 文化振興費 (予算説明書P153～P154)

1 中学校音楽祭経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	215	215	191	222
目的			子どもたちの創作活動を喚起し、自発的な文化活動を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			市民会館大ホールを会場に、市内中学校の代表クラスや合唱部、吹奏楽部などが日ごろの練習の成果を披露する中学校音楽祭を開催した。 【事業実績】 10月21日開催 参加校5校 参加人数400人			
今後の方向性			生徒への発表機会の提供と市民への鑑賞機会の提供、相互交流の機会を提供するという観点から、事業を実施しているが、今後の実施方法について検討する必要がある。			

2 文化振興助成金(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800	800

目的	市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	<p>市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】 (加盟団体数) 32団体 約2,000名 (活動内容) [主催・主管事業] 第52回北海道文化集会の主管、機関誌・文芸誌の発行(年1回) [共催事業] 第46回市民文化祭への協力、第34回道民・第41回胆振芸術祭「写真展」への協力 [参画事業] 市民活動センターへの参画(のぼりん文化講座への協力)、市制40周年記念「元鬼まつり」への参加 [その他] 白石市文化協会40周年記念式典への参加・交流、千歳市文化協会との視察受け入れ・交流会の開催</p>
今後の方向性	文化協会は、発足以来45年にわたり、市民の文化活動の中心として、文化向上や振興に貢献してきた。今後においても、市民と活動を創意工夫し、その振興に努めている文化協会を支援していく。

3 第52回北海道文化集会開催事業費補助金【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	140	140	140	0
目的			市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市文化協会に対し、平成22年度に当市で開催された北海道文化集会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】 期 日 平成22年11月23日 場 所 登別市民会館大ホール 参加人数 約350名</p>			

4 児童・生徒文化振興助成金(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	500	500	352	353

目的	文化活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の文化活動の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が、文化活動で全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成した。 【助成実績】 助成件数 全道大会 11件 助成人数 98名 全国大会 1件 助成人数 7名
今後の方向性	学校における文化活動の取組は活発化しており、全国・全道大会に出場する学校が増加している。学校では旅費の予算の確保に苦慮しており、補助金はこれらの大会に出場する旅費等を助成するものであり、学校での文化活動を支援するため今後も継続していく。

5 三市合同文化事業負担金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	1,000	860	1,000
目的			市民がより高度な文化にふれ、地域文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			三市広域行政による芸術文化振興事業を実施した。 【事業実績】 開催市 伊達市 期 日 12月1日 場 所 だて歴史の杜カルチャーセンター 公演内容 演劇「華々しき一族」 来場者数 665名			
今後の方向性			3市が合同で事業行うことで、単独の市で行うよりも質の高い文化事業に市民が触れる機会を設けることができる。その結果として、市の文化振興の促進につながっていることから、今後も継続的に実施していく。			

6 文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	300	300	272	286
目的			郷土の歴史や文化を伝承し、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			文化伝承館を運営し、郷土の歴史や文化に関する体験学習等を開催した。 【事業実績】 わらぞうり作り、べこもち作り、らくがん作りなど			
今後の方向性			ものづくりや郷土文化に関する体験学習を行うことにより、郷土文化の伝承や教育・文化の向上につながることから継続していく。			

7 文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	453	322	224	191
目的			市民が郷土に対する理解を深め、ふるさと登別を大切にする心を養うことを目的とする。			
事業内容及び実績			文化財保護に関する調査・研究・普及を行った。 【事業実績】 埋蔵文化財保護のための事前協議、アイヌ文化講座・縄文出前講座等の普及事業			
今後の方向性			心豊かな生活を送るために、ふるさと登別に関連する文化財の保護・活用は、地方公共団体の責務であるため、今後も維持、普及に努めていく。			

8 のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	4,203	4,203	3,758	3,263
目的			埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。 【事業実績】 来館者数 3,768人 (展示2,379人、貸館1,389人) 開館期間 4月1日から11月30日まで			
今後の方向性			より多くの市民に遺跡から郷土に対する理解を深めてもらうためにも展示の工夫や維持管理に努める。			

9 郷土史写真保存・公開事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	1,259	1,259	1,205	0
目的			郷土史の写真をデジタル保存し、公開することにより、市民の郷土を愛する心を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			市民から提供された郷土史写真のデジタル保存を行うとともに、写真パネルを作成し、展示を行った。 【事業実績】 パネル展 ～あの頃の登別～ 5月～10月市内5箇所で開催 【雇用創出人数等】 雇用人数 臨時職員1名			

	雇用日数 119日	
	雇用期間 5月1日～11月30日	
	【事業費の財源内訳】	
事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
1,205	1,205	0

目8 自然体験学習施設費 (予算説明書P153～P154)

1 ネイチャーセンター運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	38,555	38,555	38,008	37,602
目的			市民の自然に関する意識の高揚を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉾山地区の自然を活用した自然体験活動を推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>委託者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ</p> <p>委託期間 平成19年度～平成23年度 H22 H21 H20</p> <p>来館者数 23,640人 25,611人 24,339人</p>			
今後の方向性			ネイチャーセンターの維持管理を充実させることが、市民サービスの向上に繋がると考えるので、継続していく。			

2 ネイチャーセンター寝具購入費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,434	1,434	1,432	0
目的			利用者が快適にネイチャーセンターを利用できる環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			敷き布団、掛け布団、シーツ、枕を更新した。			

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費 (予算説明書P155～P156)

1 体育協会助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	800
目的			市民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民スポーツの振興と、裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】 (加盟団体数等) 21団体 加盟者数4,304名 (活動内容) 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力、姉妹都市交流事業への支援</p>			
今後の方向性			市民の健康志向やスポーツへの関心が高まってきている中、体育協会の役割は重要であり、今後も支援を継続していく。			

2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	66	66	35	166
目的			市民に健康増進や体力の向上を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民のラジオ体操会やスポーツ団体などの指導者育成を行った。</p> <p>【事業実績】 2010市民ラジオ体操会 参加者数 314名 (富岸小学校 213名、青葉小学校101名)</p>			
今後の方向性			健康増進や体力づくりにつながる事業の拡大を図ることで、市民のスポーツへの参加意識の向上につなげていく。			

3 スポーツ少年団育成助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500	500

目的	青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 (加盟団体数等) 20団体 加盟者数413名 (活動内容) スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、姉妹都市交流事業支援等
今後の方向性	少年のスポーツへの関心が高まっている中、少年団本部の役割は重要であることから支援を継続していく。

4 児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	2,300	2,300	1,710	2,247
目的	スポーツ活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の体育活動の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 助成件数 全道大会 63件 助成人数 424人 全国大会 9件 助成人数 52人					
今後の方向性	学校におけるスポーツ活動は青少年の健全育成や体力向上等からも重要であり、それらの活動の成果として全国・全道大会に出場している。しかし、これらの旅費を学校や保護者が全額負担することは、経済的にも厳しいことから財政的な支援を継続していく。					

5 体育指導委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	654	621	539	429
目的	生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	体育指導委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行った。 【事業実績】 委員数 15名					

	役割 スポーツ振興の進行役、コーディネーター 活動実績 2010市民ラジオ体操会 7月24日2会場 計314人 文化・スポーツ振興財団事業への協力 延8日
今後の方向性	市民に直結した体育・スポーツの振興を図るには、体育指導員の役割が重要であり不可欠であるため、今後も積極的な事業展開を継続していく。

6 三市スポーツ大会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	192	192	184	182
目的			スポーツを通じた広域的な交流を行い、児童の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			三市広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を開催した。 【事業実績】 三市小学生陸上競技大会 期 日 7月31日 場 所 室蘭市入江陸上競技場 対 象 小学校4～6年生			
今後の方向性			参加者のニーズを把握しながら、競技を実施することで、児童の交流や参加者の増加を図っていく。			

7 学校開放事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	4,322	4,255	3,683	3,600
目的			スポーツを通じて市民の健康増進と交流を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			小中学校等の屋内体育館を市民に開放した。 【事業実績】 開放校 10校 開放期間 4月12日～平成23年3月4日 利用実績 66団体26,505名(平成22年度実績)			
今後の方向性			各地域のスポーツ少年団が練習場所として使用するなど、青少年の健全育成の場となっているほか、多くの団体・グループが利用しており、市民スポーツ促進の場として定着していることから、今後についても事業を継続していく。 なお、経費の大部分が学校施設の管理委託であるが、施設の安全管理面を考え、管理委託を継続していく。			

8 姉妹都市スポーツ交流事業助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	751	751	751	510
目的			姉妹都市である宮城県白石市とスポーツを通して交流を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>毎年、輪番による種目により相互交流を行っている「登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流団」と、毎年白石市で開催される姉妹都市親善水泳大会に参加している「姉妹都市親善水泳大会参加交流団」の活動を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>サッカー大会 期 日 7月24日～7月26日 場 所 白石市 登別市からの参加人数 12名</p> <p>姉妹都市親善水泳大会 期 日 9月18日～9月20日 場 所 スパッシュランドしろいし（白石市） 登別市からの参加人数 16名</p>			
今後の方向性			平成23年度からは、本補助金を含め、従前からある白石市との交流に係る予算を一本化し、姉妹都市の交流を深めていく。			

9 きらり健康ふれあいウォーキング（明日のまちづくり事業）【新規】
（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	1,255	1,355	1,353	0
目的			生涯スポーツの振興及び健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進、環境保全意識の醸成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ウォーキング及びノルディックウォーキング講習会の実施、ヘルスウォーキング大会の開催、ウォーキングマップの作成を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング・ノルディックウォーキング講習会 開 催 日 6月～9月 計6回 場 所 登別市総合体育館周辺・登別市民会館 周辺・登別市宮陸上競技場周辺 受講者数 延177人 ・ヘルスウォーキング大会 開 催 日 10月2日 場 所 岡志別の森運動公園 ～のぼりべつ酪農館往復 参加者数 27人 			

	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングマップの作成 <p>内 容 登別市総合体育館周辺・登別市民会館 周辺・登別市宮陸上競技場周辺</p> <p>作成部数 6, 900部(3種×2, 300枚)</p> <p>設置場所 市役所1F案内、市民会館、各支所、市民プール、総合体育館、総合福祉センター、若草つどいセンター</p>
今後の方向性	市民のスポーツに対する関心は年々高まっており、中でも気軽に行うことができるウォーキングに対する関心は高く、健康増進・体力向上のために今後も継続していく。

目 2 体育施設費 (予算説明書P155～P156)

1 総合体育館オストメイト対応トイレ整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	0	2,016	1,922	0								
目的			すべての市民が総合体育館を利用できる環境を整えることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>平成22年度障害者自立支援対策推進費補助金を活用し、総合体育館のトイレをオストメイト対応トイレに整備した。</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,922</td> <td>1,922</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,922	1,922	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,922	1,922	0												

目 3 青少年会館費 (予算説明書P155～P156)

1 青少年会館運営管理経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	19,641	19,641	16,062	17,643
目的			レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内3か所にある青少年会館の運営管理し、市民利用の促進を図った。			

	<p>【事業実績】</p> <p style="text-align: center;">H22 H21 H20</p> <p>利用者数 56,506人 54,035人 54,137人</p> <p>※H21までは4館の人数</p>
今後の方向性	各地域のスポーツ少年団が練習場所として使用するなど、青少年の健全育成の場となっているほか、多くの団体・グループが利用しており、市民スポーツ促進の場として定着していることから、今後についても事業を継続していく。

2 登別東青少年会館除却事業費【新規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	9,381	9,381	0
目的			利用を廃止した施設の倒壊やいたずら等の危険性を回避することを目的とする。			
事業内容及び実績			老朽化により施設の利用を廃止していた登別東青少年会館の取り壊しを行った。			

3 青少年会館整備事業費【新規】（翌年度繰越事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	0	3,200	0	0
目的			利用者が安全・安心にレクリエーション活動等を推進できる環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の平成22年度第1次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、老朽化した登別市青少年会館の屋根の整備に係る経費として補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目4 市民プール費（予算説明書P155～P158）

1 市民プール運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	51,160	51,160	51,147	48,186
目的			市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を指定管理者に委託し、市民の健康増進と			

	余暇の健全な活用を図った。 委 託 者 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間 平成18年度～平成22年度 【事業実績】 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>118,850人</td> <td>114,372人</td> <td>115,263人</td> </tr> </table>		H20	H21	H22	利用者数	118,850人	114,372人	115,263人
	H20	H21	H22						
利用者数	118,850人	114,372人	115,263人						
今後の方向性	オープン以来、多くの市民が継続的にスポーツに取り組 み、幅広い年齢層の方が健康・体力の増進に努めている ことから、今後も更なる市民サービスの充実に努める。								

2 市民プールバスパック業務委託料（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	32	32	12	14								
目的			すべての市民が市民プールを利用できる環境を整える ことを目的とする。											
事業内容及び実績			路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパッ クにより、すべての市民が公共交通機関を利用し、気軽 に市民プールを利用できる環境を整えた。 【事業実績】 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td>H21</td> <td>H20</td> </tr> <tr> <td>販売枚数</td> <td>84枚</td> <td>92枚</td> <td>144枚</td> </tr> </table>					H22	H21	H20	販売枚数	84枚	92枚	144枚
	H22	H21	H20											
販売枚数	84枚	92枚	144枚											
今後の方向性			市民プールを利用する方への利便性・経済性を考慮し た事業であり、環境問題が取り上げられている中、公共 交通機関を利用した本事業は継続すべきと考える。											

第11款 公債費 項1 公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
公債費比率	20.4%	21.6%	22.6%
実質公債費比率	14.6%	15.2%	14.7%

② 市債（元金）年度末残高の推移

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
一般会計	24,075,201	24,993,549	26,508,260
学校給食事業特別会計	8,682	6,667	9,979
公共下水道事業特別会計	20,188,931	20,178,594	19,950,362
簡易水道事業特別会計	85,252	74,561	65,483
計	44,358,066	45,253,371	46,534,084

目 1 元金 (予算説明書P 1 5 9～P 1 6 0)

1 市債償還元金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,768,895	2,768,895	2,768,895	2,795,180
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成21年度までに借入れた市債に係る元金分の償還を行った。			

目 2 利子 (予算説明書P 1 5 9～P 1 6 0)

1 市債償還利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	466,802	444,923	444,923	483,956
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成21年度までに借入れた市債に係る元金分の償還を行った。			

2 一時借入金利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	4,000	388	496
目的			歳出予算内の支出に係る当該年度内の資金調達を目的とする。			
事業内容及び実績			平成22年度に実行した一時借入金に係る利子分の償還を行った。			

目 3 公債諸費 (予算説明書P 1 5 9～P 1 6 0)

1 公債発行等手数料

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	386	386	386	394

目的	市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	北海道市町村職員共済組合から借り入れた市債の償還に係る手数料を支出した。

第12款 給与費 項1 給与費

【主要データ】

①職員数

	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	452	449	453	450	471	459
嘱託	152	153	136	134	119	124
計	604	602	589	584	590	583

※職員数に市長・副市長・教育長を含まず。

※嘱託数に法律相談員、嘱託医を含まず。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成22年度	376,192円	42歳8月	95.3(全道22位)
平成21年度	369,399円	43歳5月	90.3(全道28位)
平成20年度	371,319円	44歳5月	90.7(全道28位)

※平均給与月額については、各年度4月1日現在。

※給与月額＝給料＋諸手当

目1 職員給与費 (予算説明書P161～P162)

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費(総務部人事・行政管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,076,184	4,079,459	4,056,069	3,914,450

科目	最終予算額	決算額	不用額
給料	1,508,958	1,507,902	1,056
職員手当等計	1,674,484	1,666,164	8,320
扶養手当	50,261	50,260	1
地域手当	653	582	71
単身赴任手当	636	636	0
超勤手当	88,820	88,785	35
期末手当	361,930	361,929	1

科目	最終予算額	決算額	不用額
勤勉手当	186,852	186,852	0
寒冷地手当	34,002	34,001	1
通勤手当	15,757	13,538	2,219
特殊勤務手当	12,700	12,202	498
管理職手当	40,080	40,080	0
退職手当	595,429	595,429	0
嘱託手当	213,711	212,327	1,384
住居手当	34,648	32,541	2,107
夜勤手当	15,790	13,797	1,993
児童手当	1,710	1,700	10
子ども手当	21,505	21,505	0
共済費	543,684	542,602	1,082
賃金	224,176	211,388	12,788
福祉協会負担金	1,188	1,113	75
退職手当積立金	124,603	124,603	0
災害補償費	1,894	1,873	21
役務費	472	424	48
合 計	4,079,459	4,056,069	23,390

2 新規卒業者ワークシェアリング事業費（緊急雇用創出推進事業）【新 規】
（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	4	6,420	6,420	6,052	—								
目的			未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>未就職求職者を臨時職員として雇用した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>雇用人数 臨時職員 8名 雇用日数 延べ929日 雇用期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日</p> <p>【事業費の財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,052</td> <td>6,052</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	6,052	6,052	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
6,052	6,052	0												

別 表 目 次

別表 1	平成22年度一般会計歳入決算の状況	224
別表 2	平成22年度一般会計歳出決算の状況	225
別表 3	市税の決算状況	226
別表 4	自主財源と国・道依存財源の状況	227
別表 5	市債の状況	228
別表 6	積立金の状況	229
別表 7	財政指標の状況	230

別表 1

平成22年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	平成21年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市 税	5,275,222	5,957,997	5,269,872	22,438	665,687	26.8	5,364,877	△ 1.8
2 地 方 譲 与 税	167,941	172,483	172,483		0	0.9	177,203	△ 2.7
3 利 子 割 交 付 金	18,955	20,305	20,305		0	0.1	20,769	△ 2.2
4 配 当 割 交 付 金	1,100	5,143	5,143		0	0.0	3,919	31.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	1,662	1,662		0	0.0	1,740	△ 4.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	451,671	462,461	462,461		0	2.4	463,259	△ 0.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,800	7,432	7,432		0	0.0	7,803	△ 4.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,028	34,338	34,338		0	0.2	35,493	△ 3.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	353	356	356		0	0.0	353	0.8
10 地 方 特 例 交 付 金	56,006	56,006	56,006		0	0.3	44,696	25.3
11 地 方 交 付 税	5,494,343	5,610,278	5,610,278		0	28.6	5,268,415	6.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,700	10,503	10,503		0	0.1	10,758	△ 2.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	114,763	137,147	119,335	1,641	16,171	0.6	114,572	4.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	586,694	654,480	571,366	1,403	81,711	2.9	584,554	△ 2.3
15 国 庫 支 出 金	3,092,329	2,927,244	2,927,244		0	14.9	3,532,449	△ 17.1
16 道 支 出 金	1,412,795	1,216,962	1,216,962		0	6.2	1,101,659	10.5
17 財 産 収 入	57,086	61,178	61,178		0	0.3	30,175	102.7
18 寄 附 金	3,090	15,193	15,193		0	0.1	3,493	335.0
19 繰 入 金	176,251	101,794	101,794		0	0.5	435,384	△ 76.6
20 繰 越 金	695,226	695,226	695,226		0	3.5	579,493	20.0
21 諸 収 入	454,433	520,030	436,375	1,442	82,213	2.2	421,133	3.6
22 市 債	2,055,446	1,850,546	1,850,546		0	9.4	1,280,469	44.5
歳 入 合 計	20,168,732	20,518,764	19,646,058	26,924	845,782	100.0	19,482,666	0.8

別表 2

平成 2 2 年度一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成21年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	145,309	141,431		3,878	97.3	0.8	142,915	△ 1.0
2 総務費	1,181,033	1,116,349	4,203	60,481	94.5	5.9	852,847	30.9
3 民生費	6,504,304	6,177,254	9,621	317,429	95.0	32.7	5,538,839	11.5
4 衛生費	1,525,219	1,326,591	102,683	95,945	87.0	7.0	1,283,748	3.3
5 労働費	95,930	69,120		26,810	72.1	0.4	74,299	△ 7.0
6 農林水産費	45,625	44,927		698	98.5	0.2	43,377	3.6
7 商工費	304,985	233,362		71,623	76.5	1.2	1,049,270	△ 77.8
8 土木費	1,616,527	1,390,002	120,054	106,471	86.0	7.3	1,499,637	△ 7.3
9 消防費	107,904	101,162		6,742	93.8	0.5	118,416	△ 14.6
10 教育費	1,321,498	1,038,740	244,586	38,172	78.6	5.5	989,617	5.0
11 公債費	3,218,204	3,214,590		3,614	99.9	17.0	3,280,025	△ 2.0
12 給与費	4,085,879	4,062,120		23,759	99.4	21.5	3,914,450	3.8
13 予備費	16,315	0		16,315	0.0	0.0	0	—
歳出合計	20,168,732	18,915,648	481,147	771,937	93.8	100.0	18,787,440	0.7

別表3

市 税 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	収納率	収入済額 構 成 比	平成21年度		収入済額 対前年度伸率
						収入済額	収納率	
普 通 税	現年課税分	4,757,454	4,594,394	96.6	87.2	4,714,987	96.9	△ 2.6
	滞納繰越分	539,774	97,292	18.0	1.9	75,446	15.7	29.0
	計	5,297,228	4,691,686	88.6	89.1	4,790,433	89.6	△ 2.1
1. 市 民 税	現年課税分	2,242,140	2,186,683	97.5	41.5	2,291,513	97.5	△ 4.6
	滞納繰越分	173,996	40,757	23.4	0.8	33,065	21.2	23.3
	計	2,416,136	2,227,440	92.2	42.3	2,324,578	92.8	△ 4.2
個 人	現年課税分	1,944,501	1,892,278	97.3	35.9	2,007,009	97.3	△ 5.7
	滞納繰越分	159,198	39,372	24.7	0.8	30,789	21.8	27.9
	計	2,103,699	1,931,650	91.8	36.7	2,037,798	92.4	△ 5.2
法 人	現年課税分	297,639	294,405	98.9	5.6	284,504	99.0	3.5
	滞納繰越分	14,798	1,385	9.4	0.0	2,276	15.8	△ 39.1
	計	312,437	295,790	94.7	5.6	286,780	95.1	3.1
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	2,087,811	1,981,905	94.9	37.6	2,009,298	95.7	△ 1.4
	滞納繰越分	361,526	55,556	15.4	1.1	41,524	12.9	33.8
	計	2,449,337	2,037,461	83.2	38.7	2,050,822	84.7	△ 0.7
固 定 資 産 税	現年課税分	2,031,454	1,925,548	94.8	36.5	1,953,153	95.6	△ 1.4
	滞納繰越分	361,526	55,556	15.4	1.1	41,524	12.9	33.8
	計	2,392,980	1,981,104	82.8	37.6	1,994,677	84.4	△ 0.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	56,357	56,357	100.0	1.1	56,145	100.0	0.4
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	56,357	56,357	100.0	1.1	56,145	100.0	0.4
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	67,787	66,090	97.5	1.3	64,718	97.2	2.1
	滞納繰越分	4,252	979	23.0	0.0	857	24.5	14.2
	計	72,039	67,069	93.1	1.3	65,575	93.6	2.3
4. 市 た ば こ 税	現年課税分	359,716	359,716	100.0	6.8	349,458	100.0	2.9
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	359,716	359,716	100.0	6.8	349,458	100.0	2.9
目 的 税	現年課税分	588,281	567,047	96.4	10.7	566,173	97.0	0.2
	滞納繰越分	72,488	11,139	15.4	0.2	8,271	13.0	34.7
	計	660,769	578,186	87.5	10.9	574,444	88.7	0.7
5. 入 湯 税	現年課税分	180,966	180,966	100.0	3.4	177,151	100.0	2.2
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	180,966	180,966	100.0	3.4	177,151	100.0	2.2
6. 都 市 計 画 税	現年課税分	407,315	386,081	94.8	7.3	389,022	95.6	△ 0.8
	滞納繰越分	72,488	11,139	15.4	0.2	8,271	13.0	34.7
	計	479,803	397,220	82.8	7.5	397,293	84.4	△ 0.0
合 計	現年課税分	5,345,735	5,161,441	96.6	97.9	5,281,160	96.9	△ 2.3
	滞納繰越分	612,262	108,431	17.7	2.1	83,717	15.4	29.5
	計	5,957,997	5,269,872	88.5	100.0	5,364,877	89.5	△ 1.8

別表 4

自主財源と国・道依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		決算額増減 A-B	構成比増減 a-b
	決算額 A	構成比 a	決算額 B	構成比 b		
◎ 自 主 財 源	7,270,339	36.9	7,533,681	38.7	△ 263,342	△ 1.8
市 税	5,269,872	26.8	5,364,877	27.5	△ 95,005	△ 0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	119,335	0.6	114,572	0.6	4,763	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	571,366	2.9	584,554	3.0	△ 13,188	△ 0.1
財 産 収 入	61,178	0.3	30,175	0.2	31,003	0.1
寄 附 金	15,193	0.1	3,493	0.0	11,700	0.1
繰 入 金	101,794	0.5	435,384	2.2	△ 333,590	△ 1.7
繰 越 金	695,226	3.5	579,493	3.0	115,733	0.5
諸 収 入	436,375	2.2	421,133	2.2	15,242	0.0
◎ 国 ・ 道 依 存 財 源	12,375,719	63.1	11,948,985	61.3	426,734	1.8
地 方 譲 与 税	172,483	0.9	177,203	0.9	△ 4,720	0.0
利 子 割 交 付 金	20,305	0.1	20,769	0.1	△ 464	0.0
配 当 割 交 付 金	5,143	0.0	3,919	0.0	1,224	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,662	0.0	1,740	0.0	△ 78	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	462,461	2.4	463,259	2.4	△ 798	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,432	0.0	7,803	0.0	△ 371	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,338	0.2	35,493	0.2	△ 1,155	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	356	0.0	353	0.0	3	0.0
地 方 特 例 交 付 金	56,006	0.3	44,696	0.2	11,310	0.1
地 方 交 付 税	5,610,278	28.6	5,268,415	27.0	341,863	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,503	0.1	10,758	0.1	△ 255	0.0
国 庫 支 出 金	2,927,244	14.9	3,532,449	18.1	△ 605,205	△ 3.2
道 支 出 金	1,216,962	6.2	1,101,659	5.7	115,303	0.5
市 債	1,850,546	9.4	1,280,469	6.6	570,077	2.8
合 計	19,646,058	100.0	19,482,666	100.0	163,392	0.0

別表5

市 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計	区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度元利償還金			平成22年度 末現在額
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	総 務 債	1,477,647	23,700	197,957	21,985	219,942	1,303,390
	民 生 債	1,188,143	8,500	108,047	21,630	129,677	1,088,596
	衛 生 債	4,103,325	230,600	816,020	65,709	881,729	3,517,905
	労 働 債	0	0	0	0	0	0
	農 林 水 産 業 債	288,224	400	45,084	5,735	50,819	243,540
	商 工 債	22,800	0	0	303	303	22,800
	土 木 債	8,428,833	191,900	906,139	170,344	1,076,483	7,714,594
	消 防 債	198,373	2,000	38,790	2,520	41,310	161,583
	教 育 債	2,951,094	109,200	400,625	56,223	456,848	2,659,669
	臨時財政対策債	4,940,251	1,007,546	236,123	71,729	307,852	5,711,674
	退 職 手 当 債	1,389,700	273,400	19,532	28,687	48,219	1,643,568
	災 害 復 旧 債	5,159	3,300	577	58	635	7,882
	小 計	24,993,549	1,850,546	2,768,894	444,923	3,213,817	24,075,201
学校給食事業 特別会計	学校給食事業債	6,667	4,700	2,685	59	2,744	8,682
	小 計	6,667	4,700	2,685	59	2,744	8,682
公 共 下 水 道 事業特別会計	公共下水道事業債	20,126,394	914,100	917,883	435,513	1,353,396	20,122,611
	個別排水処理事業債	52,200	14,800	680	1,071	1,751	66,320
	小 計	20,178,594	928,900	918,563	436,584	1,355,147	20,188,931
簡易水道事業 特別会計	簡易水道事業債	74,561	12,800	2,109	1,458	3,567	85,252
	小 計	74,561	12,800	2,109	1,458	3,567	85,252
合 計		45,253,371	2,796,946	3,692,251	883,024	4,575,275	44,358,066

別表6

積立金の状況

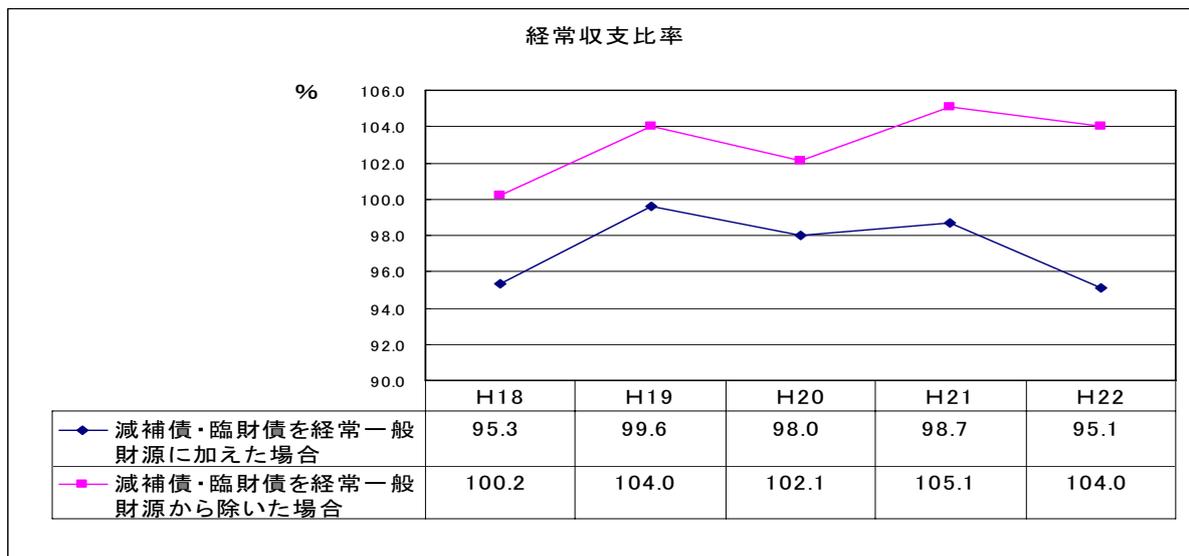
(単位:千円)

基金名	平成21年度末 現在高	当該年度中 増減		平成22年度末 現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	524,144	110,520	0	634,664
登別市減債基金	107,105	139	0	107,244
特定目的基金	1,109,005	196,892	39,226	1,266,671
登別市退職手当積立金	623,353	141,239	0	764,592
登別市観光開発基金	32,173	42	0	32,215
墓地管理基金	5,682	892	1,638	4,936
いきいき人とまち基金	59,508	12,265	36,518	35,255
登別市生涯学習振興基金	34,879	641	0	35,520
登別市社会福祉事業基金	16,499	102	0	16,601
登別市おもいやり基金	86,201	0	0	86,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	112,254	25,146	0	137,400
登別市新図書館建設基金	137,386	229	0	137,615
登別市消防施設等整備基金	0	14,330	0	14,330
ふるさとまちづくり応援基金	1,070	2,006	1,070	2,006
小計	1,740,254	307,551	39,226	2,008,579
介護給付費準備基金	621,454	808	14,403	607,859
介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,128	13	8,898	1,243
国民健康保険給付費等準備基金	0	350,000	0	350,000
運用基金	477,550	849	547	477,852
登別市土地開発基金	477,550	849	547	477,852
積立額	203,606	302	547	203,361
土地保有分	273,944	547	0	274,491
合計	2,849,386	659,221	63,074	3,445,533

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成21年度末 現在高	当該年度中 増減		平成22年度末 現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	604,397	5,413	0	609,810
普通納付金	74,672	887	0	75,559
超過納付金	529,725	4,526	0	534,251

別表 7 財政指標の状況

● 経常収支比率

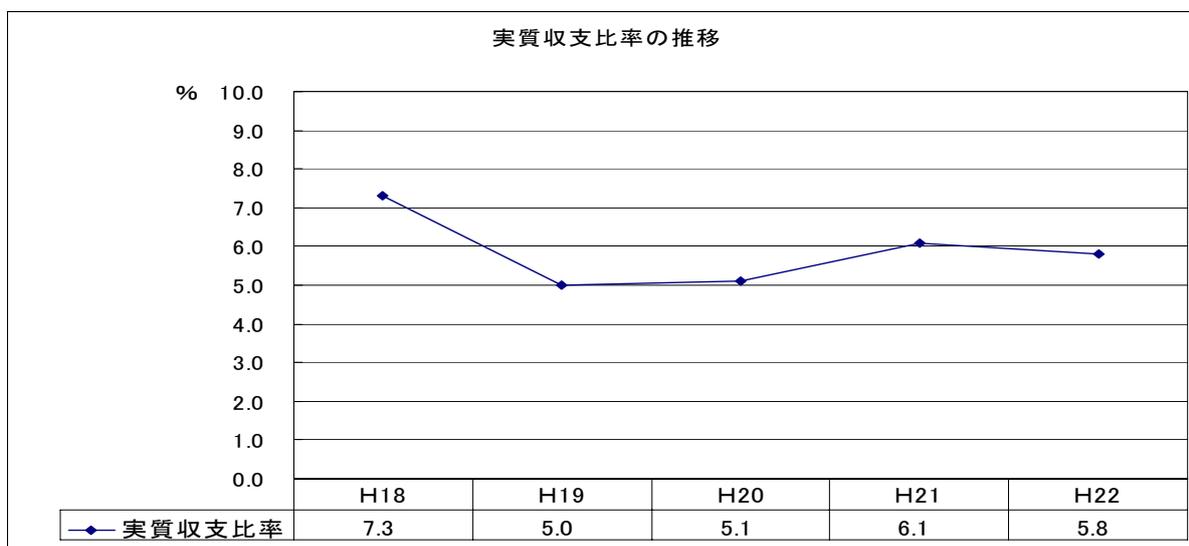


※減補償～減収補てん債（特例分）（平成18年度までは減税補てん債） 臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）（平成18年度までは減税補てん債）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成21年度では、長引く景気低迷の影響により市税が大幅な減額となったことなどから比率が悪化しましたが、平成22年度については、地方交付税及び実質的地方交付税である臨時財政対策債が大きく増額となったことなどにより比率が改善しました。

● 実質収支比率



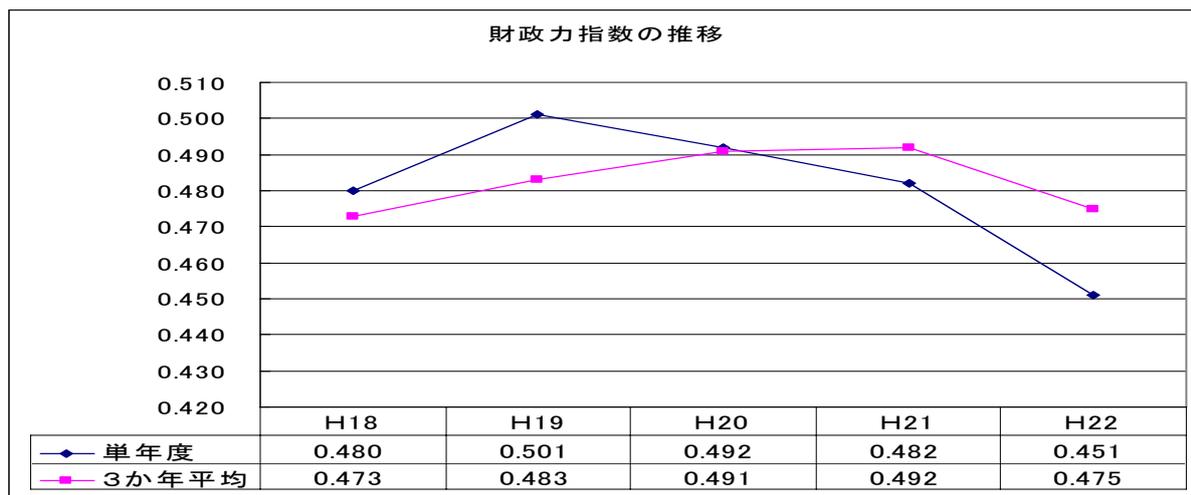
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支 ～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

平成22年度は実質収支で6.6億円の黒字を確保したことから、実質収支比率は昨年度に引き続き正数となっております。

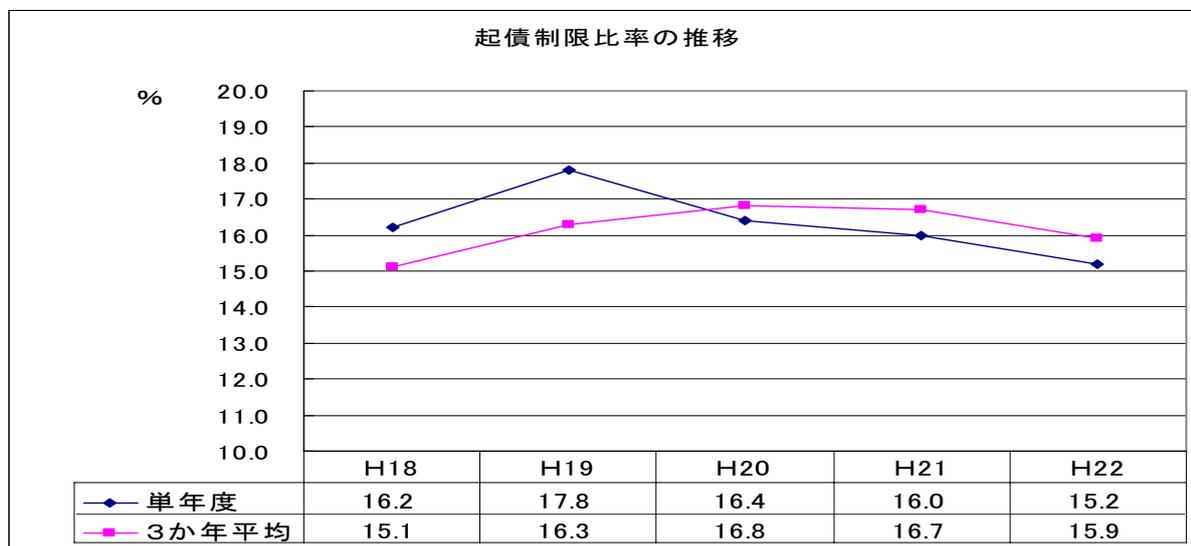
●財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

財政力指数の3か年平均は緩やかに上昇してきましたが、平成22年度については、普通交付税算定における基準財政収入額の減少が大きかったため、単年度指数の下降とともに3か年平均についても下降しました。なお、平成18年度から平成19年度にかけて単年度指数が上昇しているのは、税源移譲による基準財政収入額の増加が主な要因です。

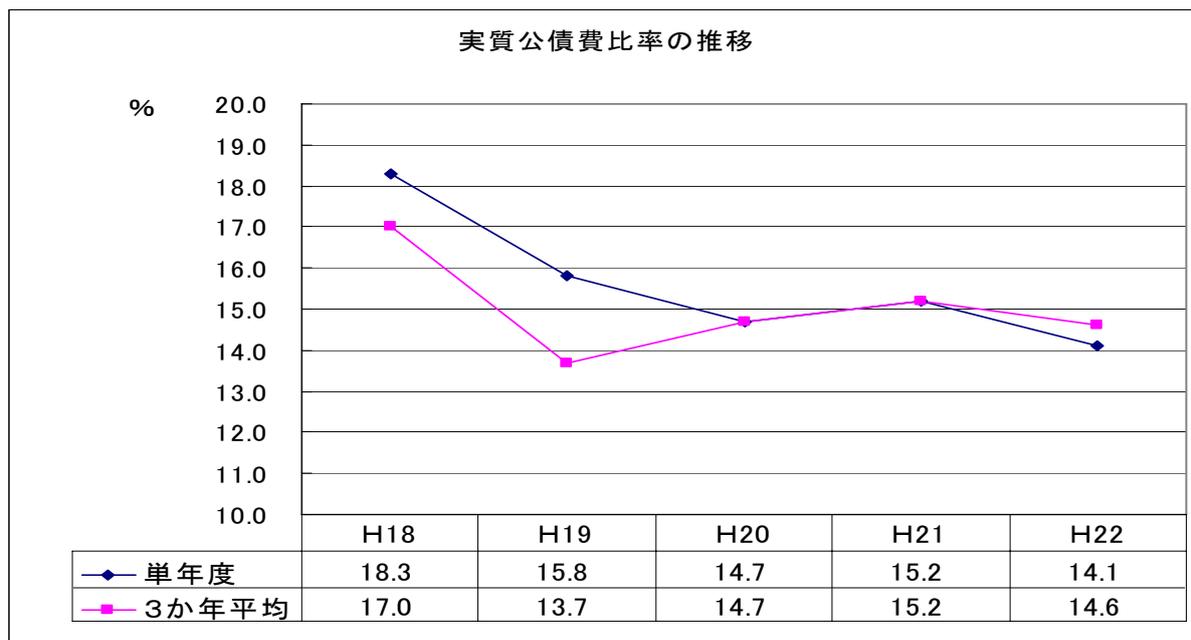
●起債制限比率



起債制限比率は、市債の元利償還金等の標準財政規模に占める割合を示すものであり、元利償還金のうち交付税に算入された額を、元利償還金、標準財政規模の双方から除いて算出します。この指標は、団体の規模に比し公債費が適切な範囲にあるかを見るためのものです。比率が高いほど標準的な収入に占める公債費の割合が高いこととなり、財政の硬直化の状況を見るためのひとつの目安となります。

平成22年度については、依然高止まりの状態にあるものの公債費がピークを脱したこと、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増額により標準財政規模が増額となったことなどにより単年度及び3か年平均の比率は改善しました。

●実質公債費比率



実質公債費比率は、起債制限比率に連結決算の考え方を導入し、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の3か年平均が18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成19年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

平成21年度については、元利償還金に充当される都市計画税の収入額が減額となったこと、西いぶり広域連合が発行した地方債の元金償還が始まったことなどにより単年度の比率は悪化しましたが、平成22年度においては、元利償還金及び地方債の償還の財源に充てたと認められる公営企業の繰入金が増加したこと、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増加等により標準財政規模が増加したことなどから比率は改善しました。なお、平成19年度から比率が大きく改善しているのは、算定方法の見直しが行われたためです。

今後については、ピークは脱したものの、依然一般会計の公債費は高止まりの状態で見込みであること、公共下水道事業特別会計において公債費の増加が見込まれることなどから、今後数年間は大幅な数値の改善は期待できないものと考えられ、極力新規の市債発行を抑制するなど、比率の状況に留意しながら健全な財政運営に努めていかなければなりません。

登別市土地開発基金運用状況報告書

様式(第7条関係)

平成22年度登別市土地開発基金運用状況調書														
前年度末現在高					決算年度中増減高					決算年度末現在高				
基金総額	公用地積価	公用地等積価	貸付金総額	現金	基金増加額	公用地		貸付金		基金総額	公用地積価	公用地等積価	貸付金総額	現金
						地積	価	地積	価					
括	円	㎡	円	円	円	㎡	円	㎡	円	円	㎡	円	円	円
477,549,584	113,443,222	273,943,549		203,606,035	302,704	171.61	547,000			477,852,288	113,614,83	274,490,549		203,361,739
(内訳) 新規積立														
土地取得						171.61	547,000							
土地処分														

決算年度中増減高内訳	区分	基金増加額	積立金			運用益			左記内訳			左記内訳		
			金	円	㎡	金	円	㎡	取	減	取	取	増	取
総	括	円	242,584	60,120	171.61	302,704	60,120	171.61	547,000	547,000	171.61	547,000	547,000	171.61
(内訳)	預金	円	242,584			242,584								
	土地取得													
	土地処分													

注 譲渡価格の()書きは、運用益を含めた額である。

平成23年3月31日

登別市長 小笠原 春一